

Sustainability Book

2025

世界に誇れる、化学を。

Denka

世界に誇れる、化学を。

Denka

デンカ
サステナビリティブック
2025

■ 編集方針

サステナビリティブックは、デンカレポート(統合報告書)に含めないESGの活動報告や詳細データを包括的に発信します。

■ 報告対象期間

原則として2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)を対象期間としていますが、2025年度の活動についても一部報告しています。また、パフォーマンス指標(数値)に関しては、過去数年分の実績を含めて掲載しています。

■ 発行日

2025年9月30日

Contents

トップメッセージ	3
デンカグループの ESG マネジメント	
デンカグループ ESG 基本方針	
デンカグループ ESG 基本方針	4
経営重要課題 (マテリアリティ)	
SDGs への貢献	6
イニシアチブへの参画	
イニシアチブへの参画	8

環境

環境マネジメント

環境方針	9
カーボンニュートラル実現	10
環境汚染防止に関する方針	13

気候変動対策の推進

温室効果ガス排出量削減に向けた 取り組みと削減目標	14
気候変動のリスクと機会	18
クリーンエネルギーの取り組み	19
環境エネルギー関連補助金	24

環境汚染防止の推進

生物多様性への対応	25
水資源保全	30
資源循環推進への取り組み	31

環境パフォーマンスデータ

環境会計	34
主な環境負荷の状況	36
2024年度パフォーマンスデータ	37
事業所別パフォーマンスデータ	47

デンカグループの社会貢献活動

デンカグループの社会貢献方針	105
主な社会貢献活動	106

社会

人権

デンカグループ 人権の取り組み	56
-----------------	----

人財マネジメント

人財の活用と育成体制の強化	59
---------------	----

労働安全衛生と健康経営

労働安全衛生と保安防災	61
-------------	----

調達

デンカグループ 持続可能な調達に 関する基本方針・ガイドライン	64
責任ある鉱物調達への対応・考え方	68
サプライチェーンとの パートナーシップ強化	69
原料リスク評価による BCP 対策	70

顧客責任

ステークホルダーに対する社会責任	71
------------------	----

社会パフォーマンスデータ

労務データ	72
安全成績	79

外部評価

社外からの主な評価	108
外部認証取得	115

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

BCP	81
内部統制	82
取締役会とスキル・マトリックス	83

法令の遵守・企業倫理の徹底

リスクマネジメント	88
通報制度	90
契約の法務審査体制	93
腐敗防止・反社会的勢力への対応	94
安全保障貿易管理	95
インサイダー取引の防止	96
税務ポリシー	97
情報セキュリティ管理	98
知的財産管理	100

製品の安全・品質保証

品質保証マネジメント	102
------------	-----

世界に誇れる化学で、 人々の暮らしと社会に 貢献し続けます。

代表取締役社長（CEO）
石田 郁雄



ステークホルダーの皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

近年の不確実性の高い国際情勢の中では、企業によるグローバルな社会課題の解決が重要視される一方、金融市場においてもESG投資が増加しており、持続可能な社会の実現に向けた幅広い対応が企業に求められております。

私たちデンカグループは、サステナビリティを巡る課題に対応する基本方針として「デンカグループ ESG 基本方針」を掲げるとともに、2023年度よりスタートした経営計画「Mission 2030」では、当社のマテリアリティ（経営重要課題）に連動した事業価値創造、人財価値創造、経営価値創造の3つの成長戦略を推進し、事業活動におけるサステナビリティの追求と経営基盤の強化に取り組んでいます。

一方、SDGsにおいては、「Mission2030」の目標達成により実現を目指す、「持続可能な社会への貢献」において、SDGs 17のゴール（目標）とターゲット（達成基準）とのつながりを明確化しております。

特に化学業界に身を置く当社にとって、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みは単なる社会的な責任の履行に留まらず、今後の事業継続において必要不可欠であると捉えています。

その一環として、2025年には2026年から義務化されるGXリーグ内でのCO₂排出量取引に対応するため「Denka GXロードマップ」を策定し、これを着実に実行してまいります。

加えて、人財価値創造における重要な方針の一つ、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」を実践するものとして、タウンホールミーティングの実施などを通じて心理的安全性の高い職場づくりに取り組んでいます。また、女性管理職のパネルディスカッションや、共働き共育をされている社員のサポートなどを通じて、多様な考え方を持った社員一人ひとりが活躍できる環境を整え、大きなイノベーションを創出できる社内文化を醸成してまいります。

デンカはこれからも、「化学の力で世界をよりよくするスペシャリストになる。」というパーパスのもと、世界に誇れる化学で、人々の暮らしと社会に貢献し続けます。皆さまには、今後ともご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長（CEO）

石田 郁雄

デンカグループESG基本方針

2018年8月27日制定
2021年11月8日改訂
2023年4月1日改訂
2025年7月14日改訂

デンカグループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、関係法令の遵守、顧客・取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティ（中長期的な持続性）を巡る課題を、企業存続を左右する重要課題と認識して積極的・能動的に取り組みます。

さらに、中長期的な企業価値向上の観点から、持続可能な社会の実現と人類共通の課題解決に向けて、ビジネスパートナー、サプライチェーンの皆さまとともに国連が提唱する持続的開発目標SDGsに取り組み、化学のモノづくり企業としてのイノベーションとソリューションの提供を通じて、社会に貢献する企業であることを目指します。

デンカの未来像を表し、全従業員の活動の根幹となるビジョン（コアバリュー、パーパス、ミッション）の下、デンカグループは、グループ全体の事業活動のESG（環境・社会・ガバナンス）における基本的な方針として「デンカグループESG基本方針」を掲げ、各原則の遵守に努めるとともに、高い倫理観に基づく実効性のあるコーポレートガバナンスの構築を通じて、企業価値の向上を図ります。

本基本方針は、当社が会員として加盟する一般社団法人 日本経済団体連合会の「企業行動憲章」を参考として策定しております。
社会情勢の変化や多様化する社会的課題に的確に対応すべく、当社は本方針の内容について、適時適切な見直しを行ってまいります。

※ カテゴリーの説明：E（環境：Environment）、S（社会：Social）、G（ガバナンス：Governance）

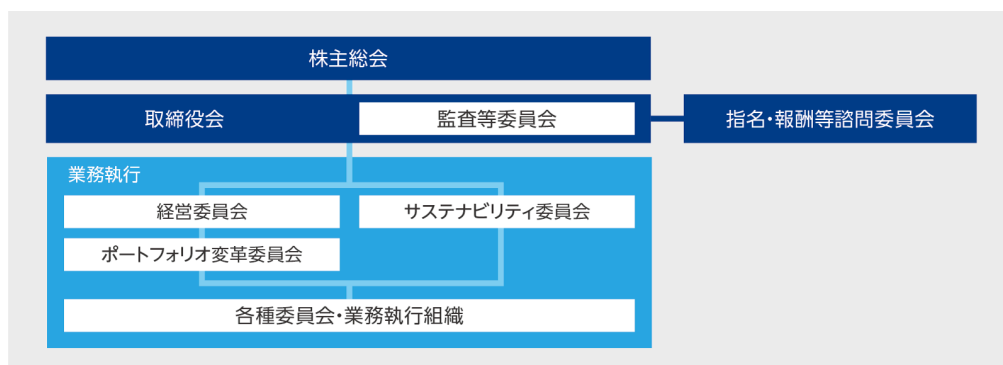
E	気候変動対策の推進	デンカグループは、クリーンエネルギーの利用拡大や事業ポートフォリオの見直し、CO ₂ の回収・利用等革 新技術の開発・導入に努め、2030年度までに温室効果ガスの排出量を2013年度比60%削減、2050年ま でにネットゼロ：カーボンニュートラルの達成を目指します。 そしてこの取り組みを企業の成長力・競争力につなげるとともに、経済社会全体の変革となるグリーントラ ンスフォーメーション（GX）実現に貢献します。
E	環境負荷低減と生物多様性の保全・保護	デンカグループは、環境負荷低減が企業の存在と活動の必須要件と捉えて、事業活動による資源の循環的・ 効率的な利用を促進するとともに、大気・水・土壌等の環境への負荷を低減し、限りある水資源の利用の抑 制・削減と自然保護と生物多様性の保全を推進します。
E/S	持続可能な経済成長と社会的課題の解決	デンカグループは、イノベーションを通じて、持続可能な経済成長と社会的課題の解決につながる製品・サ ービス・ソリューションを提供します。バリューチェーン全体の環境負荷低減を目指して、環境貢献製品・ 技術の開発、循環型経済の構築に主体的に取り組みます。
S	人権の尊重	デンカグループは、強制労働の撤廃、児童労働の実効的廃止、雇用と職場に関する差別の禁止とハラスメン トの排除、労働者の結社の自由と団体交渉権の承認を含め、グループの事業に関わる全ての人々の人権を尊 重するとともに、適切な人権デュー・ディリジェンスの実施と人権意識の啓発と向上に努め、企業責任を果 たすために行動します。
S/G	ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン（D E & I）の推進と人財育成・働き方改革	デンカグループは、グループで働く全ての人々の多様性と主体性を認め、公平性を確保し、その個性を理解 し活かしていくとともに、個々の能力を高める人財育成と固有技術の伝承に努めます。そして、エンゲー ジメント向上に資する環境を整備し、一人ひとりの多様な働き方を応援し、仕事と生活の調和を実現する働き 方改革を推進します。
S	安全最優先・働きやすい職場づくり	デンカグループは、職場の安全衛生と設備の保安防災を、全ての生産に係る活動の最優先として取り組み、 重大事故・災害を起こさず、健康に配慮し、働きやすく快適な職場環境づくりを推進します。
S	良い地域社会形成への参画・貢献と信頼の醸成	デンカグループは、良き企業市民として、より良い地域社会形成に積極的に参画し、その発展に貢献すると ともに、地域社会との信頼関係を醸成します。
S	お客様との信頼関係の構築	デンカグループは、製品・サービス・ソリューションにおいて、全てのお客様に満足いただけるように、安 全で高品質な製品の提供に努めるとともに、誠実かつ透明性のあるコミュニケーションを通じて、全てのス テークホルダーとの信頼関係を築きます。
G	公正な企業活動	デンカグループは、グループの事業に関連する関係各国の法令の遵守、公正で自由な競争、適正な取引、地 球環境保全への配慮、児童労働や強制労働等の人権侵害に関与しない責任ある調達に努めるとともに、政 治・行政との健全な関係を保ちます。サプライチェーンにおいては、パートナーシップ構築宣言に基づき、 取引先との共存共栄関係の強化に取り組みます。
G	情報開示とステークホルダーとの建設的な対話	デンカグループは、財務・非財務情報を積極的・効果的かつ公正に開示し、その信頼性を確保するととも に、幅広いステークホルダーとの建設的な対話に努め、企業価値の向上を図ります。
G	リスクマネジメント	デンカグループは、企業活動に影響を与えるリスクの把握と重要リスクに対する対応力の強化を含む戦略的 なリスクマネジメントを推進するとともに、企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動、テロ、サイバー 攻撃、自然災害などの重大な脅威に対し、組織的な危機管理を徹底します。
G	会社の有形・無形資産の保護と管理・活用	デンカグループは、有形資産および秘密情報・知的財産等の無形資産が競争力の源泉であることを認識し、 適切な保護と活用に取り組みます。個人情報に適切に保護・管理し、第三者の正当な知的財産を尊重すると ともに、データの利活用を通じてデジタルトランスフォーメーションを推進します。
G	経営トップの役割と本基本方針の徹底	デンカグループの経営トップは、本基本方針をグループ内に周知徹底するとともに、実効あるグループガバ ナンス体制を構築して、企業価値の向上に努めます。本基本方針に反して社会からの信頼を失う事態が発生 したとき、グループ経営トップは、率先して問題解決、原因究明、再発防止等を図り、その責任を果たしま す。またサプライチェーン関係者にも本基本方針の精神に基づく行動を求めます。

デンカグループのESG推進体制

「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」は、サステナビリティ(中長期的な持続性)を巡る課題に対して、執行部門による積極的・能動的な取り組みを監督するために、業務執行部門内に設置しています。社長を委員長、経営企画部担当役員を副委員長、管理部門担当役員を委員とし、オブザーバーとして委員を除く取締役が出席して、年5回開催します。

執行部門によるサステナビリティに関する取組みと非財務目標KPI（重要業績評価指標）達成状況などを審議し、提言を行います。審議・提言の実施においては、会社の意思決定の透明性・公平性の確保と、実効的なコーポレートガバナンス実現の観点から、サステナビリティ課題への取組みと経営戦略・経営課題などとの整合性を意識し、リスク及び収益機会が事業活動に与える影響を考慮します。本委員会の審議結果は、取締役会に報告します。

また、「ポートフォリオ変革委員会（委員長：社長）」は、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3つの要素を備えた事業へ、ポートフォリオ変革を推進するために設置しました。CO₂排出量、労働生産性といった指標を取り入れて、2030年までに「3つ星事業100%」を目指しています。



- 管理部門：活動状況と非財務KPI進捗状況を年2回報告
- 事業部門：サステナビリティ課題に対するリスクと機会への対応を毎年3月に報告

SDGsへの貢献

「化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造（つくる）ことで、社会発展に貢献する企業となる。」は、SDGsの社会発展に向けた精神と目的をとする、デンカの使命です。SDGsを羅針盤として、独自の製品技術やソリューションを生み出し、世界発展への貢献を目指していきます。



地球温暖化対策の製品・技術開発について

化学製品を製造する電気炉や化学プラントを稼働させるためには、低廉で安定的なエネルギーの確保が必要です。100年を超える歴史の中では事業存続にかかわる困難を幾度も経験してきました。

そのためデンカは再生可能エネルギーの増発電や各工場の省エネルギーに取り組むとともに、製品・サービスの提供を通じた、地球温暖化防止への貢献を推進しています。

世界では、CO₂を利用して有機化合物合成を行う研究や、微細藻類の光合成や作物の促進光合成に積極的に使う研究も進んでいます。こういった研究も参考にしながら、CO₂を大気へ排出せずに製品に利用するための、デンカ独自のCCU技術（Carbon capture & utilization）の確立を目指していきます。

- | | |
|-----------------|--|
| 【放熱材料】 | 自動車電装部品、デジタル家電、パワーモジュール、スイッチング電源、LED照明、フラットパネルディスプレイ、太陽電池などの様々なデバイスの熱対策で使用され、省エネの実現と、長寿命化に寄与 |
| 【食品包装材料】 | 食品容器の薄肉化・減容化を追求しプラスチック使用量削減を推進。
バイオプラスチックの利用拡大 |
| 【蛍光体】 | LEDの普及に貢献し、省エネ化の一翼を担う |

セメントプラントの資源リサイクルシステム

デンカ青海工場では、社会から排出される廃棄物を、セメントの原料や燃料として受け入れています。上下水道の汚泥、災害で発生した瓦礫、建設残土、廃油、廃プラスチック、廃タイヤ、自動車のリサイクルで最後に残るシュレッターダスト、そして火力発電所や製鉄所の副生物である石炭灰、石膏、鉾さいなどの廃棄物は、その多くが埋め立て処分せざるを得ないものです。それぞれの資源は、形状や成分が異なり安定していないこともあり、安全と品質の管理に細心の注意を払いながら、高度な管理技術を駆使してセメントの製造を行っています。環境保全と地域社会の資源循環を支える基盤であるセメント事業は、事業収益の向上と、社会貢献を両立する優れた CSV（Creating shared value）事業です。

自社で運営する水力発電所

デンカは1915年の会社創立時より水力発電所の建設と運営を行っています。青海工場の周辺には共同保有分も含めて17カ所の水力発電所があり、最大出力は約14万kWと、民間企業として国内屈指の規模です。そのすべてが「流れ込み式」の水力発電所で、河川の水を水車ランナーに誘導し、発電後には川に戻すため、自然環境への負担の少ない発電方法です。

水力発電は温室効果ガスを排出しないだけでなく、エネルギー効率が高い優れた再生可能エネルギーの一つであり、自然と共生しながら永続的に電気を生み出すことが可能です。

1921年開設の小滝川発電所などの100年にも及ぶ歴史的な設備を大切に利用するとともに、発電効率を高める設備更新や新たな水力発電所建設も行っています。新規の水力発電所の建設は、建設期間が長く大きな費用がかかるため、大きな困難が伴います。

地域社会のご理解とご協力の下、国の支援制度を活用しながら、長年培ってきたノウハウを再生可能エネルギーの利用拡大と社会発展に活かすことが、デンカの社会的責任であると捉えています。

① 高周波対応電子基板用低誘電有機絶縁材料「SNECTON（スネクトン）」／高分子研究部／ICT & Energy

超高速・多数同時接続・低遅延を特徴とする次世代通信には高周波の電磁波が使われますが、高周波化に伴う信号の伝送損失を抑えるため、基板材料には低誘電率・低誘電正接が求められます。SNECTONは当社の重合技術により設計した熱硬化型の低誘電有機絶縁材料であり、次世代通信用の樹脂材料に最適な材料です。5G・6Gの実現に貢献すべく次世代通信基盤用途を中心に市場開発に取り組んでいます。

② ベアリングボール用SN粉の開発／セラミックス研究部／ICT & Energy

風力発電等自然エネルギーを活用した発電システムやEVモーター等、発電／動力の元となる回転系装置のベアリングボールを従来の鉄製からセラミック製に置き換える動きが海外で高まっています。その中で耐久性に優れるSNが注目され、すでに放熱基板で実績のある、SN粉をベアリングボール向けに開発しました。

③ TBM耐熱仮固定接着剤／電子材料研究部／ICT & Energy

接着剤事業で当社が長年培った「アクリル系素材配合技術」及び「UV硬化剤配合技術」を用いて、液状UV仮固定接着剤である「TBM」を新規に開発しました。次世代パワーデバイスに順次適用されるSiC対応が可能な仕様の構築中です。

④ エボラ抗原を迅速検出するキットを開発／POCT開発部／Healthcare

北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所との共同研究で、エボラ患者血液から抗原を迅速検出するキットを開発しました。実際にコンゴ共和国での流行地域で臨床的有用性が確認されたことから、国内の体外診断用医薬品の承認を得ています。更にマールブルグなど類似のウイルスへの展開を図ると共に、WHOなどの関係機関と実用化に向けた取り組みを進めています。

⑤ 新型コロナウイルスの抗原迅速診断キットの開発／POCT開発部／Healthcare

新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行に備え、両方のウイルスを1つのデバイスで同時に診断可能な抗原迅速診断キット（POCT）の国内製造販売承認を2021年6月に取得し、販売を開始しました。デンカはPOCTの国内トップメーカーとして、キットの供給等を通じて、医療に貢献してまいります。

⑥ 炭酸化混和材「LEAF」／青海サステナビリティ推進部／Sustainable Living

炭酸化混和材「LEAF」は、空気中のCO₂を吸収・固定化しながら組織を緻密化させる特殊混和材であり、モルタル・コンクリート製造時のCO₂総排出量を低減する効果を有します。

デンカは鹿島建設㈱、㈱竹中工務店、当社を中心としたコンソーシアム「CUCO (CARBON UTILIZED CONCRETE)」を結成し、「LEAF」を含めた複数のCO₂排出量低減技術の融合によるカーボンネガティブコンクリートの普及活動を進めています。

⑦ 脱炭素社会実現に向けた新環境対応シート「エネピス」／高分子研究部／Sustainable Living

バイオマスプラスチックを独自の技術で配合することで環境負荷を低減する新環境対応シートをデンカポリマー社と共同で開発しました。開発品のバイオマス度は、一般社団法人日本有機資源協会の認定（バイオマス成分10%以上）を受けております。食品容器としての機能は130℃のレンジアップ耐性や従来のフィラー入りPP（PP-F）に比べて軽量性を有し、温室効果ガス排出量削減にも貢献出来ます。

⑧ サステナブルプラスチック「PLATIECO（プラティエコ）」／新規材料研究部／Sustainable Living

天然素材の卵殻とプラスチックの1つであるポリスチレン（P S）樹脂を配合した地球にやさしい新素材を開発しました。本開発品は、50重量%以上の卵殻配合が可能な独自技術を用いており、更にA B S樹脂との配合やセルロースなど他の天然素材の有効活用も含めた改良も進めております。性能としては既存のP S樹脂と同等の耐久性と成形性があり、温室効果ガス排出量およびプラスチック廃棄物の削減に貢献できます。

イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクトへの署名

デンカグループは、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）」に賛同を表明する署名を行い、2023年6月8日付で参加企業として登録されました。

UNGCは、国連と企業・団体が手を結び、健全なグローバル社会の構築を目指す世界最大のサステナビリティ・イニシアチブです。UNGCに署名する企業・団体は、UNGCが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10原則を支持し、事業活動を通じてその実現に努力することが求められています。

当社は、サステナビリティを巡る課題に対応する基本方針として「デンカグループESG基本方針」を掲げるとともに、経営計画「Mission 2030」において、事業価値創造、人財価値創造、経営価値創造の3つの成長戦略を推進し、事業活動におけるサステナビリティの追求と経営基盤の強化に取り組んでいます。UNGCへの署名により、持続可能な社会の実現に向けた企業姿勢を明確にするとともに、UNGCが提唱する10原則を、事業活動で実践していきます。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同

デンカグループは2020年9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、同コンソーシアムに参画しています。

▶ [TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同について](#)

WIPO GREENへのパートナー参画

デンカは、2022年7月、世界知的所有権機関（WIPO）が運営する環境関連技術グローバルプラットフォームである「WIPO GREEN」にパートナーとして参画しています。

▶ [WIPO GREENへのパートナー参画について](#)

GXリーグへの参画

GXリーグは、カーボンニュートラルにいち早く移行するためステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革を牽引していく企業群が、産・官で新たな市場の創造のための議論と実践を行うことを目的としています。当社は、2023年4月の本格稼働から同イニシアチブに参画しています。

▶ [GXリーグへの参画について](#)

CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）への参加

CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）とは、2019年に設立された、プラスチック廃棄物の排出による海洋汚染防止を目指した、多様な企業間が連携してイノベーションを加速するためのアライアンスのことです。

デンカグループは、合成樹脂の素材からポリマーの加工・成型までにわたる一貫した製造設備と製品開発力を持つ強みを活かして、地球環境負荷低減とプラスチックの効率的な利用を促す、新たなソリューションの開発と提供を積極的に行っています。

パートナーシップ構築宣言への賛同

「パートナーシップ構築宣言」とは、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体と共に推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築する」という理念のことです。

デンカグループは、取引先とのパートナーシップを強化しながら「新たな共存共栄関係の構築」に取り組んでいます。

▶ [パートナーシップ構築宣言について](#)

環境方針

地球環境への配慮

デンカは、世界の化学工業が推進している、レスポンシブル・ケアを軸に、地球環境保全に取り組んでいます。化学メーカーの責務として、環境負荷抑制への厳格な管理を行うとともに、省資源・省エネルギーへの弛まぬ技術革新に努めております。

基本方針

地球温暖化等の環境問題が人類や生態系の存続を脅かす最重要課題として意識を高める状況下、サステナビリティの追求は、企業が社会的責任を果たし事業を継続するための大前提であると同時に、製品競争力の向上や新たな事業機会の創出をもたらす機会とも位置付けられる。こうした認識のもとで当社は、全従業員の環境マインドを向上させるとともに、脱炭素による環境価値の創造と製品競争力の強化を図り、ステークホルダーの満足と信頼を獲得していく。

2025年度の活動方針

経営計画「Mission2030」に則り、2025年度は(1)GX人材育成(2)プロセス革新・省エネ推進と利益化(3)情報開示への適切な対応(4)サプライチェーン強化(5)資源の有効活用及び有害物質等の削減推進に注力する。

RC世界憲章(2014年版)への支持

当社はICCA（国際化学工業協会協議会）が提唱するレスポンシブル・ケア世界憲章（2014年版）に2014年12月9日に署名し、世界の化学メーカーとともにレスポンシブル・ケアの原則への支持と、実践することを表明しています。

レスポンシブル・ケア（RC）活動方針（環境関連）

「レスポンシブル・ケア世界憲章」の下、社会との的確な対話を図り、コンプライアンスの徹底、環境汚染の防止に努め、持続可能な社会の実現に向けた環境保護への貢献を果たすべく、原料から製造・保管・物流・使用・廃棄まで、全てに関わるRC活動を推進し、社会的責任を遂行してまいります。

[重点実施項目]

① 省エネルギー推進

- 生産技術の改善検討会を軸に、技術課題の早期解決と新たなテーマ探索を推進する。
- 早期実績化を図るため、補助金制度を有効に活用する。

② 事業所毎の主要テーマ

- 青海工場：クロロブレン排水の臭気低減、及びモノマーの大気排出低減
- 千葉工場：化学物質の有害性情報に応じたVOC排出量の計画的削減

カーボンニュートラル実現

2050年度までのロードマップ

デンカグループは、2020年度に2050年度のカーボンニュートラルの実現を表明しました。また、そのマイルストーンとして中間年の2030年度においてCO₂排出量の50%削減（2013年度比）を目指しています。

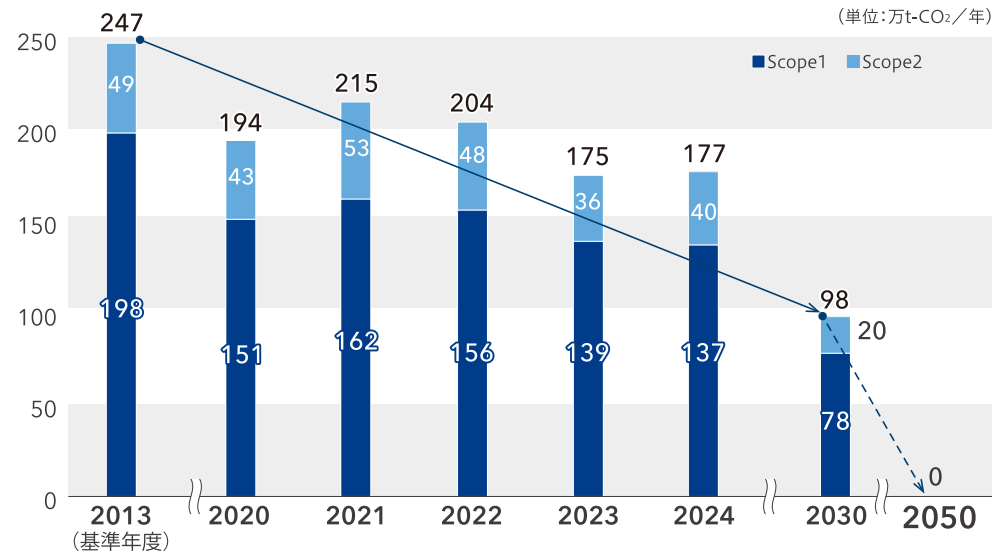
2024年度の当社およびグループ会社からの年間排出量は、事業ポートフォリオの変革および省エネ推進、再生可能エネルギー（水力発電）の導入、製造量減産の影響などにより、合計177万t、2013年度比で72%の実績となりました。

今後、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、以下の方策を継続・推進していきます。

ポートフォリオの変革	セメント事業撤退含む、ポートフォリオの変革により、当社のCO ₂ 排出量を低減します。
省エネ推進	高効率ガスタービン発電機を青海工場（2020年10月稼働開始）・千葉工場（2022年度6月稼働開始）で導入。引き続き、各事業所で徹底した省エネ強化を推進します。
再エネのさらなる導入	水力発電設備を現在17基保有（そのうちの1基は2022年度稼働開始）。現在、太陽光発電の導入も数事業所で進めており、さらなる再生可能エネルギーの利用拡大を推進します。

地域や周囲の企業との連携も視野に入れながら、CO₂の回収および化学品転用の展開を模索・検討しています。また、発生するCO₂排出量の削減を目的とした、環境負荷低減プロセスの導入・開発の検討にも並行して取り組んでいきます。これらの技術開発、外部との連携を組み合わせることで、自社から発生するCO₂排出量の削減を着実に進めていきます。

温室効果ガス排出量削減の中長期目標（Scope 1 + 2）



※ デンカグループ（連結）
※ デンカレポート2021よりデンカ単体ではなく、連結会社合計値を掲載しています。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

2030年

2050年

事業運営体制の見直し			事業ポートフォリオの変革	
カーボンフットプリント(CFP)評価にもとづく 製品の環境負荷低減推進			CFP算定システム の導入・評価	評価結果にもとづくサプライチェーンを 含む環境負荷の低減推進
バリューチェーンでの 排出削減への貢献	環境貢献製品・環境負荷低減技術の 開発・提供		xEV関連製品・環境配慮型コンクリート等の開発と普及	
	プラスチックの資源循環 (PSケミカルリサイクルの推進)		実証設備運転・ 実装スキーム構築	社会実装推進
自社事業所での 排出削減	省エネ推進・再エネ拡大		省エネルギーの徹底推進・再生可能エネルギーの拡大	
	CCUSの 開発と実装	分離・回収	設備導入準備	実装・先端技術の順次取り入れ
		利用	CO ₂ を用いた 化学品合成技術の検討	実装・最先技術の順次取り入れ
	環境負荷低減プロセスの開発・導入		技術検討・実証試験	プロセス改善・新規プロセスの導入
	自家発電燃料の水素転換		設備導入準備	水素への燃料転換

カーボンニュートラルの実現

環境負荷低減に向けた取り組み

デンカグループは、化学メーカーの社会的責任を果たすため、自社の環境負荷低減の追求と製品・技術を通じた廃プラスチックの再資源化、生物多様性の保全といった課題に取り組んでいます。

1. 資源循環／ケミカルリサイクル

当社は持分法適用関連会社である東洋スチレン（株）と、ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクルの事業化に着手しています。米国のアジリックス社より技術を導入し、当社千葉工場内にプラントの建設（年間処理能力：約3,000t）を決定、2023年度下期の稼働開始を予定しています。従来のマテリアルリサイクルとは異なり、再生したポリスチレンの用途に制限がない画期的な手法で、CO₂の発生量も通常の生産方法と比較して半減させることが可能です。早期の本格実装実現を目指して、取り組みを進めています。



2. 生物多様性への対応

デンカは、自然環境情報の収集、整理、検討、意思決定には一定以上の期間を要すると見込み、TNFDのガイドラインで推奨されるLEAPアプローチ[※]を用いて、自社の事業活動と生物多様性の接点を見出し、優先課題を把握するという観点で、2022年9月から行動に着手しています。具体的には、国内7事業所の周囲の自然環境について公共データや文献による調査を実施したうえで、まずは近隣の山岳に17カ所の水力発電所を有し、自然環境に最も大きな接点を持つ青海工場（新潟県糸魚川市）に着目し、自然との接点の抽出・評価を始めています。これにもとづき、自然環境との関係における当社のリスクと機会を分析し、生物多様性の保全に向けた具体的な対策に取り組んでいます。さらに今後は、他の事業所にも順次対象を広げ、上記の活動をサイクルとして継続しながら、長期的な視点で自然環境の維持・向上を目指します。

※ 企業が自然関連のリスクと機会について情報開示を行うにあたり、TNFDが提唱する科学的根拠に基づく体系的評価のプロセス。4つのフェーズ（Locate、Evaluate、Assess、Prepare）で構成される。

環境貢献製品の取り組み

デンカは、持続可能な未来を目指し、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。私たちの環境貢献製品は、地球環境の保護と持続可能な社会の実現に向けた重要な役割を果たしています。詳細については、SDGs貢献製品一覧をご覧ください。

▶ [SDGs貢献製品一覧はこちら](#)

炭酸化混和材「LEAF」

当社は、長年培ってきたセメント特殊混和材の技術を駆使して、産業廃棄物を原料に利用する炭酸化混和材「LEAF」を開発しました。「LEAF」はCO₂と積極的に反応して固定化する特徴を持ちます。この「LEAF」を鹿島建設株式会社・中国電力株式会社・ランデス株式会社・当社の4社で共同開発した環境配慮型コンクリート「CO₂-SUICOM」に配合することにより、コンクリート硬化時にCO₂が吸収・固定化され、セメント製造過程からのCO₂排出量のネット低減を図ります。

電子部材製品「SNプレート」

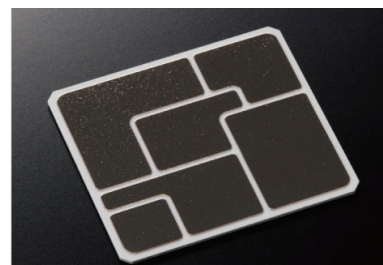
当社の高熱伝導性・高靱性セラミックス基板「SNプレート」は、アルミナの約4倍の熱伝導率を有し、機械特性に優れた高靱性窒化珪素（Si₃N₄）をベースとする素材です。機械的特性に高伝導率性を付与したことで、信頼性が求められる電気自動車や電鉄等向けの軽量パワーモジュール基板として利用されています。今後加速が予想される自動車産業の電動（xEV）化を素材技術で支えることで、CO₂排出量削減に貢献してまいります。



道路境界ブロック



フェンス基礎ブロック



デンカSNプレート

環境経営の考え方

2050年度の「CO₂排出ネットゼロ」を目指す

2030年度においても2013年度比60%削減

デンカグループは、社会や生態系が将来にわたり存続可能な環境を維持するために、国際的な枠組みとして合意されたパリ協定の目標実現に貢献すべく、2050年度までに温室効果ガスの排出ネットゼロ：カーボンニュートラルの達成を目指します。その実現に向けて、省エネ推進や水力発電を中心とする再エネの拡大に取り組むとともに、CO₂を排出源プラントから分離・回収するCCUS※や、クリーンエネルギーである水素の活用等の革新技術の導入に挑戦してまいります。また、自社事業所での排出削減、社会全体の脱炭素に寄与すべく、環境貢献製品や環境負荷低減技術の開発・提供を推進するほか、プラスチックの新たなリサイクル手法導入による資源循環の取り組みを強化していきます。

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素回収・有効利用・貯留

環境汚染防止に関する方針

デンカは、グループ各社の生産設備などから排出される環境負荷物質を的確に把握し、継続的な削減に取り組んでいます。対象物質は、CO₂などの温室効果ガス・SO_x（硫黄酸化物）・NO_x（窒素酸化物）・ばいじん・BOD(生物化学的酸素要求量)・COD（化学的酸素要求量）などのほか、PRTR制度（化学物質排出把握管理促進法）の指定対象物質です。また、海洋プラスチックごみ問題などの社会問題化を契機に、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」に定められた、プラスチック廃棄物の排出の抑制・再資源化の取り組みにも注力しています。環境負荷物質の除去装置を積極的に導入するとともに、関係法令よりも厳しく設定した自主管理基準を遵守し、引き続き環境負荷物質の排出量削減に努めてまいります。

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標

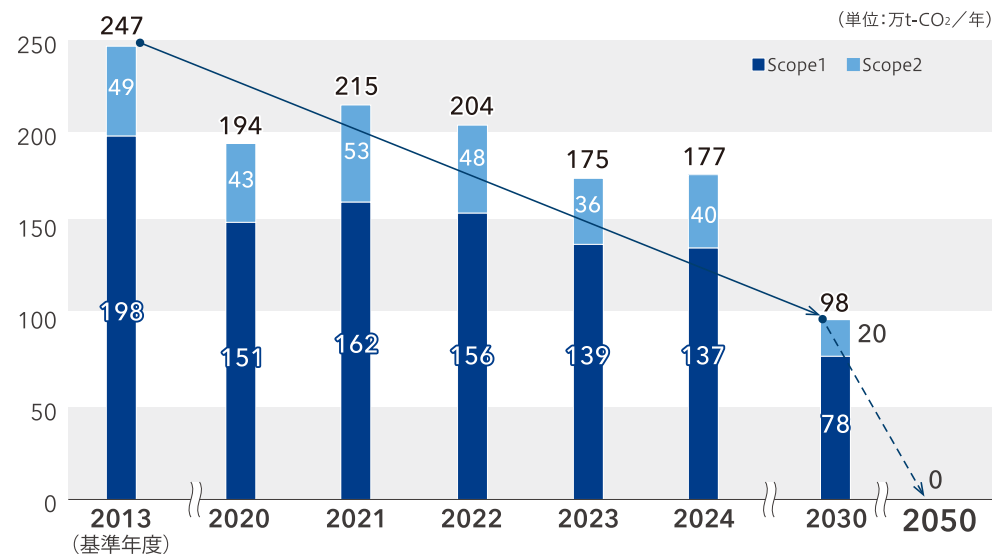
温室効果ガス排出量について

当社は、自身の活動で直接の削減が可能である、自社排出分（Scope 1、2）に係るCO2排出量について、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。原燃料・プロセスの環境負荷低減化、省エネ・再エネの拡大を目指します。低炭素化を推進するためには、個社での対応には限界があるため、自社努力に加えて社会インフラの整備のため周囲の企業群、あるいは地方自治体との連携を積極的に模索しています。

温室効果ガス排出量

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
Scope1（排出量）		連結	万t-CO2／年	162.0	155.9	139.3	137.4	110.0	78
Scope2（排出量）		連結	万t-CO2／年	52.6	47.6	35.9	39.8	26.3	20
Scope1+2（排出量）	温室効果ガス排出量削減の中長期目標（Scope1+2）	連結	万t-CO2／年	214.6	203.5	175.2	177.2	136.3	98
	2013年度比実績（Scope1+2）	連結	%	87%	82%	71%	72%	55%	40%

温室効果ガス排出量削減の中長期目標（Scope 1 + 2）



※ デンカグループ（連結）

具体的な取り組み

製品のトータルライフサイクルまで視野に入れて、当社独自の資源・技術を有効活用した地球温暖化防止対策の取り組みを推進してまいります。

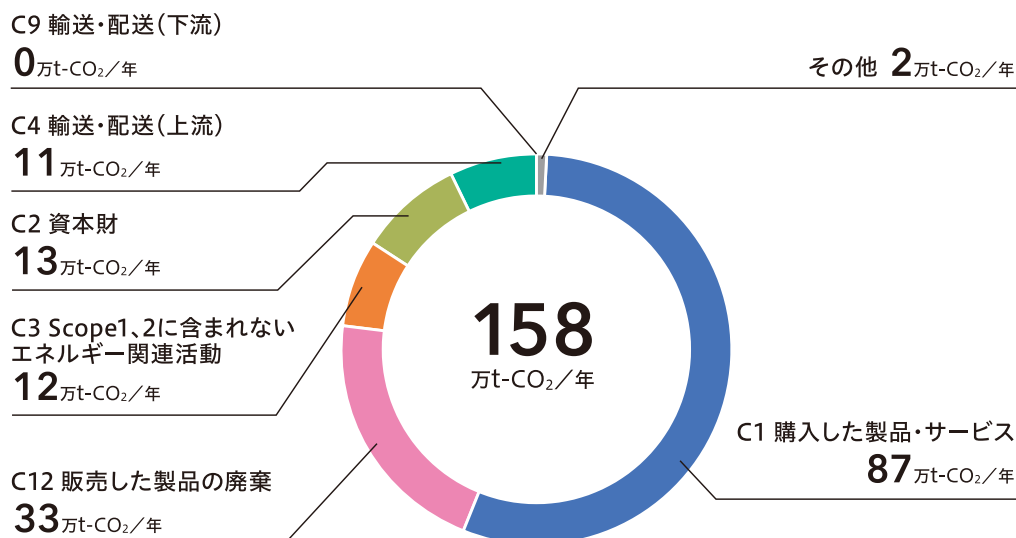
- ① 水力を中心とした再生可能エネルギー比率の拡大や環境負荷の小さな高効率ガスタービン発電機の導入
- ② CO₂の回収・固定化・有効利用をはかる革新技術：CCUS※の開発と実装展開
- ③ 当社の特色を生かした環境貢献製品や環境負荷低減技術の開発・提供
- ④ プラスチックを資源として循環利用するケミカルリサイクル技術の実装展開

※CCUS(Carbon Dioxide Capture, Utilization and Storage)

- ・プラントで発生する排ガスに含まれるCO₂を他の成分と分離して回収し、大気への放出を防ぐ技術。回収したCO₂は、地中や海底に貯留する他、化学品や燃料を作るための原料として再利用する等の検討が進められています。
- ・当社は、2030年までにCO₂回収技術の実装化を実現することを目標に、外部機関と連携して取り組みを進めております。

今後も、上流・下流の取引先との協力や、当社の特色ある技術を活かした環境貢献製品・環境負荷低減技術の開発・提供を通してScope3の削減を図ってまいります。

バリューチェーンに係る温室効果ガス排出量の現状（Scope3/2024年度）



■ バリューチェーンに係る温室効果ガス排出量の現状（Scope3）

カテゴリー		2022年度		2023年度		2024年度	
		排出量 (t-CO ₂ /年)	割合 (%)	排出量 (t-CO ₂ /年)	割合 (%)	排出量 (t-CO ₂ /年)	割合 (%)
C1	購入した製品・サービス	846,856	53.2%	779,585	55.1%	873,385	55.1%
C2	資本財	116,783	7.3%	66,623	4.7%	134,950	8.5%
C3	Scope 1,2に含まれないエネルギー関連活動	128,465	8.1%	109,607	7.7%	116,373	7.3%
C4	輸送・配送（上流）	131,555	8.3%	110,136	7.8%	112,214	7.1%
C5	事業から出る廃棄物	18,398	1.2%	17,989	1.3%	13,665	0.9%
C6	出張	546	0.0%	563	0.0%	568	0.0%
C7	従業員の通勤	1,705	0.1%	1,760	0.1%	1,770	0.1%
C8	リース資産（上流）	-	0.0%	-	0.0%	-	-
C9	輸送・配送（下流）	0	0.0%	0	0.0%	756	0.0%
C10	販売した製品の加工	-	0.0%	-	0.0%	-	-
C11	販売した製品の使用	-	0.0%	0	0.0%	-	-
C12	販売した製品の廃棄	347,466	21.8%	328,816	23.2%	331,087	20.9%
合計		1,591,774	100%	1,415,079	100%	1,584,767	100%

カテゴリー		2022年度		2023年度		2024年度	
		排出量 (t-CO ₂ /年)	割合 (%)	排出量 (t-CO ₂ /年)	割合 (%)	排出量 (t-CO ₂ /年)	割合 (%)
C13	リース資産（下流）	-	0.0%	-	0.0%	-	-
C14	フランチャイズ	-	0.0%	-	0.0%	-	-
C15	投資	-	0.0%	-	0.0%	-	-
合計		1,591,774	100%	1,415,079	100%	1,584,767	100%

ゼロエミッションに向けた取り組み

当社は、社内産廃をセメントキルンの原料代替や熱エネルギー代替として活用したり、各種生産プロセスの改善により廃棄物発生量を削減するなど、ゼロエミッション※を継続中です。

※ ゼロエミッションの定義：（廃棄物埋立量÷全廃棄物発生量）＜１％ 対象は関連会社を含む国内事業所

情報開示への取り組み

企業の社会的責任を重視するESG投資が注目される中で、環境対応関連の情報開示の重要性が高まっています。当社では、財務関連報告書や外部フレームワークへの公開を通じて、環境負荷低減対応についての情報開示に積極的に取り組んでおります。

デンカグループはバリューチェーン全体を含む気候変動に関する情報を積極的に開示し、持続可能な資源とエネルギーの活用を目指す環境経営の強化と企業価値向上を目的として、2015年度からCDPの「気候変動」質問状への回答を開始しました。2019年度からは「水セキュリティ」にも対応を広げています。また、CDPへの回答を客観的に解析し、環境経営に関わるガバナンスと気候変動を考慮した未来洞察によるリスクと機会の検討と改善を行っています。

2024年度は、「気候変動」で「B」、「水セキュリティ」で「A」のスコアを獲得しています。

▶ [最新のCDP質問書はこちら](#)

フロン類排出削減の取り組み

当社では、対象機器※¹を所有する管理者としての責務を果たすべく以下の取り組みを実施中です。

- ① 2020年4月1日から、デンカ本体事業所が所有する全ての対象機器につきまして、一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構（JRECO）の冷媒管理システム（RaMS）に登録※²し、機器の設置から廃棄に至る、フロン類排出抑制法に定められた機器管理全般を適切に行っています。
- ② 老朽化した空調／冷凍設備の更新に合わせ、温室効果の小さい冷媒への切替も行なっています。

尚、JRECOでは、企業のフロン排出抑制法に対する理解・認識、取り組み、情報発信について、毎年フロン対策格付けを行い、当社は3年連続で最高評価であるAランクをいただきました。

今後も、適切な点検と早期の漏えい防止処置を確実に実施し、法令順守はもとより地球温暖化防止の取り組みを推進してまいります。

■ デンカ本体事業所（本社、7事業所+1研究拠点）

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
フロン排出量算定漏えい量※ ³	t-CO ₂	572	790	771	5,190	303

※¹ 対象機器：フロン類排出抑制法に定められた第一種特定製品（業務用空調・冷凍冷蔵機器）
 ※² 所有機器台数：6,748台（空調機器4,187台／冷凍冷蔵機器2,561台）2025年6月末日現在
 ※³ 算定漏えい量：二酸化炭素換算値

第三者検証の実施

温室効果ガス排出量データの信頼性向上、透明性確保と環境経営の継続的な改善を目的として、独立した第三者（一般財団法人 日本品質保証機構：JQA）による検証を受審しております。

詳細はウェブサイトに掲載した報告書をご参照ください。

【検証対象期間】

国内事業所：2023年4月1日～2024年3月31日

海外事業所：2023年1月1日～2023年12月31日

【検証範囲】

- ① スコープ1、2の温室効果ガス排出量（エネルギー起源、非エネルギー起源CO₂排出量）
- ② スコープ3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15）の温室効果ガス排出量

【対象事業所】

- ① 国内におけるデンカの10工場（青海工場、大牟田工場、千葉工場、美唄工場、渋川工場、大船工場、伊勢崎工場、伊勢崎太田工場、新潟工場、鏡田工場）
- ② デンカ本社で集約したスコープ3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15）の温室効果ガス排出量

【算定範囲】

スコープ1,2は、国内における10工場の、2023年4月から2024年3月31日までの期間の事業活動に伴うエネルギー起源及び非エネルギー起源のCO₂排出量。

スコープ3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15）は、2023年4月から2024年3月31日までの期間の排出量。ただし各カテゴリの対象は当社の算定ルールに基づく。

【検証報告書】

[温室効果ガス排出量検証報告書（911KB）2025年3月27日発行](#)



気候変動のリスクと機会

リスクと機会の対応

気候変動がもたらすリスクと機会について、気温上昇1.5℃未満（グラスゴー気候合意）・4℃（現状成り行き）のシナリオ分析を実施し、2030年度に想定される影響と取るべき対策の検証を継続して行っています。政策・法規制関連では炭素税・排出権取引（カーボンプライシング）導入、欧州のバッテリー規制や炭素国境調整措置のリスクが予見される一方、炭酸化混和材LEAF、xEVに使用される電子材料等、多様な製品・事業のポートフォリオにおいては販売拡大の機会も生まれます。今後、デンカグループとしてのビジネスリスクとチャンスを定量的に把握し、TCFDに即した適切な対応を進めた上で、経営計画や事業戦略への反映を進めます。

また、デンカグループは、気候変動に関連する法律および政策（「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」や「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」）を支持し、法に基づく行政機関への各種報告などを通じて対応しています。

■ 気候変動に伴うシナリオ分析に基づく、デンカとしてのリスクと機会の抽出

リスク

機会

シナリオ	TCFD分類	項目	想定影響度	デンカ該当事業部 (想定該当製品)	該当事業分野 への影響	対策
1.5℃ 未満	政策・法規制	炭素税の導入及び排出権取引制度の導入	大	全部門	・ 排出量全体及び/または排出枠上限超過排出分に関わるコスト負担増	・ CO ₂ 排出量削減に向けた省エネ対応や、新技術導入による非エネルギー起源CO ₂ の削減
		バイオ由来原料の導入比率設定や義務化 プラスチック資源循環（廃棄物削減）の要請の拡大	小	ポリマーソリューション電子・先端プロダクツ エラストマー・インフラソリューション	・ ワンウェイ使い捨て樹脂から他素材への代替進行 バイオ由来原料導入の結果、製品物性の低下、コスト負担増	・ ケミカルリサイクルの導入によるスチレン系樹脂の資源循環推進、バイオポリマー配合製品の置換 物性改良、コストダウン
	技術・評判	製造時にCO ₂ を大量に排出する製品の脱炭素要請及び世界的なCCUS推進	大	エラストマー・インフラソリューション (セメント製品、特混、カーバイド、クロロブレン)	・ 製造コストの増加 ・ 無対応の場合には、他素材への代替進行	・ CFP評価の迅速な導入による情報開示 ・ CO ₂ 排出量削減に向けた省エネ対応や、新技術導入による非エネルギー起源CO ₂ の削減 ・ 事業所毎に周辺企業、自治体との協業を模索
	資源の効率性	LCA（CFP）面で優位な技術の台頭	中	電子・先端プロダクツ（放熱材料等）	・ CFP算定を開示しないと他素材への代替進行EU圏への輸出に支障が出る可能性	・ 需要に即した生産能力拡大 ・ CFP算定を推進・開示、製品製造時のCO ₂ 削減
	エネルギー源	クリーンエネルギーへの転換進行	大	全部門	・ 再エネ比率・水素活用の拡大	・ 水力発電能力の拡大、水素のエネルギー利用、水力発電による水素製造（水の電気分解）の検討
	製品/サービス	電気自動車の普及に伴う既存製品の拡売と関連部品の開発	中	電子・先端プロダクツ（EV車両に搭載されるパワコン、電池に関連する窒化ケイ素セラミック基板、球状アルミナ、放熱材料、アセチレンブラック製品等） エラストマー・インフラソリューション（LiB用断熱・延焼防止材向けアルセン、非晶質シリカペーパー）	・ 電気自動車関連部材製品の需要増 ・ 本用途への事業性見極め、量産、拡販 ・ 内燃機関部材製品の需要減	・ 需要に即した生産能力拡大 ・ ユーザーワークによる要求性能確認、他社連携による試作推進、価格を含めた本ニーズへの事業性判断 ・ 設備投資、新製品開発 ・ EV関連の新規用途への展開
		再エネ電力供給システムの整備	中	電子・先端プロダクツ（アセチレンブラック） エラストマー（ケーブル）	・ 蓄電池および送電網整備に使用される部材の需要増加	・ 需要に即した生産能力拡大、更なる高機能製品の開発
4℃	物理リスク	降水パターン変化による渇水や台風・大雨・洪水などによる水害甚大化による生産設備の損傷・工場の操業停止、SC（供給網）の寸断	中	全部門	・ 生産設備の復旧費用負担および操業停止に伴う機会利益の喪失 ・ 原料調達先及び製品需要家の生産設備の損傷に基づく当社生産・販売活動の停滞	・ 想定災害レベルの見直し（激甚化）に基づく設備保全対策の強化 ・ サプライチェーンの多様化
	製品/サービス	気温上昇による熱中症と感染症の増加（新たな感染症の出現）	中	ライフイノベーション	・ 新たな感染症を含む検査薬・ワクチンの需要増加	・ 新検査薬・ワクチンの開発
		自然災害甚大化に対応するインフラ整備の要請増加	中	エラストマー・インフラソリューション	・ 防災・減災に関連するインフラ関連製品・サービスの需要拡大	・ 需要に即した生産能力拡大、更なる高機能製品の開発

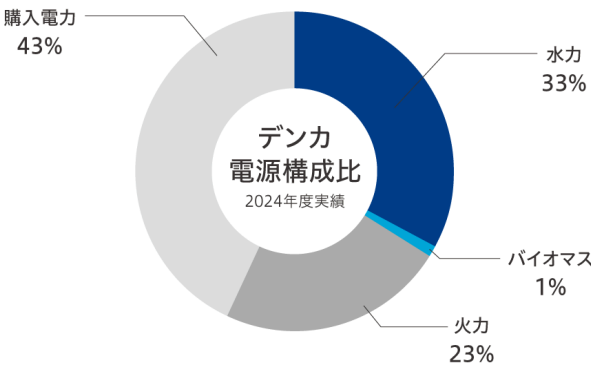
クリーンエネルギーの取り組み

再生可能エネルギーの拡大と環境負荷の少ない発電技術の導入

デンカは100有余年にわたって再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。水力発電を中心とした再生可能エネルギーを「つくる技術」と、貴重なエネルギー源として最大限に化学のモノづくりに生かす「つかう技術」を培ってきました。これらの技術の活用を通じて地球環境の保全に貢献すべく、自社の強みである再生可能エネルギーへの取り組みに一層注力していきます。

1 再生可能エネルギー（発電能力）の長期見通し

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、「Mission 2030」の中で水力発電の増強と太陽光発電新設によるグリーンエネルギーの拡大を掲げて「再生可能エネルギー発電の最大出力：150MW」達成に向けた取り組みを開始しました。足元では既設水力発電所のリニューアルによる発電効率の改善や、各事業所での太陽光発電の新規導入を推進します。更に、中長期を視野に入れた対応として、新規水力発電所の建設を中心に、風力・地熱発電の導入可能性の検討も含めて、再エネ拡大に向けた取り組みを加速していきます。



項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
電源構成比率	水力	本体事業所	%	-	32	39	33	37	-
	バイオマス	本体事業所	%	-	1	1	1	0	-
	廃熱発電	本体事業所	%	-	1	1	0	0	-
	太陽光発電	本体事業所	%	-	-	-	-	0.1	-
	火力	本体事業所	%	-	21	23	23	24	-
	購入電力	本体事業所	%	-	45	36	43	40	-
	合計	本体事業所	%	0	100%	100%	100%	100%	-
電源構成比率（エネ/非エネ）	再エネ電力＋非化石証書付電力／消費電力	本体事業所	%	33%	33%	40%	33%	37%	76%
自家発電能力（最大出力）	水力発電※	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	126.34	140.29	140.29	140.29	140.29	140.29
	太陽光発電（FIT外販分を含む）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	2.99	2.99	2.99	3.89	5.79	9.71
	廃熱発電・バイオマス	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	11.1	11.1	11.1	11.1	0	0

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
	火力発電	本体事業 所・国内/ 海外グルー プ主要生産 拠点	MW	62.405	66.305	66.305	66.305	66.305	66.305
	再生エネルギー能力 合計	本体事業 所・国内/ 海外グルー プ主要生産 拠点	MW	132.33	146.28	146.28	147.18	146.08	150
	自家発電能力 合計	本体事業 所・国内/ 海外グルー プ主要生産 拠点	MW	202.8	220.7	220.7	221.6	212	216
エネルギー消費量実績	再生可能エネルギー消費量	本体事業所	MWh	541,445	530,387	519,619	473,146	518,853	-
	非再生可能エネルギー消費量	本体事業所	MWh	1,121,524	1,083,241	783,894	974,399	898,393	-
	合計	本体事業所	MWh	1,662,969	1,613,628	1,303,513	1,447,545	1,417,246	-
省エネルギー推進	前年度比（目標：前年度比99%）	本体事業所	%	101%	101%	101.5%	98%	前年度比99%	前年度比99%

環境パフォーマンスデータ

※ 黒部川電力（当社50%出資）の水力発電所のうち、50%を含む

2 デンカの水力発電

青海工場の周辺には、北陸電力株式会社との共同出資となる黒部川電力株式会社の発電所も含めて17カ所の水力発電所があり、最大出力は約14万kWと、民間製造業として国内屈指の規模になります。そのすべてが「流れ込み式」の水力発電所で、河川の水を水車ランナーに誘導し、発電後には川に戻すため、自然環境への負担の少ない発電方法です。水力発電は温室効果ガスを排出しないだけでなく、エネルギー効率が高い優れた再生可能エネルギーの一つであり、自然と共生しながら持続的に電気を生み出すことが可能です。この資源を有効に活用し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

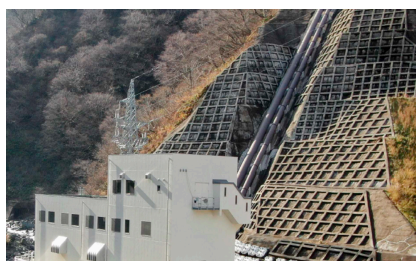
水力発電

国内

17 力所 ※合併会社所有含む

最大出力

140,290 kW



新青海川発電所（2021年送電開始）



新姫川第六発電所（2022年送電開始）

※ 2025年8月現在/合併会社の当社分を含む

3 省エネルギーの取り組み

カーボンニュートラルを実現する上で、エネルギーの使用の合理化は有効な手段のひとつとなります。これまで、火力発電所の燃料変更や、高効率ガスタービン発電機の導入、セメント工場における廃熱発電等を推進し、エネルギーの効率的な活用に努めてきました。最近では、2020年に青海工場で高効率ガスタービンが稼働、2022年には千葉工場で同様のガスタービンが運転を開始しています。



2020年に運転を開始した青海工場のガスタービン発電設備



2022年に運転を開始した千葉工場のガスタービン発電設備

4 太陽光発電の取り組み

当社は2013年より群馬県の渋川工場・伊勢崎工場に太陽光発電設備を導入しています。

現在、国内の各工場をはじめ、グループ会社も含めて新たな候補地を検討中です。経営計画「Mission 2030」の非財務KPIである再エネ最大出力150MWの早期達成と更なる上積みに向け、海外事業所（ベトナム）で太陽光発電設備が稼働しました。また、2025年度には、千葉工場や海外事業所（シンガポール）で太陽光発電設備を導入する計画です。



DENKAソーラーパワーしぶかわ



デンカアドバンストマテリアルズ ベトナム工場のソーラーパネル

再エネ特措法に基づく賦課金の特例措置の認定

当社とデンカ高純度ガス株式会社[※]は、再エネ特措法に基づく賦課金の特例措置の認定を受けるに当たり、経済産業大臣に対して省エネ投資計画を提出し、これを実行しています。

※ デンカ高純度ガス株式会社
福岡県大牟田市新開町1（大牟田工場内）
設立：1984年10月16日
資本金：5,000万円
当社出資比率：60%（連結子会社）
事業内容：各種ガス・液化ガスの製造・販売

水力発電所（地図）

※ 2025年8月現在/合併会社の当社分を含む



■ 自家用発電所と最大出力

(2025年3月末時点)

施設	地図		2023年度				2024年度			
			最大出力 (kW)		当社分 最大出力 (kW)		最大出力 (kW)		当社分 最大出力 (kW)	
水力	1	青海川	3,300		3,300		3,300		3,300	
	2	小滝川	5,200		5,200		5,200		5,200	
	3	大網	28,400		28,400		28,400		28,400	
	4	大所川	9,800		9,800		9,800		9,800	
	5	横川第一	10,000		10,000		10,000		10,000	
	6	横川第二	16,000		16,000		16,000		16,000	
	7	海川第一	3,800		3,800		3,800		3,800	
	8	海川第二	4,700		4,700		4,700		4,700	
	9	海川第三	2,600		2,600		2,600		2,600	
	10	海川第四	990		990	(FIT)	990		990	(FIT)
	11	姫川第六	26,000	黒部川電力	13,000		26,000	黒部川電力	13,000	
	12	滝上	15,000	黒部川電力	7,500		15,000	黒部川電力	7,500	
	13	長柵	5,000	黒部川電力	2,500		5,000	黒部川電力	2,500	
発電能力 合計 (FIT含 む)					220,685				221,585	
自家消費向け発電 合 計					194,655				195,555	

施設	地図		2023年度				2024年度			
			最大出力 (kW)		当社分 最大出力 (kW)		最大出力 (kW)		当社分 最大出力 (kW)	
	14	笹倉第二	10,200	黒部川電力	5,100		10,200	黒部川電力	5,100	
	15	北小谷	10,700	黒部川電力	5,350		10,700	黒部川電力	5,350	
	16	新青海川	8,100		8,100	(FIT)	8,100		8,100	(FIT)
	17	新姫川第六	27,900	黒部川電力	13,950	(FIT)	27,900	黒部川電力	13,950	(FIT)
水力 計			187,690		140,290		187,690		140,290	
自家消費分 (FIT除く)			-		117,250		-		117,250	
太陽光		渋川	1,990		1,990	(FIT)	1,990		1,990	(FIT)
		伊勢崎	1,000		1,000	(FIT)	1,000		1,000	(FIT)
		DAV					900	(PPA)	900	(PPA)
太陽光 計			2,990		2,990		3,890		3,890	
天然ガス		青海	14,000		14,000		14,000		14,000	
廃熱・バイオマスボイラー		青海セメント	11,100		11,100		11,100		11,100	
ガスタービン/コジェネ		青海 (田海)	34,685		34,685		34,685		34,685	
		千葉	16,620		16,620		16,620		16,620	
ディーゼル		渋川	1,000		1,000		1,000		1,000	
火力 計			77,405		77,405		77,405		77,405	
発電能力 合計 (FIT含む)					220,685				221,585	
自家消費向け発電 合計					194,655				195,555	

環境エネルギー関連補助金

環境エネルギー関連等補助金の活用

当社は、省エネルギーや環境負荷の低減に取り組むにあたり、経済産業省や環境省などの補助金制度を積極的に活用しています。直近（2018年度以降）では、表に示す8件の採択実績があります。

省エネルギー

経済産業省「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」を活用し、青海工場の電解プラント・高機能石灰炉・ガスタービン発電、渋川工場の高効率ボイラ導入等、各所で期待された効果を上げています。2022年度には、千葉工場で高効率のガスタービン発電設備が稼働し、省エネルギーに貢献しています。

環境負荷低減

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）グリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に鹿島建設株式会社、株式会社 竹中工務店とともにコンソーシアムとして提案し採択されました。当社は本プロジェクトの中で炭酸化混和材「LEAF」で培った技術を基に、産業廃棄物等でまだ有効活用できていない未使用資源を用いた材料開発、CO₂の固定化メカニズムの解明、品質管理・固定量評価手法の開発を主に実施します。

本プロジェクトを通じ、カーボンネガティブコンクリートの実現、本格的な普及を目指します。

環境省「資源循環高度化設備導入促進事業」では、ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクルの事業化に着手し、2023年度下期にケミカルリサイクルプラントが稼働しました。

補助金実績一覧

	分類	案件	事業所	関係官庁 補助事業名		年度
1	省エネ	電解プラントと火力発電所の省電力設備導入及びカーバイドプラントのプロセス改善	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2015年度～2018年度
2	省エネ	ガスタービン発電、セメント粉砕機改善、送水ポンプ最適化	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2018年度～2020年度
3	省エネ	高性能ボイラ導入	渋川工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2018年度
4	省エネ	照明LED化	青海工場	経済産業省	電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金	2019年度
5	省エネ	ガスタービン高効率・大型化更新による省エネルギー事業	千葉工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2020年度～2022年度
6	環境・省エネ	照明LED化	千葉工場	環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2019年度
7	環境	CO ₂ を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト	青海工場	経済産業省	NEDOグリーンイノベーション基金事業	2022年度～2026年度
8	環境	省CO ₂ 型プラスチック高度リサイクル設備導入事業	東洋スチレン(株)	環境省	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	2021年度～2023年度

生物多様性への対応

生物多様性に関する考え方

自然環境との共生は、気候変動対応と並び持続可能な社会の確立に向けてその重要性が高まっており、国際的な情報開示の枠組みづくりが本格化しています。

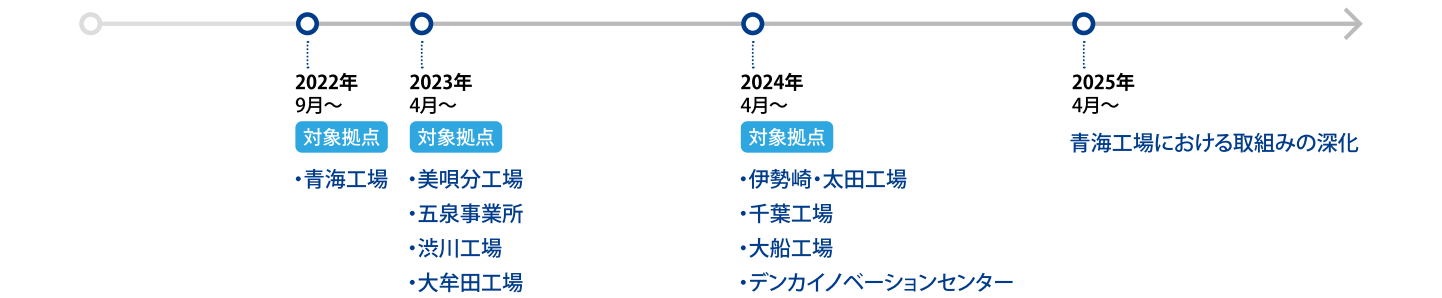
デンカグループは、ESG基本方針に「環境負荷低減と生物多様性の保全・保護」を掲げています。本方針のもと、事業活動に伴う環境への影響を把握し、生物多様性の維持・向上を目指してゆくことを目的に、TNFD※が発行した提言書に則して、対応を進めています。

※ TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosure）

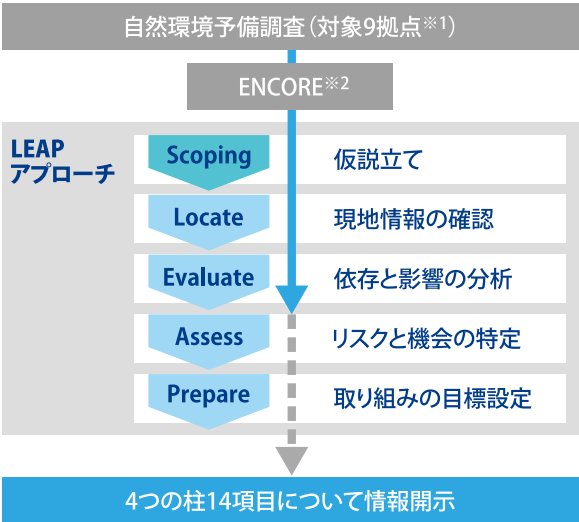
生物多様性への取り組み

2022年9月から、TNFDのガイドラインで推奨されるLEAPアプローチ※を用いて、自社の事業活動と生物多様性の接点を見出し、優先課題を把握するという観点で取組みに着手しています。また、デンカの各事業所（工場）は日本の各所に散在し、その周辺の自然環境は様々であることから、各事業所（工場）が持つ自然環境との接点を調査しました（2023年4月～2025年3月）。

※ LEAPアプローチ：事業活動と自然との接点や依存・影響関係、リスクと機会など、自然関連の課題を科学的根拠に基づいて評価するための統合的アプローチ。4つのフェーズ（Locate、Evaluate、Assess、Prepare）で構成される。



ENCORE分析および現地調査結果



国内9拠点を対象に、各拠点の操業と自然環境との接点等を把握する、ENCORE（※2）分析や現地調査（下記「自然環境予備調査」参照）を行ってまいりました。

ScopingとLocateでの調査・分析の結果、より優先的に取組みを深化させるモデル拠点として青海工場を選定し、青海工場に係る依存と影響、その要因関係を整理しております。今後は結果（Evaluate）をふまえ、リスクと機会を特定し、具体的な対策行動につなげてまいります。

※1 対象9拠点：青海工場、大牟田工場、千葉工場、美唄分工場、渋川工場、大船工場、伊勢崎（太田）工場、五泉事業所（新潟工場、鏡田工場）、デンカイノベーションセンター
※2 ENCORE：セクター、サブ産業で絞り込み、自然にどのような依存・影響をどの程度与えているかを確認する分析手法

自然環境予備調査

国内事業所9拠点について、それぞれ環境データ（工場周辺における生物多様性にとって重要な地域の有無、生態系の完全性が急速に低下している地域の有無等）を整理するとともに、立地や操業活動の観点から自然環境との接点を現地で確認いたしました。

また、地域に根差した取り組みを検討すべく、拠点が立地する行政との意見交換も進めており、現在はデンカイノベーションセンターが所在する東京都町田市と、希少植物保全のための活動について協議しております。



イノベーションセンターの立地環境の確認



渋川工場の排水経路の確認



千葉工場内の緑地環境



イノベーションセンター内に自生する希少種



五泉事業所に近接する河川環境

■ 自然環境予備調査の対象拠点と対応事項

拠点	環境データ整理	現地確認	自治体ヒアリング	備考
青海工場	○	○	○	地域の自然環境、動植物について地元の有識者にインタビューを追加で実施
大牟田工場	○	○	○	
千葉工場	○	○	○	
美唄分工場	○	○	○	
渋川工場	○	○	○	
大船工場	○	○	—	工場稼働停止予定のため自治体ヒアリングは不実施
伊勢崎（太田）工場	○	○	○	
五泉事業所 （新潟工場、鏡田工場）	○	○	○	
デンカイノベーションセンター	○	○	○	

青海工場が該当するセクターの自然への依存・影響の調査・分析（Scoping～Locate～Evaluate）

青海工場が該当するセクターでは、「水」「温室効果ガス」「汚染物質」「廃棄物」「生物種」のカテゴリーに関連する生態系サービスへの依存や、自然資本への影響が強いことを把握しました。そのような自然と青海工場の操業において接点がある地域は、特に注意が必要な地域として「優先地域」に特定しました。

■ 青海工場が該当するセクター（業種業態）において生じやすい生態系サービスへの「依存」「影響」の要因種別

依存/影響のカテゴリー	依存/影響	依存している生態系サービス/影響をおよぼす要因
水	依存	水流調節
水	依存	水供給
水	依存	水の浄化
水	影響	水使用量
温室効果ガス	影響	温室効果ガスの排出
汚染物質	影響	水と土壌への有害な汚染物質の排出
廃棄物	依存	固形廃棄物の浄化
廃棄物	影響	固形廃棄物の発生と放出
生物種	影響	かく乱（例：騒音、光）

そして、さらにこれらの優先地域のうち、青海工場のエネルギー源として重要な水力発電の集水域に分布する森林と、地元住民の憩いの場が隣接する田海工場緑地については、状況を確認するため調査を開始いたしました。



集水域の様子



水源涵養林の自然環境調査



地元住民の憩いの場：田海ヶ池と工場



田海工場緑地の自然環境調査



田海工場緑地で確認した希少種ナツエビネ（ラン科）

このように自然への依存・影響が強い自然資本のカテゴリーについて、依存している生態系サービスに変化を及ぼす要因や、工場操業が自然資本に与える影響を整理、考慮したうえで、より優先して取り組むべき依存・影響に係る課題を検討しています。

検討にあたっては、関係機関との連携や地元の自然環境の専門家とのコミュニケーション等を大切に、デンカグループとしての具体的な環境保全活動につなげていきます。

事業と自然との接点					自然への依存・影響				
バリューチェーン	拠点・施設名	事業活動	対象区域等	自然環境との関わり	依存	影響	生態系の完全性	生物多様性の重要度	水ストレス
原料調達	水源涵養林	水源涵養	姫川など上中流域	水力発電、工業用水のための水源は、生物の重要な生息地を利用している	○	—	高	高	—
	堰	取水	姫川・青海川・海川・早川	姫川等の河川に取水堰を設置している	○	○	高	高	高
	送電線	送電	送電線周辺	鳥類の生息環境に送電線を設置している	—	—	小	大	—
加工製造	工場 製造施設	加工製造	工場及び周辺	廃棄物の保管場所周辺に二次林、青海川がある	—	○	—	高	—
				取排水は青海川を利用して行われている	○	○	高	高	高
				工場緑地は二次林に面し、一部を緑地としても利用している	○	—	中	—	—
	水力発電施設	発電	発電施設周辺	姫川等の河川水を利用して発電している	○	—	小	小	小

- 生態系の完全性：自然環境（地域）が持つ種の豊かさ、絶滅リスク、生態系自然資本の充実度の評価
- 生物多様性の重要度：法的、国際的な保護区域である、固有生態・絶滅危惧種生息地であるなど地域の重要度の評価
- 水ストレス：自然環境(地域)が持つ水（淡水）の供給量に対する使用量の多寡についての評価

自然への依存・影響を考慮した、今後具体化する環境保全活動の例

- 1

水力発電は、「温室効果ガスの発生」を防いでいるが「水流調節サービス」に依存している。

→「水流調節サービス」（水源の維持、水源を涵養する森林の健全性）を確保する。
- 2

青海工場の操業に伴う「音や光による生物へのかく乱」という影響が、操業面で環境配慮を強いられたり、生態系サービスの劣化をまねく恐れがある。

→騒音や光の影響低減について考慮する。
- 3

青海工場の操業に伴う「固形廃棄物の発生と放出」が、処分場拡大などによる陸域の環境改変を起こす恐れがある。

→現状実地している対策のほかに新しい対策を考案する。

TNFDフォーラムへの参画

当社は、2024年8月に、生物多様性に関する国際イニシアティブである自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature related Financial Disclosures：TNFD）のフォーラムにメンバーとなりました。



[> イニシアチブへの参画](#)

経団連自然保護協議会への参加

当社は2024年10月に「経団連自然保護協議会[※]」に入会し、生物多様性宣言イニシアティブを通じて生物多様性への社会的な貢献を行います。

※ 経団連自然保護協議会は途上国及び国内の自然保護活動を支援するとともに、企業の自然保護活動を促進する目的で1992年に設立された団体であり、2024年11月時点で141社の企業が会員となっております。

生物多様性を守る地域活動

渋川工場では、工場の位置する中村地区の用水組合とともに、工場敷地内および隣接地域の農業用水路の清掃活動を行っています。この活動は毎年田植え前に実施されており、農業用水の安定供給、水田の保護、稲作の支援に寄与するとともに、水田に生息する多様な生物の生態系維持にも貢献しています。



水路のゴミや草取り、土砂・藻の除去の様子

水資源保全

当社グループの課題

限りある水資源は、気候変動とともにグローバルな課題として認識されています。事業所から海・河川などの公共用水域への排水水について水質の維持・向上はもとより、水資源は生産活動の継続に欠かせないもの、効率的な利用が重要と認識しています。当社では水資源を有効活用して水力発電を行っています。水資源は、気候変動とも関連があり、拠点によって干ばつ、豪雨、洪水等の被害も予測されています。そこで当社は将来予想されるリスクを評価し、備えることが重要と考えています。

具体的な取り組み

千葉工場や青海工場などの主要工場では、設備の冷却水を循環させることで水の再利用および取水量の低減を行っております。また、当社は2021年度より水リスク地図（Aqueduct）による当社グループ各拠点の水リスク評価を継続しています。国内各拠点について、取水量、排水量、循環量の現状評価を通じて、より詳細なリスク評価も実施しております。2024年度の水使用量は、グループ全体では製造量の増加に伴い、前年度から若干の増加がありました。水使用量削減に関して、配管の健全化、回収利用を中心に継続的な実施を予定しています。

水資源データ

		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標
取水量	淡水の地表水	本体事業所	メガリットル	32,889	32,700	33,035	35,038	35,851
	地下水	本体事業所	メガリットル	24,832	25,204	25,456	27,238	27,993
	第三者の水源（上水道）	本体事業所	メガリットル	536	547	482	479	482
	うち、水ストレス地域からの取水（※1）	本体事業所	メガリットル	0	0	0	0	0
	合計	本体事業所	メガリットル	58,257	58,451	58,973	62,755	64,326
利用量	本体	本体事業所	千m ³	58,257	58,451	58,889	62,755	64,331
	国内/海外グループ主要生産拠点	国内/海外グループ 主要生産拠点	千m ³	50,464	47,166	64,952	65,247	65,274
	合計	本体事業所・国内/ 海外グループ主要生産拠点	千m ³	108,721	105,617	123,841	128,002	129,605
総排水量		本体事業所	メガリットル	55,336	56,107	56,642	60,280	61,648
水リスク・水ストレスの高い拠点の数		本体事業所・国内/ 海外グループ主要生産拠点	拠点数	4	4	4	4	-
水リスク・水ストレスの高い拠点の割合（連結）		本体事業所・国内/ 海外グループ主要生産拠点	%	16%	16%	16%	16%	-

<範囲>

本体事業所：デンカ本体の事業所8拠点（デンカ製品売上約70%製造）
国内/海外グループ主要生産拠点：デンカグループの事業所17拠点
本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点：デンカ本体の事業所8拠点含む25拠点（デンカ製品売上90%製造）

※1 国内の主要生産拠点である8拠点では水ストレス地域からの取水はございません。

水リスク評価

デンカでは、水リスクが高い製造工場はベトナム、中国の工場であり、水ストレスが高い事業所は中国（蘇州）であると認識しています。水ストレスの高い事業所は、デンカの売上90%以上を占める主要工場のうち約16%であることが分かっています。今後も、拠点の新設や事業活動に応じて水リスクの評価・改善に取り組んでいきます。

▶ 生物多様性への対応

資源循環推進への取り組み

資源循環（サーキュラーエコノミー）に関する考え方

デンカグループは、合成樹脂の素材からポリマーの加工・成型までにわたる一貫した製造設備と製品開発力を持つ強みを活かして、地球環境負荷低減とプラスチックの効率的な利用を促す、新たなソリューションの開発と提供を積極的に行っています。また、[クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス \(CLOMA\)](#) ※に参加し、産業界が連携する取り組みにも参画しています。

※ 2019年に設立された、プラスチック廃棄物の排出による海洋汚染防止を目指した、多様な企業間が連携してイノベーションを加速するためのアライアンス。

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する当社対応について

海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制の強化などを契機として、国内におけるプラスチックに係る資源の循環促進等の重要性が高まり、今般、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が、2021年6月に公布、2022年4月1日に施行されました。当社の対応は以下の通りです。

（1）プラスチック使用製品設計指針への対応について

1. 減量化した製品の上市を推進します。
2. バイオプラスチックを利用した製品の上市を推進します。

※ 引き続き顧客要求に基づくニーズ対応や本法に則したシーズ製品の研究開発を継続して、プラスチック使用製品設計指針を配慮した製品の上市を進めてゆきます。

（2）製造・販売事業者等による自主回収・再資源化事業について

1. ケミカルリサイクル事業を推進します。

※ 2024年3月よりケミカルリサイクルプラントの稼働を開始しました。

（3）プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出の抑制・再資源化の目標と計画について

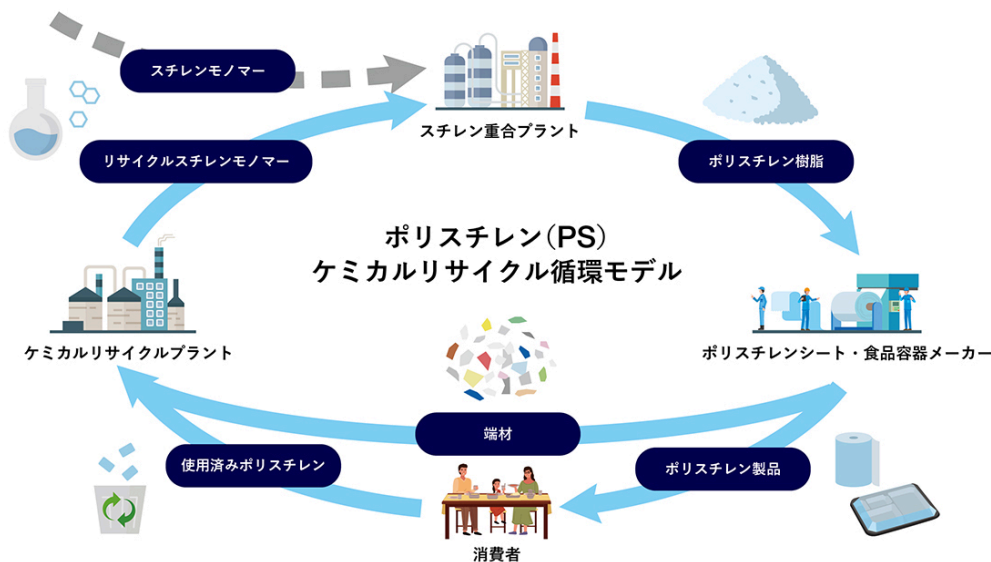
1. 排出の抑制として、有価物化の推進を継続します。
2. 再資源化として、リサイクル化と熱回収の推進を継続します。
3. 最終処分量（埋立）の削減を推進して、ゼロエミッションを継続します。

（4）その他の対応について

1. 従業員に対する、排出の抑制・再資源化等に関する教育訓練を実施しています。
2. 事業所ごとに管理部門と責任者を明確にして、排出の抑制・再資源化等の状況を適切に把握するとともに、その記録を管理しています。

ケミカルリサイクル

当社は持分法適用関連会社である東洋スチレン（株）と、ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクルの事業化に着手しました。米国のアジリックス社より技術を導入し、当社千葉工場内にプラントの建設（年間処理能力：約3,000t）を決定、2024年3月より稼働を開始しました。環境への貢献度として、ケミカルリサイクルプロセス適用によるCO₂排出量削減と、同設備による新たな発生量（副生物の再利用も含む）を総合し、既存の単純焼却プロセスに対しライフサイクルベースで約40%の削減が可能と見込んでおります。早期の本格実装実現を目指して、取り組みを進めていきます。



サーキュラーパートナーズ（CPs）

経済産業省は、2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」を設立しました。当社もその取り組みに賛同し、2024年4月に参画のうえ、以下の目標を設定してサーキュラーエコノミー推進に取り組んでいます。

カテゴリ	循環経済における『資源循環』に関する目標
タイトル・数値	環境対応製品の市場投入数 30品種
概要	デンカグループでは、持続可能な社会の実現を目指し、グループ独自の資源循環システムブランド「D-NODE™（ディーノード）」を立ち上げました。「D-NODE™」を通じて、ケミカルリサイクルやマテリアルリサイクルを含む適切な方法でのリサイクルやバイオマス素材の活用（マスバランス方式を含む）により、30品種のスチレン系環境対応製品の市場投入を目指してまいります。
目標達成日	2031年3月31日

※ D-NODEはデンカ株式会社の商標です。

ISCC PLUS認証

ISCC PLUS認証は、リサイクル原料やバイオマスなど、持続可能な資源を使った製品の管理や信頼性を保証する国際的な認証制度です。この認証を取得したことで、マスバランス方式（※1）を用いた持続可能な原材料の製品も取り扱えるようになりました。マスバランス方式の信頼性を確保し適切な管理・運用を行うことは、資源循環の推進において重要な役割を果たすと考えており、今後もデンカグループは、ISCCの最新の規定に則り、ISCC PLUS 認証の要求事項に準拠することを約束し、宣言します。

会社名・拠点	カテゴリ	製品	認証取得時期
デンカ株式会社 千葉工場	bio, bio-circular, circular	スチレンモノマー スチレン系樹脂 スチレン系シート	2024年5月
デンカ株式会社 伊勢崎工場（太田）	bio, bio-circular, circular	スチレン系シート	2025年8月
Denka Singapore Pte Ltd	bio, bio-circular, circular	スチレン系樹脂	2023年1月
デンカポリマー株式会社 五井工場・香取工場・佐倉工場	bio, bio-circular, circular	食品容器	五井：2024年5月 香取：2024年11月 佐倉：2024年12月

※1 マスバランス方式とは、異なる原料（例：石油由来原料と廃プラスチック由来のリサイクル原料）が混合される場合に、特定の原料の投入量に応じて生産する製品の一部にその特性を割り当てる流通管理方式。

▶ その他の外部認証取得状況はこちら

環境対応容器

プラスチック製食品容器の製造販売を行うデンカポリマーは、デンカが開発した「バイオマスBOPS」（マスバランス方式^(※1)）や、A-PETより35%の軽量化を実現したBOPSシート「エコクリア」を使用した環境に優しい容器の開発を推進しています。



環境会計

環境保全コスト

分類		効果の内容	範囲	単位	2023年度 環境保全コスト		2024年度 環境保全コスト	
					投資額	費用	投資額	費用
1) 事業エリア内コスト		(小計)	本体事業所	百万円	843	2,910	1,010	3,111
内訳	①公害防止コスト	環境負荷低減対策	本体事業所	百万円	662	2,329	727	2,364
	②地球環境保全コスト	省エネルギー設備	本体事業所	百万円	95	296	126	330
	③資源循環コスト	資源の効率的利用	本体事業所	百万円	86	286	157	417
2) 上・下流コスト		原料変更など	本体事業所	百万円	0	0	0	0
3) 管理活動コスト		ISO維持管理、教育活動など	本体事業所	百万円	2	36	2	54
4) 研究開発コスト		省エネ関連製品等の開発（環境負荷を低減するための製品開発を含む）	本体事業所	百万円	250	1,085	64	865
5) 社会活動コスト		地域とのコミュニケーション	本体事業所	百万円	0	4	200	404
6) 環境損傷活動コスト	自然修復、汚染負荷量賦課金など		本体事業所	百万円	27	79	0	74
	うち 汚染負荷量賦課金		本体事業所	百万円	0	69	0	65
7) その他			本体事業所	百万円	0	0	0	0
総合計			本体事業所	百万円	1,122	4,113	1,276	4,507

※ 本体事業所：全8拠点（デンカ製品売上70%以上製造）

環境保全効果

環境負荷に関するデータを集約しました。詳細は本サイトの[環境パフォーマンスデータ](#)に掲載しています。

環境負荷項目	範囲	単位	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度差	2025年度 目標
CO ₂ 排出量 (エネルギー、非エネルギー両起源分)	本体事業所	万トン	197	185	158	177	19	—
SOx排出量	本体事業所	トン	46	33	42	41	-1	31
NOx排出量	本体事業所	トン	3,393	3,747	3,579	3,059	-520	1,551
ばいじん	本体事業所	トン	109	68	97	84	-13	37
COD（BOD）	本体事業所	トン	181	275	250	317	67	323
水利用量	本体事業所	千トン	58,257	58,451	58,889	62,755	3,866	64,313
PRTR法対象物質排出量	本体事業所	トン	83	61	78	86	8	75
産業廃棄物発生量	本体事業所	千トン	121	122	105	119	14	235
廃棄物 最終処分量	本体事業所	トン	63	50	46	56	10	48
輸送におけるCO ₂ 排出量	本体事業所	千トン	34	132	110	112	2	—

※ 本体事業所：全8拠点（デンカ製品売上70%以上製造）

経済効果

環境保全対策に伴う、実質的な経済効果としては、以下の有価物売却益、省エネルギーによるエネルギー費削減があります。

分類	項目	効果の内容	範囲	単位	2023年度 経済効果	2024年度 経済効果
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルのよる事業収入	有価物の売却	本体事業所	百万円	620	886
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費節減	省エネルギー効果	本体事業所	百万円	256	70
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	資源の有効活用	本体事業所	百万円	68	6
合計			本体事業所	百万円	944	962

※ 本体事業所：全8拠点（デンカ製品売上70%以上製造）

主な環境負荷の状況

データ範囲：デンカ本体の全事業所8拠点合計（デンカ製品売上70%以上製造）

INPUT					事業活動	OUTPUT					
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	デンカ 株式会社		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	
 燃料 (千kl)	310	315	310	260		 製品					
 電力 (購入+水力) [※] (億 kWh)	12	10	11	11		 大気排出	CO ₂ (エネルギー起源) (千トン)	1,029	862	1,117	-
							CO ₂ (非エネルギー起源) (千トン)	818	696	653	-
							SOx (トン)	33	42	41	31
							NOx (トン)	3,747	3,579	3,059	1,551
 水 (万トン)	5,845	5,889	6,275	6,431			ばいじん (トン)	68	97	84	37
							PRTR 制度対象物質 (トン)	61	78	86	75
 原材料						 水系排出	COD (トン)	275	250	317	323
							PRTR 制度対象物質 (トン)	21	15	18	-
エネルギー消費量 (合算→電力+燃料) (千kl)	490	465	491	432	 土壌系排出	PRTR 制度対象物質 (トン)	0	0	0	-	
						 廃棄物発生量	廃棄物発生量 (千トン)	122	105	119	236
							内部リサイクル有効利用量 (千トン)	92	78	78	56
						外部リサイクル有効利用量 (千トン)	21	20	33	173	
						減量化 (脱水・焼却等) (千トン)	9	7	7	7	
						最終処分量 (埋め立て処理) (トン)	50	48	56	48	

※火力は含まれない

※ 2024年度の最終処分量（埋め立て処理）については、デンカ本社の数値は含みません。

2024年度パフォーマンスデータ

※ 各データ範囲の定義については[こちら](#)をご覧ください。
※ ○ の項目については、独立した第三者による検証を受審しております。第三者検証の独立保証書は[こちら](#)よりご覧ください。

温室効果ガス排出量

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
○ Scope1（排出量）※1			連結	万t-CO ₂ /年	162.0	155.9	139.3	137.4	110.0	78
○ Scope2（排出量）※1			連結	万t-CO ₂ /年	52.6	47.6	35.9	39.8	26.3	20
○ Scope1+2（排出量）	温室効果ガス排出量削減の中長期目標（Scope1+2）		連結	万t-CO ₂ /年	214.6	203.5	175.2	177.2	136.3	98
	2013年度比実績（Scope1+2）		連結	%	87%	82%	71%	72%	55%	40%
Scope3（排出量）	○ Cate1	購入した製品・サービス	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	815,045	846,856	779,585	873,385	-	-
	Cate2	資本財	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	124,520	116,783	66,623	134,950	-	-
	Cate3	Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	146,994	128,465	109,607	116,373	-	-
	Cate4	輸送・配送（上流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	92,546	131,555	110,136	112,214	-	-
	Cate5	事業から出る廃棄物	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	18,408	18,398	17,989	13,665	-	-
	○ Cate6	出張	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	531	546	563	568	-	-
	○ Cate7	従業員の通勤	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	1,652	1,705	1,760	1,770	-	-
	Cate8	リース資産（上流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	-	-	-	-	-	-
	Cate9	輸送・配送（下流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	33,709	0	0	756	-	-
	Cate10	販売した製品の加工	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	-	-	-	-	-	-
	Cate11	販売した製品の使用	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	-	-	-	-	-	-

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
	Cate12	販売した製品の廃棄	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	595,310	347,466	328,816	331,087	-	-
	Cate13	リース資産（下流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	-	-	-	-	-	-
	Cate14	フランチャイズ	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	-	-	-	-	-	-
	Cate15	投資	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	-	-	-	-	-	-
	合計		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	t-CO ₂ /年	1,828,715	1,591,228	1,415,079	1,584,767	-	-
Scope3（割合）	○ Cate1	購入した製品・サービス	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	44.6%	53.2%	55.1%	55.1%	-	-
	Cate2	資本財	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	6.8%	7.3%	4.7%	8.5%	-	-
	Cate3	Scope1,2に含まれないエネルギー関連活動	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	8.0%	8.1%	7.7%	7.3%	-	-
	Cate4	輸送・配送（上流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	5.1%	8.3%	7.8%	7.1%	-	-
	Cate5	事業から出る廃棄物	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	1.0%	1.2%	1.3%	0.9%	-	-
	○ Cate6	出張	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
	○ Cate7	従業員の通勤	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-
	Cate8	リース資産（上流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	-	-	-	-
	Cate9	輸送・配送（下流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
	Cate10	販売した製品の加工	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	-	-	-	-
	Cate11	販売した製品の使用	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	-	-	-	-

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
	Cate12	販売した製品の廃棄	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	32.6%	21.8%	23.2%	20.9%	-	-
	Cate13	リース資産（下流）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	-	-	-	-
	Cate14	フランチャイズ	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	-	-	-	-
	Cate15	投資	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	-	-	-	-
	合計		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	100%	100%	100%	100%	-	-
フロン排出量算定漏えい量※2			本体事業所	t-CO ₂	790	771	5,190	303	-	-
○ CO ₂ 排出量（エネ/非エネ） （Scope1+Scope2）	エネルギー起源		本体事業所	万t-CO ₂ ／年	1,116	1,029	862	1,118	-	-
	非エネルギー起源		本体事業所	万t-CO ₂ ／年	854	818	696	655	-	-

> 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標

- ※1 海外拠点は含めておりません。
- ※2 対象機器：フロン類排出抑制法に定められた第一種特定製品（業務用空調・冷凍冷蔵機器）
 所有機器台数：6,748台（空調機器4,187台／冷凍冷蔵機器2,561台）2025年6月30日時点
 算定漏えい量：二酸化炭素換算値

再生可能エネルギー

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
電源構成比率	水力	本体事業所	%	-	32	39	33	37	-
	バイオマス	本体事業所	%	-	1	1	1	0	-
	廃熱発電	本体事業所	%	-	1	1	0	0	-
	太陽光発電	本体事業所	%	-	-	-	-	0.1	-
	火力	本体事業所	%	-	21	23	23	24	-
	購入電力	本体事業所	%	-	45	36	43	40	-
	合計	本体事業所	%	0	100%	100%	100%	100%	-
電源構成比率（エネ/非エネ）	再生電力＋非化石証書付電力／消費電力	本体事業所	%	33%	33%	40%	33%	37%	76%
自家発電能力（最大出力）	水力発電※3	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	126.34	140.29	140.29	140.29	140.29	140.29
	太陽光発電（FIT外販分を含む）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	2.99	2.99	2.99	3.89	5.79	9.71
	廃熱発電・バイオマス	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	11.1	11.1	11.1	11.1	0	0
	火力発電	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	62.405	66.305	66.305	66.305	66.305	66.305

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
	再生エネルギー能力 合計	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	132.33	146.28	146.28	147.18	146.08	150
	自家発電能力 合計	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	MW	202.8	220.7	220.7	221.6	212	216
エネルギー消費量実績	再生可能エネルギー消費量	本体事業所	MWh	541,445	530,387	519,619	473,146	518,853	-
	非再生可能エネルギー消費量	本体事業所	MWh	1,121,524	1,083,241	783,894	974,399	898,393	-
	合計	本体事業所	MWh	1,662,969	1,613,628	1,303,513	1,447,545	1,417,246	-
省エネルギー推進	前年度比（目標：前年度比99%）	本体事業所	%	101%	101%	101.5%	98%	前年度比99%	前年度比99%

▶ クリーンエネルギーの取組み

※3 黒部川電力（当社50%出資）の水力発電所のうち、50%を含む

主な環境負荷の状況（本体事業所）

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
燃料		本体事業所	千kl	339	310	315	310	260	-
電力（購入＋水力）※4		本体事業所	億kWh	13	12	10	11	10.82	-
エネルギー消費量	電力＋燃料（合算）	本体事業所	千kl	537	490	465	491	432.2	-
水		本体事業所	万トン	5,826	5,845	5,889	6,275	6,431	-
廃棄物発生量		本体事業所	千トン	121	122	105	119	236	-
内部リサイクル有効利用量		本体事業所	千トン	91	92	78	78	56	-
外部リサイクル有効利用量		本体事業所	千トン	21	21	20	33	173	-
減量化（脱水・焼却等）		本体事業所	千トン	7	9	7	7	7	-
最終処分量（埋め立て処理）		本体事業所	トン	63	50	48	56	48	-

▶ 主な環境負荷の状況

※4 火力は含まず

水資源

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
取水量（メガリットル）	淡水の地表水	本体事業所	メガリットル	32,889	32,700	33,035	35,038	35,851	-
	地下水	本体事業所	メガリットル	24,832	25,204	25,456	27,238	27,993	-
	第三者の水源（上水道）	本体事業所	メガリットル	536	547	482	479	482	-
	うち、水ストレス地域からの取水	本体事業所	メガリットル	0	0	0	0	0	-
	合計	本体事業所	メガリットル	58,257	58,451	58,973	62,755	64,326	-
利用量（千m ³ ）	本体	本体事業所	千m ³	58,257	58,451	58,889	62,755	64,331	-
	国内/海外グループ主要生産拠点	国内/海外グループ主要生産拠点	千m ³	50,464	47,166	64,952	65,247	65,274	-

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
	合計	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	千m ³	108,721	105,617	123,841	128,002	129,605	-
総排水量		本体事業所	メガリットル	55,336	56,107	56,642	60,280	61,648	-
水リスク・水ストレスの高い拠点の数		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	4	4	4	4	-	-
水リスク・水ストレスの高い拠点の割合（連結）		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	16%	16%	16%	16%	-	-

[水資源保全](#)

環境負荷物質

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
CO ₂ 排出量	エネルギー起源	国内グループ主要生産拠点	千トン	1,116	1,029	862	1,117	-	-
	非エネルギー起源	国内グループ主要生産拠点	千トン	854	818	696	653	-	-
SOX（硫黄酸化物）		本体事業所	トン	46	33	42	41	31	-
		国内/海外グループ主要生産拠点	トン	132	126	85	82	82	-
NOX（窒素酸化物）		本体事業所	トン	3,393	3,747	3,579	3,059	1,551	-
		国内/海外グループ主要生産拠点	トン	827	794	491	368	419	-
ばいじん		本体事業所	トン	109	68	97	84	37	-
		国内/海外グループ主要生産拠点	トン	14	16	13	12	13	-
COD（BOD）		本体事業所	トン	181	275	250	317	323	-
		国内/海外グループ主要生産拠点	トン	6	6	6	5	5	-
PRTR制度対象物質		本体事業所	トン	83	61	78	86.0	75	-
		国内グループ主要生産拠点	トン	11	10	9	5	3	-
VOC（揮発性有機化合物）		本体事業所	トン	-	-	-	52	-	-
		国内/海外グループ主要生産拠点	トン	-	-	-	-	-	-

[主な環境負荷の状況](#)

廃棄物

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
最終処分量	本体	本体事業所	トン	63	50	48	56	48	-
	国内グループ主要生産拠点	国内グループ主要生産拠点	トン	38	18	16	32	28	-
	海外グループ主要生産拠点	海外グループ主要生産拠点	-	-	-	-	-	-	-

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
エミッション率 (最終処分量/廃棄物発生量 ×100) ≦ 1 %	本体※5	本体事業所	%	0.05	0.04	0.05	0.05	0.02	-
	本体事業所 + 国内グループ主要生産拠点※6	本体事業所・国内グループ主要生産拠点	%	0.08	0.06	0.06	0.07	0.03	-
有害廃棄物発生量	本体	本体事業所	トン	-	-	-	1841.29	-	-
	国内グループ主要生産拠点	国内/海外グループ主要生産拠点	トン	-	-	-	0	-	-

資源循環推進への取り組み

※5 本社を含みます。
 ※6 本社は含みません。

2024年度排出量・移動量内訳

PRTR制度対象物質で排出量または移動量が1トン以上の物質

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
アクリル酸 n ブチル (政令指定番号1-009)	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量 (事務所外)	本体事業所	トン	-	-	1	2	-	-
アクリロニトリル (1-011)	大気	本体事業所	トン	-	-	0	2	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量 (事務所外)	本体事業所	トン	-	-	5	6	-	-
アセトアルデヒド (1-017)	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	2	3	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量 (事務所外)	本体事業所	トン	-	-	0	53	-	-
アニリン (1-020)	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量 (事務所外)	本体事業所	トン	-	-	1	2	-	-
エチルベンゼン (1-073)	大気	本体事業所	トン	-	-	2	3	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量 (事務所外)	本体事業所	トン	-	-	18	22	-	-
銀及びその水溶性化合物 (1-105)	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量 (事務所外)	本体事業所	トン	-	-	0	106	-	-
N,N-ジメチルホルムアミド (1-264)	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	11	26	-	-
スチレン（1-275）	大気	本体事業所	トン	-	-	15	17	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	59	98	-	-
銅水溶性塩（1-314）	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	2	3	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
トデシル硫酸ナトリウム（1-318）	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
トルエン（1-347）	大気	本体事業所	トン	-	-	13	13	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	1	1	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	31	42	-	-
二硫化炭素（1-361）	大気	本体事業所	トン	-	-	1	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	2	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
フッ化水素及びその水溶性塩（1-414）	大気	本体事業所	トン	-	-	1	1	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	1	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	28	32	-	-
ノルマルヘキサン（1-436）	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	1	1	-	-
ベンゼン（1-452）	大気	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	-	7	-	-
ほう素及びその化合物（1-458）	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	9	8	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	8	10	-	-
マンガン及びその化合物（1-465）	大気	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
	埋立	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	-	25	-	-
メタクリル酸メチル（MMA） （1-469）	大気	本体事業所	トン	-	-	2	3	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	6	8	-	-
無機シアン化合物（錯塩及びシアン酸塩を除く。）（1-164）	大気	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	-	2	-	-
ニッケル化合物（1-355）	大気	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	-	2	-	-
シクロヘキサン（1-176）	大気	本体事業所	トン	-	-	23	14	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	30	40	-	-
炭化けい素（1-280）	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	10	6	-	-
メチルイソブチルケトン（1-472）	大気	本体事業所	トン	-	-	3	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	90	110	-	-
N-メチル-2-ピロリドン（1-489）	大気	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
合計（トン／年）※7	大気	本体事業所	トン			61	59		
	水系	本体事業所	トン	-	-	15	18	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	-	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	300	600	-	-
ダイオキシン類（mg-TEQ） （1-278）※8	大気	本体事業所	トン	-	-	156	110	-	-
	水系	本体事業所	トン	-	-	8.4	130	-	-
	土壌	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	埋立	本体事業所	トン	-	-	0	0	-	-
	移動量（事務所外）	本体事業所	トン	-	-	5.9	4	-	-

※7 1t以上を報告とするため合計値は一致しておりません。

※8 ダイオキシン類は上記合計値に含めておりません。

環境会計

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
環境保全コスト・投資額	1) 事業エリア内コスト	公害防止コスト	本体事業所	百万円	-	-	662	727	-	-
		地球環境保全コスト	本体事業所	百万円	-	-	95	126	-	-
		資源循環コスト	本体事業所	百万円	-	-	86	157	-	-
		小計	本体事業所	百万円	0	0	843	1010	0	0
	2) 上流下流コスト		本体事業所	百万円	-	-	-	-	-	-
	3) 管理活動コスト		本体事業所	百万円	-	-	2	2	-	-
	4) 研究開発コスト		本体事業所	百万円	-	-	250	64	-	-
	5) 社会活動コスト		本体事業所	百万円	-	-	-	200	-	-
	6) 環境損傷活動コスト		本体事業所	百万円	-	-	27	-	-	-
	(内数)	うち汚染負荷量賦課金	本体事業所	百万円	-	-	-	-	-	-
	7) その他		本体事業所	百万円	-	-	-	-	-	-
	総合計		本体事業所	百万円	-	-	1,122	1,276	-	-
環境保全コスト・費用	1) 事業エリア内コスト	公害防止コスト	本体事業所	百万円	-	-	2,329	2,364	-	-
		地球環境保全コスト	本体事業所	百万円	-	-	296	330	-	-
		資源循環コスト	本体事業所	百万円	-	-	286	417	-	-
		小計	本体事業所	百万円	-	-	2,910	3,111	-	-
	2) 上流下流コスト		本体事業所	百万円	-	-	-	-	-	-
	3) 管理活動コスト		本体事業所	百万円	-	-	36	54	-	-
	4) 研究開発コスト		本体事業所	百万円	-	-	1,085	865	-	-
	5) 社会活動コスト		本体事業所	百万円	-	-	4	404	-	-
	6) 環境損傷活動コスト		本体事業所	百万円	-	-	79	74	-	-
	(内数)	うち汚染負荷量賦課金	本体事業所	百万円	-	-	-	65	-	-
	7) その他		本体事業所	百万円	-	-	-	-	-	-
	総合計		本体事業所	百万円	-	-	4,113	4,507	-	-
環境保全効果	CO ₂ 排出量（エネ・非エネ合計）		本体事業所	万トン	197	185	158	177	-	-
	SOx排出量		本体事業所	トン	46	33	42	41	31	-
	NOx排出量		本体事業所	トン	3,393	3,747	3,579	3,059	1,551	-
	ばいじん		本体事業所	トン	109	68	97	84	37	-
	COD（BOD）		本体事業所	トン	181	275	250	317	323	-
	水利用量		本体事業所	千トン	58,257	58,451	58,889	62,755	64,313	-
	PRTR制度対象物質排出量		本体事業所	トン	83	61	78	86	75	-
	産業廃棄物発生量		本体事業所	千トン	121	122	105	119	235	-
	廃棄物最終処分量		本体事業所	トン	63	50	46	56	48	-
	輸送におけるCO ₂ 排出量		本体事業所	千トン	34	132	110	112	-	-
経済効果	収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品などのリサイクルによる事業収入	本体事業所	百万円	-	-	620	886	-	-
	費用節減	省エネルギーによるエネルギー費節減	本体事業所	百万円	-	-	256	70	-	-
	費用節減	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	本体事業所	百万円	-	-	68	6	-	-
	合計		本体事業所	百万円	-	-	944	962	-	-

マネジメントシステム

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	2030年目標
環境	ISO14001認証取得拠点数	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	-	-	15	15	-	-
	ISO14001に準ずる認証取得拠点数	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	-	-	1	1	-	-
	主要生産拠点数（計算用）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	-	-	25	25	-	-
	全社カバー率	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	64%	64%	-	-
品質	ISO9001認証取得拠点数	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	-	-	21	21	-	-
	主要生産拠点数（計算用）	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	-	-	25	25	-	-
	全社カバー率	本体事業所・国内/海外グループ	%	-	-	84%	84%	-	-

外部認証取得状況

本体事業所：全8拠点（デンカ製品売上70%以上製造）

本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点：全25拠点（デンカ製品売上90%以上製造）

国内/海外グループ主要生産拠点：全17拠点（本体事業所を除く）

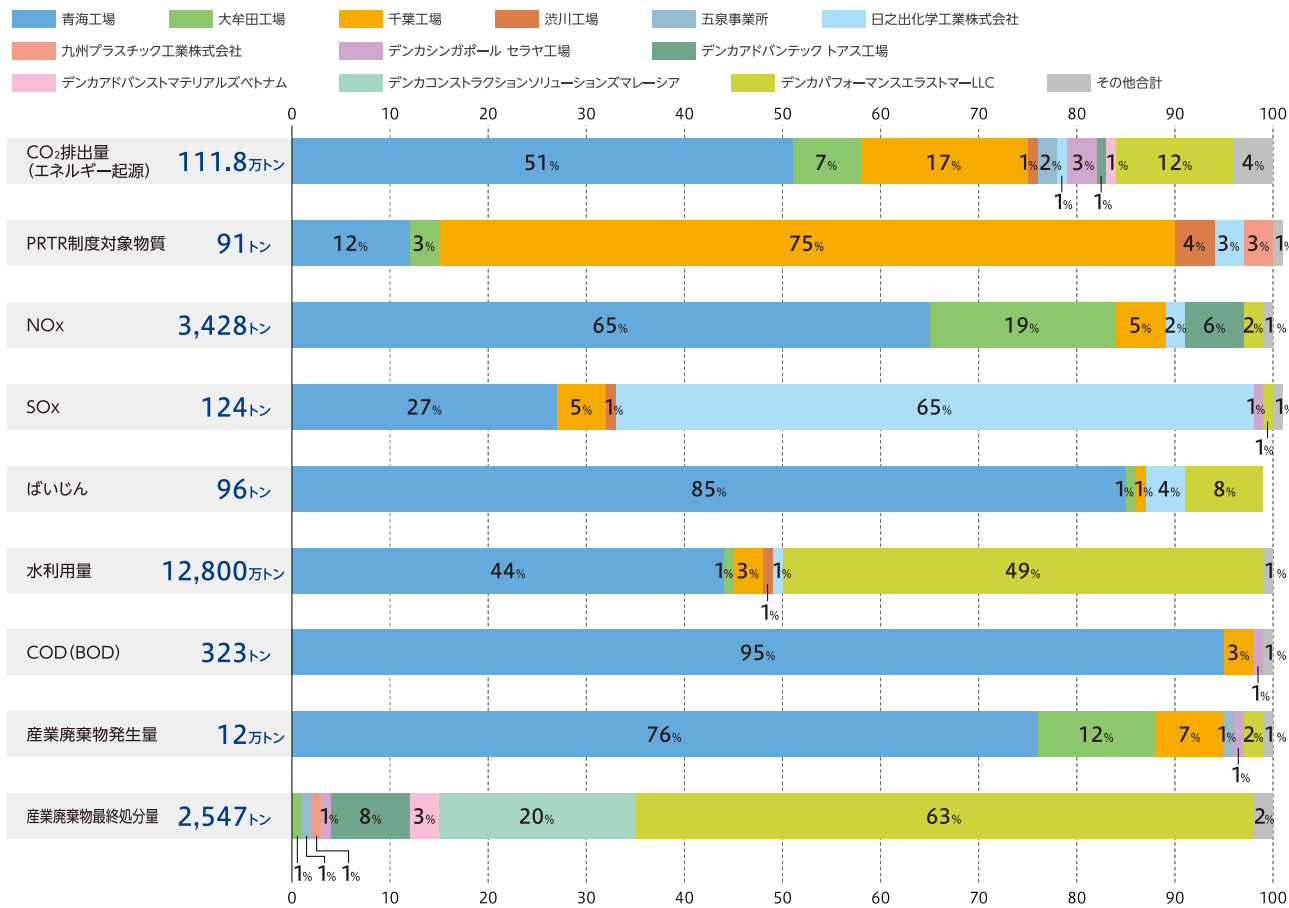
国内グループ主要生産拠点：全6拠点

海外グループ主要生産拠点：全11拠点

連結：連結子会社国内/海外 全38社

事業所別パフォーマンスデータ

2024年度 主な物質の排出量及び水利用量の割合



本社、営業所

Table with 8 columns: 年度, 単位, 実績 (2020-2024), 目標 (2025). Rows include CO2 emissions, water usage, and waste generation.

※ 本社のみ

青海工場

Table with 8 columns: 年度, 単位, 実績 (2020-2024), 目標 (2025). Rows include CO2 emissions, PRTR substances, NOx, and SOx.

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ばいじん	トン	64	107	66	95	82	34
水利用量	千m ³	47,465	51,063	51,919	52,543	56,325	57,654
COD（BOD）	トン	166	166	264	237	306	311
産業廃棄物発生量	トン	70,599	88,679	92,094	77,750	94,142	212,426
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0

千葉工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	22	24	18	17	19	19
（2013年度CO ₂ 排出量比）		0.67	0.72	0.55	0.52	0.58	0.58
PRTR制度対象物質	トン	52	60	44	64	68	60
NOx	トン	156	162	127	149	163	160
SOx	トン	5	7	6	4	6	6
ばいじん	トン	2	1	1	1	1	2
水利用量	千m ³	3,615	3,742	3,174	3,168	3,300	3,485
COD（BOD）	トン	10	14	10	11	10	10
産業廃棄物発生量	トン	10,582	11,909	9,310	8,091	8,284	8,990
廃棄物最終処分量	トン	7	4	2	2	2	2

大牟田工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	10	10	8	8	8	11
（2013年度CO ₂ 排出量比）		0.74	0.73	0.60	0.63	0.63	0.87
PRTR制度対象物質	トン	4	4	3	3	3	3
NOx	トン	659	758	709	794	662	721
SOx	トン	1	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	1	1	1	1	1	2
水利用量	千m ³	1,320	1,448	1,364	1,266	1,208	1,270
COD（BOD）	トン	1	1	1	1	1	1
産業廃棄物発生量	トン	19,012	17,587	17,703	16,861	14,307	12,065
廃棄物最終処分量	トン	13	47	26	22	20	15

渋川工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.8	1	0.8	0.7	0.8	0.8
（2013年度CO ₂ 排出量比）		1.16	1.45	1.17	1.08	1.18	1.17
PRTR制度対象物質	トン	5	5	3	4	4	4
NOx	トン	9	10	6	4	4	4
SOx	トン	1	1	1	1	1	1
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水利用量	千m ³	1,302	1,302	1,305	1,310	1,304	1,304
COD（BOD）	トン	2	2	1	1	1	1
産業廃棄物発生量	トン	676	686	559	453	331	298
廃棄物最終処分量	トン	33	0	0	0	0	0

大船工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.6	0.8	0.6	0.5	0.5	-
（2013年度CO ₂ 排出量比）		0.87	1.01	0.78	0.71	0.71	-
PRTR制度対象物質	トン	1	1	0	1	0	0
NOx	トン	1	1	0	1	1	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	39	36	36	31	26	18
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	343	263	192	209	236	187
廃棄物最終処分量	トン	1	1	1	1	3	2

伊勢崎工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	1.5	1.9	1.4	1.3	1.5	1.5
（2013年度CO ₂ 排出量比）		0.85	1.1	0.79	0.73	0.85	0.85
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	408	400	380	356	380	400
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	690	632	276	236	249	430
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0

五泉事業所（旧デンカ生研）

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	2.3	2.3	2.3	1.9	1.9	2.1
（2013年度CO ₂ 排出量比）		1.44	1.44	1.48	1.23	1.23	1.36
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	1	1	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	214	260	266	205	202	202

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	1,118	1,102	1,488	1,161	1,077	1,077
廃棄物最終処分量	トン	18	10	20	19	24	24

デンカイノベーションセンター（研究所）

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	7	6	7	9	9	9
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	84	70	66	87	102	102
廃棄物最終処分量	トン	0	0	1	1	7	7

デンカシンガポール メルバウ工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
NOx	トン	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.9
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	59	62	56	50	132	130
COD（BOD）	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.7
産業廃棄物発生量	トン	194	130	279	249	362	361
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	20	18

デンカアドバンストマテリアルズ ベトナム工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.2	0.4	0.4	0.4	1.0	1.0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	18	21	25	25	23	23
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	115	261	276	288	274	273
廃棄物最終処分量	トン	38	85	76	102	77	77

デンカシンガポール セラヤ工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	3.7	3.5	3.0	3.0	3.2	2.9
NO _x	トン	4.7	4.7	3.9	4.3	3.8	4.6
SO _x	トン	0.9	0.9	0.7	0.8	0.7	0.9
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	188	149	115	136	142	152
COD（BOD）	トン	2.8	2.7	2.4	2.4	2.3	2.4
産業廃棄物発生量	トン	1,563	1,027	749	693	710	657
廃棄物最終処分量	トン	36	27	17	19	20	18

デンカコンストラクション ソリューションズ マレーシア

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
NO _x	トン	0	0	0	0	0	0
SO _x	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	3.4	3.8	4	3	3	4
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	255	214	215	305	509	464
廃棄物最終処分量	トン	255	211	210	300	504	458

デンカアドバンテック トアス工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	1.4	1.4	1.7	1.6	1.2	1.0
NO _x	トン	386.4	586.8	516.7	296	193.9	227.5
SO _x	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	62	102	88	74	57	67
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	219	281	261	277	231	271
廃棄物最終処分量	トン	200	263	243	261	216	253

デンカ パフォーマンス エラストマー

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	9.5	7.6	9.3	10.1	13.6	-
NO _x	トン	84	90	104	95	77	95
SO _x	トン	1	1	1	1	1	1
ばいじん	トン	9	9	10	9	8	9
水利用量	千m ³	53,621	47,892	44,909	62,815	63,014	63,014

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	1,099	1,216	1,826	2,204	1,889	2,204
廃棄物最終処分量	トン	1,079	1,180	1,758	2,617	1,614	1,844

デンカアドバンテック サウス工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
NO _x	トン	0.7	1.6	0.8	1	0.4	0.5
SO _x	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0.1	0	0.0	0.0	0.0
水利用量	千m ³	5	8	6	6	6	8
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	154	189	139	146	152	197
廃棄物最終処分量	トン	10	20	17	7	8	10

電化精細材料（蘇州）有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
NO _x	トン	0	0	0	0	0	0
SO _x	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	1.7	1.5	1.3	1.3	1.3	1.4
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	0.5	0.5	0.4	0.9	0.9	0.8
廃棄物最終処分量	トン	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03

電化無機材料（天津）有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
NO _x	トン	0	0	0	0	0	0
SO _x	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	1.0	0.7	0.7	0.6	0.9	0.8
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	0.6	0.6	0.5	0.5	2.8	4.0
廃棄物最終処分量	トン	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00

電化新材料研發（蘇州）有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	16	19	20	9	1	2
廃棄物最終処分量	トン	2	0	7	7	0	0

電化電子材料（大連）有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.07	0.08	0.09	0.11	0.11	0.11
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	6.6	8.0	5.8	4.8	4.3	3.2
廃棄物最終処分量	トン	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1

日之出化学工業

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	1.9	1.8	1.8	1.2	1.3	1.3
PRTR制度対象物質	トン	2	4	3	2	3	2
NOx	トン	135	119	139	74	73	72
SOx	トン	147	129	123	83	81	80
ばいじん	トン	7	5	6	4	4	4
水利用量	千m ³	1,233	1,360	1,101	956	1,013	1,000
COD（BOD）	トン	2	2	1	1	1	1
産業廃棄物発生量	トン	56	36	36	114	267	350
廃棄物最終処分量	トン	4	3	3	4	3	3

デンカアヅミン

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	20	24	29	20	20	20
SOx	トン	1	1	1	1	0	0

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ばいじん	トン	2	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	603	602	602	604	603	604
COD（BOD）	トン	1	1	2	2	2	2
産業廃棄物発生量	トン	80	66	47	45	53	53
廃棄物最終処分量	トン	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.5

デンカポリマー

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.8	1.0	0.8	0.8	0.9	1.0
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	28	30	32	36	36	28
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	261	293	172	219	172	167
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0

九州プラスチック工業

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
PRTR制度対象物質	トン	6	7	7	7	3	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	171	159	151	169	141	170
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	76	71	68	64	79	80
廃棄物最終処分量	トン	29	16	11	8	24	20

デンカエラストリーション

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
PRTR制度対象物質	トン	0	0	0	0	0	0
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	73	73	74	74	74	72
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	61	66	57	66	70	67

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物最終処分量	トン	5	0	0	0	0	0

デンカアステック（旧中川テクノ）

年度	単位	中川テクノ	デンカアステック				
		実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（エネルギー起源）	万トン	0.006	0.005	0.005	0.006	0.005	0.005
PRTR制度対象物質	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
NOx	トン	0	0	0	0	0	0
SOx	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
COD（BOD）	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	4.5	17.5	4.3	4.3	4.3	4.3
廃棄物最終処分量	トン	4.3	17.5	4.3	4.3	4.3	4.3

デンカグループ 人権の取り組み

デンカグループは、人権に関する国際規範の遵守を重視し、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた行動に努めています。それらの行動の一環で制定した「デンカグループ人権方針」は、すべての企業活動において人権侵害を排除するための施策を具体化するものであり、2023年9月に取締役会により承認・制定されました。

この人権方針は、当社グループのすべての役員と従業員に適用されるとともに、当社グループのビジネスパートナー及びサプライヤーに対しても、本方針が支持・尊重されるように求めています。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、同イニシアティブが定める10原則を支持し、今後もその責任を果たしてまいります。

デンカグループ 人権方針

デンカグループ 人権方針

私たちデンカグループ（「デンカ」）は、全従業員の活動の根幹となるビジョン（コアバリュー、パーパス、ミッション）の下、イノベーションとソリューションの提供を通じて社会に貢献することを目指しています。デンカは、人権は全ての事業活動における重要な事項であることを理解し、「デンカグループ ESG 基本方針」および「デンカグループ倫理規定」に基づき、人権尊重の責任を果たしていくとともに事業活動を通じた人権課題への貢献を目的として本方針を定め、以下を実現するよう努めます。

なお、本方針は、2023年9月11日の取締役会で承認されました。

第1条 適用範囲

本方針は、デンカの全役員・全従業員（非正規社員を含む）に適用されます。

さらに、デンカは、サプライヤーを含む全てのビジネスパートナーに本方針を理解して頂けるよう働きかけていきます。

第2条 国際規範・基準への支持

デンカは、国際人権章典（世界人権宣言、市民的および政治的権利に関する国際規約、ならびに経済的・社会的および文化的権利に関する国際規約）、国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」とその中で定められた「結社の自由と団体交渉権の承認」・「強制労働の廃止」・「児童労働の撤廃」・「差別の排除」および「安全で健康的な労働環境」に関する中核的労働基準、ならびに OECD の「多国籍企業行動指針」が定める、人権に関する国際規範を尊重するとともに、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」にしたがった行動に努めます。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、同イニシアティブが定める 10 原則を支持します。

デンカは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、万が一国や地域の法規制と国際的な人権規範に矛盾がある場合は、国際的に認められた人権原則を最大限尊重する方法を追求します。

第3条 人権尊重に対する責任

デンカは、企業活動によってデンカの事業にかかわる人々の人権を侵害しないよう努めるとともに、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別を禁止し、採用、職務配置、昇進など雇用関係のあらゆる側面で、公平に取り扱います。負の影響が生じた場合は是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たします。

デンカは、個人の尊厳を傷つけるハラスメント行為を禁止するとともに、あらゆる形態の児童労働や強制労働を認めません。また、生活安定のための最低賃金以上の賃金支払いを保証することに加え、賃金および手当などは性別による差別をすることなく、同一労働同一賃金等の適正な賃金条件の整備に努めます。労働者の結社の自由および団体交渉権を尊重し、過重労働を抑制し時間外労働を低減するとともに、安全で健康的な【働きやすい】労働環境の実現のために取り組みます。加えて、お客様に安全な製品・サービスを提供し適切な情報開示に努めます。

第4条 ガバナンス体制

本方針の遵守及び本方針に基づく取り組みを監督する責任者を明確にします。

第5条 人権デュー・ディリジェンスの実施

デンカは、人権デュー・ディリジェンスの実施、事業の人権に対する潜在的または現実の影響の把握・評価、および人権リスクの防止または軽減措置に努めます。

第6条 是正・救済の実施

デンカは、デンカの事業が人権に対する負の影響を引き起こしたあるいは助長したことが明らかになった場合は、適切な手段を通してその是正・救済に努めるとともに、取引関係等を通じてデンカの事業に直接的につながっている人権への負の影響についても、取引関係等に対し是正、救済に向けた取組を促すことで、サプライチェーンの人権課題等への取り組みにも努めます。

第7条 ステークホルダーとの対話

デンカは、人権に関する潜在的、および実際の影響に対する措置について、関連する社内外のステークホルダーと継続的な対話・協議を行いながら取り組みます。

第8条 苦情処理メカニズムの設置

デンカは、デンカの全役員・全従業員、サプライヤーを含む全てのビジネスパートナー、その他ステークホルダーが人権に関する懸念事項について通報できるシステムを設ける等、是正や救済の実効性向上のための措置を行います。

第9条 教育・研修の実施

デンカは、本方針の実施に向けて、デンカの全役員・全従業員（非正規社員を含む）が人権尊重に関する理解を深められるよう教育を行います。

制定年月日：2023年9月11日

改訂：2025年3月10日

デンカ株式会社

代表取締役社長

今井 俊夫

デンカグループ人権重要リスク（10項目）

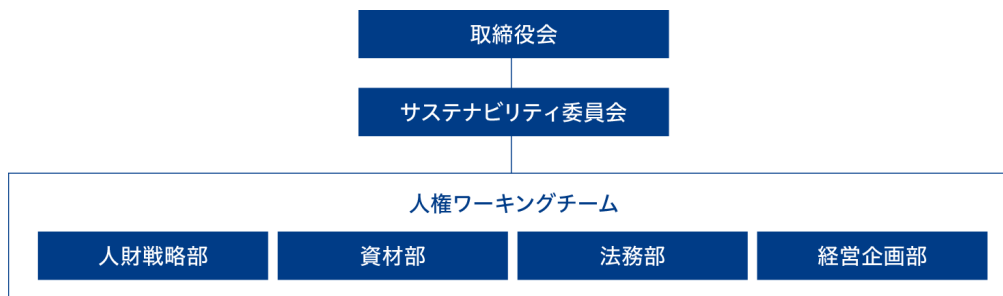
デンカは、企業活動を行うなかで発生しうる顕著な人権リスクを特定しています。リスク項目の特定に際して、各事業部門、管理部門、および労働組合へのヒアリングを実施し、優先的に取り組むべき10のリスク項目を抽出いたしました。

今後も対象範囲を広げてヒアリングを実施し、防止・軽減のための対応策を進め、人権デュー・ディリジェンスプロセスの確立を目指します。

カテゴリー	リスク項目
労働安全衛生	労働環境（安全・衛生）の人権
パワハラ	従業員間のパワハラ発生のリスク
	サプライヤー（協力会社を含む）従業員に対するパワハラ発生のリスク
	顧客から自社従業員へのパワハラ発生のリスク
長時間労働	長時間労働・過重労働のリスク
居住移転の自由	転勤・異動の強制等による居住移転の自由の侵害リスク
先住民・地域住民の権利	製品の製造、廃棄等に伴う周辺住民の生活への悪影響発生リスク
消費者の安全と知る権利	製品に関する情報の誤りによる販売先や消費者の「知る権利」侵害発生のリスク
労働安全衛生	サプライヤー内の労働環境における安全・衛生の人権リスク
強制労働・児童労働	原料等の生産現場および、販売先（及び工場）内における深刻な形態の強制労働、児童労働発生のリスク

人権デュー・ディリジェンスの推進

デンカは、関係部門と人権ワーキングチームを組織し、連携して人権尊重の取り組みを推進しています。取り組みの進捗状況については、サステナビリティ委員会で議論の上、取締役会へ年2回報告しています。



ステークホルダーとのエンゲージメント活動

デンカは「デンカグループ人権方針」の第7条にある通り、潜在的ならびに顕在的な人権課題の特定・解決のために、関連する社内外のステークホルダーと継続的な対話・協議を行っています。

■ 社外のステークホルダーとの対話

主要なサプライヤーの人権リスクを正しく把握するため、全サプライヤーに対し、国連グローバルコンパクトの10原則に基づいたSelf-Assessment Questionnaire（SAQ）（人権リスクを含む各種リスク）を送付し、回答をお願いしています。各社のSAQ結果を項目別にリスト化

し、一定のスコアに満たないサプライヤーについては、改善に向けた対話・協議を計画的に取り組みます。また、新たに契約を取り交わす取引先には、人権遵守を記した「CSR調達方針」への賛同を求めています。

■ 社内のステークホルダーとの対話

デンカグループ全社員が対象の「デンカグループ人権方針」と「今後の人権の取り組み」に関する説明会を実施しております。また、デンカのコンプライアンス研修と合わせてeラーニングを行い、従業員の人権に対する理解度をモニタリングし、次のアクションへと繋げています。今後も「デンカグループ人権方針」を全グループ社員に周知・浸透させるとともに、人権デュー・ディリジェンスと人権救済メカニズムについて、知見を有する第三者とともに計画的に取り組みます。

コンプライアンスと人権の関わり

「デンカグループ倫理規定」は、「良好な人間関係の維持」を掲げ、デンカグループの全役職員に対して個人の人権を尊重するよう義務付けているほか、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員が、法律、習慣、伝統、文化等は国・地域により異なることを認識しつつ、高い倫理観を持ち、デンカグループが事業を展開するすべての国・地域において良き企業市民として行動することの大切さを述べています。さらに、デンカグループの役職員が、民族、人種、性別、宗教、国籍、年齢、身体的障害、性同一性等にかかわらず職務上必要とされる能力・適性、法律と規則に基づき、職務配置、昇進、異動、研修の機会などの雇用関係の全ての側面で差別なく公平に扱われることの大切さを述べています。さらに、「ビジネス行動基準」は、労働法制の遵守、雇用機会均等かつ差別のない取扱い、職場でのハラスメント防止のために、デンカグループの全役職員が遵守すべき具体的な義務や禁止事項を明確化しています。とりわけ職場でのハラスメントの防止についての社内研修テキストは、厚生労働省の指針に準拠したパワー・ハラスメントやセクシャル・ハラスメント等に関する具体的な実例を明記し、デンカグループ内でハラスメント事例が生じないように入念に定めております。

加えて、デンカは、2023年6月に国連「グローバル・コンパクト」に署名しております。デンカは、同イニシアティブが定める10原則を支持し、またその他の各種人権に関する国際規範を尊重し、事業活動を通じた人権課題への貢献を行ってまいります。

デンカグループの労働問題への取り組み

「デンカグループ人権方針」の第3条にある通り、デンカではあらゆる形態の児童労働や強制労働を認めていません。デンカグループ就業規則内でも同様に禁止する旨を定めており、これらの発生防止策として、日本国内では入社時に提出される住民票の写しや在留カードなどによる年齢確認を徹底することで、児童労働の発生を防止しています。また、強制労働防止のために、会社はパスポートなどの従業員が有する重要書類の保管や、移動の自由への制限を行いません。

結社の自由、団体交渉権の尊重

デンカの従業員は、団体交渉権を有するデンカ労働組合を組織しています。年に3回の労使協議を行うほか、毎月の連絡会を開催するなど、会社は労働組合との適切な関係を重視し、労働者の権利を守るための労働組合の趣旨と考え方を尊重しています。また、労働条件や従業員の働く環境について、労使間で活発な議論を行い、改善に向けて積極的に活動しています。これらの活動を通して、相互理解と信頼を基盤とした健全な労使関係を築き、働きやすい職場環境の実現を目指しています。

人財の活用と育成体制の強化

デンカでは、人財一人ひとりの強みや個性を適切に把握し最適な役割を担ってもらうだけでなく、経営企画「Mission2030」のビジョンに基づき、将来の経営層育成と全社一貫の教育体系の構築、および自ら学ぶ文化の醸成を目指し、人財の活用と育成体制の強化を推進しております。

デンカにとっての“スペシャリスト”とは

デンカのパーパスは「化学の力で世界をよりよくするスペシャリストになる」ことです。そんな当社のパーパスを支えるデンカの“スペシャリスト”とは、当社のコアバリューである「挑戦」「誠実」「共感」を持って、それぞれの場所で全力を尽くし、その場で「なれる最高の自分」になる、という意志を持って行動できる人財です。

スペシャリストの採用

デンカのスペシャリストとなり得る優秀な人財を当社の一員として迎え入れること、それが採用活動の大きな目的です。そのために、性別や国籍など分け隔てなく、さまざまなバックグラウンドを持つ多様な人財を、新卒とキャリアのベストミックスで計画的に採用しております。

デンカの人事制度

デンカでは、以下の3つのポイントを重視した人事制度を運用することで、社員一人ひとりの成長やキャリア形成につなげています。

- ① 「透明性」を担保するためその制度の内容、評価基準・昇格基準を社員に開示する
- ② 各人事等級や職群における役割・定義を明確にした上で「公正」に評価を行う
- ③ 各人がその評価プロセスや結果に「納得感」をもって次のステップへ歩を進められるよう評価者からのフィードバックを徹底する

人事制度のポイント



主な職群制度

職群	ミッション
G職	経営や事業を担う人財として、新しい価値を創出し、変革を推進する
M職	主体的に仕事の効率性や生産性を追求し、業務改善を推進する

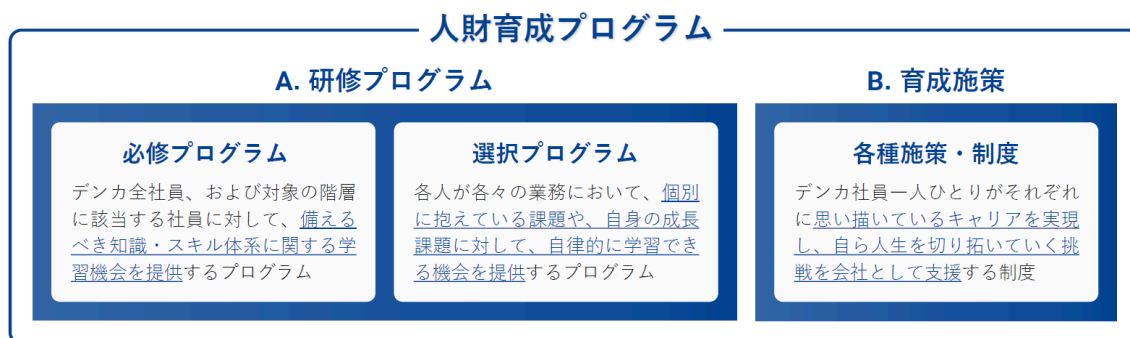
社員の主体的なキャリア構築の推進

教育・研修プログラムについて

デンカは、デンカ社員一人ひとりの成長がVISIONの実現のためには必要不可欠だと信じています。一人の挑戦が周囲を刺激し、誰かの新たな挑戦を生み出します。挑戦は組織に良い変化をもたらし、人々の挑戦を後押しする文化が創られていきます。人の可能性は、組織の可能性に他なり

ません。デンカは、一人ひとりが「なれる最高の自分」になるための挑戦を強力に後押しするとともに、組織の中により多くの成長機会を創ることを追求し続けます。

そんなデンカの人財研修プログラムは、大きく分けて①各階層別の必修プログラムと従業員が自律的に学習できる選択プログラムからなる『研修プログラム』と、②自己開発支援制度をはじめとしたキャリア実現をサポートする『育成施策』のふたつで構成されています。



必修プログラムでは、入社年から毎年体系的に従業員の階層別に定義した“求める人材像”にあわせたプログラムを提供しております。例えば、入社5年目までの若手層には『当事者意識を持ち、周囲を巻き込みながら、成果を出せる人材』になることが求められると定義し、そのような人材になるために必要なマインド・スキル・知識を習得する場を提供し、成長を後押ししています。

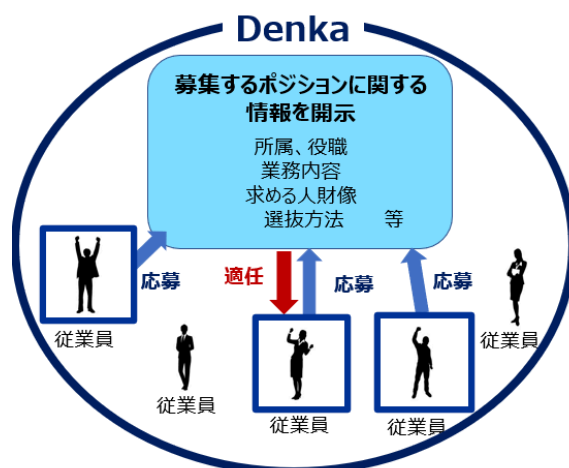
また、管理職層には、『自らに求められる役割を理解し、知識・スキルを習得することで組織変革を起こすリーダーシップを発揮できる人材』が求められると定義し、それらの成長を後押しできるマネジメント研修を実施しています。その他、デンカが常に世界から必要とされる製品を生み出し続けるために、デンカの全従業員が世の中時流をしっかりと捉えることは必要不可欠と考え、従業員が親しみやすい教材を用いたメガトレンド教育も必修としています。

選択プログラムでは、『自ら学ぶ文化の醸成』を目指し、思考系、コミュニケーション系、ビジネス・業務スキル系のプログラムの中から各人が必要だと考えるもの、興味のあるものを選択してeラーニング上で学習できる環境を整えています。また、育成施策は新たな取り組みとして、2024年度より自己開発支援制度を導入しております。

社内公募制度について

デンカでは、従業員が自身のキャリアを考えて能動的に希望するポジションに挑戦できる機会を設けることにより、モチベーションアップを図るのみならず、組織と個人それぞれのニーズのマッチングを実現する手段のひとつとして、2023年度より社内公募制度を導入しています。会社が必要としているポストや職種の要件を予め従業員に公開し、応募者の中から必要な人材を登用する仕組みにより、下記の2点を実現しています。

- 各部署が優秀な人材確保に能動的に向き合い、自部署の魅力を高めるための意識・行動を促すことで、組織の活力向上につなげます。
- 従業員が保有するスキルや経験のみならず、やる気やキャリアプランと、各部署の人財ニーズとのマッチングを測ります。



労働安全衛生と保安防災

2024年度の活動（全社目標・重点実施事項）

全社目標
1 労働災害度数率0.2以下に向けた取り組み推進 2 重大事故ゼロの達成
重点実施事項
1 労働災害度数率0.2以下に向けた取り組み - 経験の浅い方、高年齢者、協力会社社員への安全対策 - 事業所パトロール体制の確立、本社からの監査に基づく継続的改善 - ノンテクニカルスキル、心理的安全性の向上を軸とした教育訓練体系の見直し 2 重大事故ゼロ達成に向けた取り組み - 高エネルギーハザード（爆発物、重量物、高所等）に重点を置いたリスクアセスメントの実施 - 事故調査委員会提言の安全対策推進 3 あるべき姿の確立と実現に向けた取り組み - 法令、安全などの必須な活動や有効性の高い活動に集中した着実な実行

安全成績データ

基本方針

デンカグループでは、全役職員等※の一人ひとりが、職場の安全衛生と設備の保安防災が全ての生産に係る活動において最優先であることを理解し、実践する。

※ デンカグループの全役員・従業員・派遣社員・業務受託者およびその従業員

制定：2025年4月

行動指針

- (1) 法令の遵守
- 全役職員等は、安全に関する法律、規則等の法的要求事項を満たし、自ら規則、基準を策定し、これを遵守する。
- (2) 経営からの発信
- グループ各社の経営陣は、自ら先導して「安全最優先」に関するメッセージ発信とコミュニケーションの強化を図る。
- (3) 経営資源の確保
- グループ各社の経営陣は、安全で安心できる職場環境の構築実現のために必要な人的、技術的および資金的な資源を確保し、投入する。
- (4) 危険源の特定とリスクの除去および低減
- 全役職員等は、職場における重篤災害や重大事故に繋がる危険源（特に高エネルギーの危険源）の特定・リスクアセスメント・対策を実施し、リスクの低減および除去に努める。
- (5) エビデンスに基づく、実効性の高い労働安全衛生活動の推進

グループ各社の環境保安部門では、労働安全衛生に係る社内外の情報を収集・解析し、これらのエビデンスに基づき実効性の高い活動を選定・推進する。

(6) 心理的安全性・心身の健康確保

グループ各社の経営陣は、全ての役職員等の中で伝えるべきことが伝えられる、心理的安全性の高い職場環境を醸成するとともに、働く仲間に対し共感力を発揮し、心と体の健康確保に向けた効果的な対策を継続的に実施する。

(7) 体系的な教育・訓練の実施

グループ各社の環境保安部門では、対象者を明確化した労働安全衛生の教育体系を確立し、これに基づき教育・訓練を計画・実施することにより安全意識の向上に努める。

(8) 監査・支援体制に基づく継続的改善

グループ本社の環境保安部門では、グループ各社に対する定期的な監査・監視・支援・フォローアップにより、安全風土の継続的な改善を実施する。

制定：2025年4月

安全マネジメント体制

安全マネジメント体制図



安全レビュー会議

各事業所の労働安全衛生、保安管理への動機づけ、および方針のすり合わせを行うため、環境保安業務を統括する役員による安全レビュー会議を定期的に開催しています。この会議では、現場の従業員との対話を行いながら、労働安全衛生の基本方針遵守を確認するとともに、事業所の労働安全衛生活動の進捗を確認して課題を抽出します。その会議のなかで抽出された安全衛生管理上の課題は、次年度の方針・目標・体制・計画に反映しております。

保安会議

各製造プロセスにおける爆発・火災・漏洩の危険源摘出及び対策について協議しています。

安全リスク評価

デンカでは安全衛生と保安防災に関する基本方針の則り、全社のリスクアセスメントガイドラインを制定して、既存設備やプラントの安全性を含むリスク評価を定期的に実施しています。

研究開発から製品化までの各段階においては、デザインレビュー審議会を開催し、製品化前のリスクを抽出・排除しています。また、新規設備導入時には事前安全性評価を行い、運転条件変更などの際には変更管理を徹底することでリスクの有無を確認しています。

安全衛生委員会

デンカでは、代表取締役社長を安全対策本部長とし、デンカグループのコーポレート部門である環境保安部がグループ全体の安全衛生活動を統括・支援しています。

各事業所においては、安全衛生委員会の場で、安全管理者を中心とする管理職と従業員代表として選出された労働組合員が月1回、安全衛生なら

びに労働災害の原因及び再発防止対策などにつき調査・審議し、労使一体となって労働安全衛生リスク低減に努めています。
国内外の関連会社の会議体には、デンカ本体のマザー工場の関係者も参加して安全衛生方針や活動を共有しています。

輸送に係わる安全確保

2020年度、全物流部門による安全に対する取り組み報告会をWeb開催しました。また、物流委託業者に定期開催している物流災害・事故を想定したイエローカード(緊急連絡カード)訓練、及び初回入構運転者に対する安全ルール教育の徹底等を行ない、物流安全の意見交換と安全意識の啓発活動を進めました。

2022年度も引き続き、物流安全に対する各種活動の継続実施に加え、「ホホワイト物流」推進運動を通して、物流業務の見直しと物流災害の発生予防を推進していきます。



イエローカード訓練

デンカグループ 持続可能な調達に関する基本方針・ガイドライン

デンカグループは、すべての取引先とパートナーシップを構築し、共存共栄の関係強化に取り組むとともに、サプライチェーンにおける社会的責任を果たし、持続可能な発展を遂げるために、「デンカグループESG基本方針」に基づいた「デンカグループ・持続可能な調達に関する基本方針」および「デンカグループ・持続可能な調達ガイドライン」を制定します。サプライチェーン全体でのサステナビリティ推進のため、本方針およびガイドラインをデンカグループのすべてのビジネスパートナーとの取引に適用します。

デンカグループ・持続可能な調達に関する基本方針

第1条

デンカグループは、国際規範を尊重し、関連する法令および企業倫理を遵守した調達業務を遂行します。

第2条

デンカグループは、原材料、機材、工事の調達にあたり、品質、価格、納期および取引先の技術力、供給安定性、人権問題を含めた社会的な課題や、気候変動などの環境保全への取り組みなどを総合的に勘案します。

第3条

デンカグループは、取引先を事業遂行上の大切なパートナーとして誠意をもって対応し、公正な取引を通じて相互理解と信頼関係の構築に努めます。

第4条

デンカグループは、人権を尊重し、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別を行いません。一切の児童労働、強制労働を禁止し、職場の労働環境・安全衛生の向上に努めるとともに、従業員の結社の自由と団体交渉権を尊重します。また、事業を操業する国や地域の最低賃金に関連した法令の遵守と、生活に十分な賃金の支払いを配慮する調達に努めます。

第5条

デンカグループは、気候変動などの地球環境問題への配慮を重要課題として認識し、エネルギー使用量の削減や温室効果ガスの排出削減、水や生物多様性の保全、資源の節約とリサイクル、廃棄物削減も含めた環境負荷の低減に配慮した調達を実施します。

第6条

デンカグループは、取引先との関係において、社会的常識の範囲を越えるような不適切な接待・贈答を受けたり行ったりしません。また、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力・団体の行動に備え、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

第7条

デンカグループは、調達業務を通して知り得た取引先の機密情報※を守秘し、取引先の知的財産権を適正に管理・保護します。

※ 機密情報とは一般的に機密である旨が合意されている文書など（電磁的あるいは光学的に記録されたデータ情報を含む）により開示された情報や、機密である旨を告知したうえで口頭にて開示された情報を指す。

第8条

デンカグループは、すべての取引先に対して対等な立場で公平・公正に競争の機会を提供します。

制定：2013年9月

改定：2025年4月

デンカグループ・持続可能な調達ガイドライン

このガイドラインは、デンカグループとその取引先が、ともに社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項として定めたものです。サプライヤーの皆様におかれましては、本ガイドラインをご理解の上、実行していただきますようお願いいたします。

第1項 法令遵守・国際規範の尊重

自国および事業を行う国/地域で適用される法規制を遵守するのみならず、国際行動規範を尊重すること。

第2項 人権・労働

関連法規制を遵守することのみならず、国際的な人権基準に則して、労働者の人権を尊重すること。

(2-1) 強制的な労働の禁止

強制、拘束、非人道的な囚人労働、奴隷制または人身売買によって得られた労働力を用いないこと。また、すべての就業を強制することなく、労働者自らが離職や雇用を終了する権利を守ること。

(2-2) 児童労働の禁止、若年労働者への配慮

最低就業年齢に満たない児童に労働をさせないこと。また、18歳未満の若年労働者を夜勤や残業など、健康や安全が損なわれる可能性のある危険業務に従事させないこと。

(2-3) 労働時間への配慮

労働者の働く地域で法規上定められている限度を超えて労働させず、国際的な基準を考慮した上で労働者の労働時間・休日を適切に管理すること。

(2-4) 適切な賃金と手当

事業を運営する国や地域において、労働者に支払われる報酬（最低賃金、残業代、および法的に義務付けられた手当や賃金控除を含む）に適用されるすべての法規制を遵守すること。

また、生活に必要なものを賄うことのできる水準の賃金（生活賃金）の支払いに配慮すること。

(2-5) 非人道的な扱いの禁止

労働者の人権を尊重し、精神的・肉体的な虐待、強制、ハラスメントなどの非人道的な扱い、ならびにそのような可能性のある行為を労働者に行わないこと。

(2-6) 差別の禁止

性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別およびハラスメントを行わないこと。

また、労働者からの宗教上の慣習に関わる要望に対して、適切な範囲で配慮すること。

(2-7) 結社の自由、団体交渉権

事業を運営する国や地域における法規制を遵守した上で、労働環境や賃金水準などの労使間協議を実現する手段としての労働者の団結権を尊重すること。

第3項 安全衛生

関連法規制を守るのみならず、ILOの安全衛生ガイドラインなどに留意し、労働者の業務に伴う怪我や心身の病気を最小限に抑え、安全で衛生的な作業環境を整える取り組みを行うこと。

(3-1) 労働安全

職務上の安全に対するリスクを特定・評価し、また適切な設計や技術・管理手段をもって安全を確保すること。

(3-2) 緊急時への備え

人命・身体の安全を損なう災害・事故などを発生の可能性も含めて特定し、労働者および資産の被害が最小限となる緊急対策時の行動手順の作成、必要な設備などの設置、災害時にその行動がとれるように教育・訓練を行うこと。

(3-3) 労働災害・労働疾病

労働災害および労働疾病の状況を特定・評価・記録・報告し、適切な対策および是正措置を講じること。

(3-4) 産業衛生

職場において、有害な生物的・化学的・物理的な影響に労働者が曝露するリスクを特定・評価し、適切な管理を行うこと。

(3-5) 身体的負荷のかかる作業への配慮

身体的に負荷のかかる作業を特定・評価のうえ、労働災害・労働疾病につながらないように適切に管理すること。

(3-6) 機械装置の安全対策

労働者が業務上使用する機械装置について安全上のリスクがないか評価し、適切な安全対策を実施すること。

(3-7) 施設の安全衛生

労働者の生活のために提供される施設の安全衛生を適切に確保すること。

(3-8) 安全衛生のコミュニケーション

労働者が被る可能性のある職務上の様々な危険について、適切な安全衛生情報の教育・訓練を労働者が理解できる言葉・方法で提供すること。また、労働者から安全に関わる意見をフィードバックする仕組みを構建すること。

(3-9) 労働者の健康管理

全ての従業員に対し、適切な健康管理を行うこと。

第4項 環境保全

地球環境への配慮を重要課題として認識し、気候変動や資源の枯渇、環境汚染などの問題に積極的に取り組むとともに、関係する地域の人々の健康と安全の確保を考慮し、温室効果ガスの排出削減や、水や生物多様性の保全、資源の再利用および廃棄物削減も含めた環境負荷の低減に配慮した調達業務を実施すること。

(4-1) 環境許可と報告

事業の所在地の法規制に従い、事業に必要な許認可・承認を取得し、登録・報告を行うこと。

(4-2) エネルギー消費および温室効果ガスの排出削減

エネルギー効率改善に努め、エネルギー消費量および温室効果ガス排出量の継続的削減活動に取り組むこと。

(4-3) 大気への排出

関連する法規制を遵守し、有害な物質の大気への排出を削減するための適切な対策を実施すること。

(4-4) 水の管理

法規制を遵守し、使用する水の水源、使用、排出をモニタリングし、節水に努めること。

あらゆる廃水は、排出または廃棄する前に、必要に応じて特性を示し、監視、制御、処理を実施するとともに、水汚染を発生させる可能性のある汚染源を特定し、適切な管理を行うこと。

(4-5) 資源の有効活用と廃棄物管理

法規制を遵守し、廃棄物の発生を最低限に抑えるよう適切な管理を行うことにより、リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）を推進し、資源の有効活用を図ること。

(4-6) 化学物質管理

人体や環境に対して危険をもたらす化学物質およびその他の物質について、法規制に基づき、安全な取り扱い、移動、保存、使用、リサイクルまたは再利用、および廃棄が確実に実施されるように、適切な管理と表示を行うこと。

(4-7) 製品含有化学物質の管理

製品に含まれる特定の物質の使用禁止または制限に関して適用される、すべての法規制および顧客要求を遵守すること。

第5項 公正取引・倫理

国際規範を尊重し、関連する法令および企業倫理を遵守し、高い水準の倫理観に基づき事業活動を遂行すること。

(5-1) 腐敗防止並びに不適切な利益供与および受領の禁止

あらゆる種類の贈収賄、腐敗行為、恐喝、および横領などを行わないこと。
賄賂その他の不当または不適切な利益を得る手段としての約束、申し出、許可を提供または容認しないこと。

(5-2) 反社会的勢力の排除

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力・団体の行動に備え、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たず、利益供与を行わないこと。

(5-3) 適正な情報開示

適用される法規制と業界の慣例に従って、労働、安全衛生、環境活動、事業活動、組織構造、財務状況、業績に関する情報を開示すること。記録の改ざんや虚偽の情報開示を容認しないこと。

(5-4) 知的財産の尊重

知的財産権を尊重し、技術やノウハウの移転は、知的財産が守られた形で行うこと。また、顧客およびサプライヤーなどの第三者の知的財産も保護すること。

(5-5) 公正なビジネスの遂行

公正な競争、公正な取引に関する法令を遵守すること。事業活動において適用される法令その他のすべての社会規範を遵守すること。製品やサービスに関しては公正な広告を行うこと。

(5-6) 通報者の保護

通報に係る情報に関する機密性、並びに通報者の匿名性を保護し、通報者に対する報復を排除すること。

※ デンカグループの通報制度に基づく窓口を記載

(5-7) 責任ある鉱物調達

製造している製品に含まれるタンタル、錫、タングステン、および金などの鉱物が、紛争地域および高リスク地域で深刻な人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などを引き起こす、またはそれらに加担していないかのデュー・ディリジェンスを実施すること。

第6項 品質・安全性

提供する製品やサービスの安全性ならびに品質の確保を行い、正確な情報を提供すること。

(6-1) 製品の安全性の確保

製品が各国の法令などで定める安全基準を満たし、供給者としての責任を果たすよう、十分な製品安全性を確保できる設計・製造・販売を行うこと。

(6-2) 品質管理

製品・サービスの品質に関して適用される、すべての法規制を遵守するのみならず、自らの品質基準、顧客要求事項を遵守すること。

(6-3) 正確な製品・サービス情報の提供

製品・サービスに関する、正確で誤解を与えない情報を提供すること。

第7項 情報セキュリティ

機密情報や個人情報の漏洩を防止し、情報セキュリティの強化を図ること。

(7-1) サイバー攻撃に対する防衛

サイバー攻撃などからの脅威に対する防御策を講じて、自社および他者に被害が生じないように管理すること。

(7-2) 個人情報の保護

サプライヤー、顧客、消費者、従業員など全ての個人情報について、関連する法規制を遵守し、適切に管理・保護すること。

(7-3) 機密情報の漏洩防止

自社のみならず、顧客や第三者から受領した機密情報を、適切に管理・保護すること。

第8項 事業継続計画

大規模自然災害などによって自社もしくは自社の取引先が被災した場合に、自社が供給責任を果たすために、いち早く生産活動を再開できるよう準備すること。

(8-1) 事業継続計画の策定と準備

事業継続を阻害するリスクを特定・評価し、事業への影響の精査と中長期的に必要な事前対策、その取り組み状況をまとめた事業継続計画（BCP）を策定すること。

(8-2) サプライチェーンのトレーサビリティの向上

調達原燃料の上流の情報を可能な限り把握し、原燃料及びサプライヤーの潜在リスクを想定し、それに備えるとともに、リスク情報を顧客に共有すること。

制定：2013年9月

改定：2025年4月

本ガイドラインはJEITA「責任ある企業行動ガイドライン」を参考に作成しております。

[中国語版 / 中文 电化集团 可持续采购基本方针・电化集团 可持续采购指南 \(400KB\)](#)



責任ある鉱物調達への対応・考え方

アフリカ大陸等の紛争地域で採取される鉱物は、紛争活動を助長する勢力の資金源となりうることから、米国金融規制改革法による規制をはじめ、欧州においても同様の規制が開始されています。当社では、直接これらの規制の順守義務を負いませんが、社会的要請に基づき、お客様から調査要請があった製品について、当社製品に紛争鉱物が使用されていないことを調査しています。調査結果については国際的な調査テンプレートであるCMRT（Conflict Minerals Reporting Template）等で報告しています。

サプライチェーンとのパートナーシップ強化

持続可能なサプライチェーンの構築

サプライチェーンを構成するサプライヤーと一緒に、社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのための良好なパートナーシップ醸成のため、2017年から実施しているサプライヤーへの直接訪問を通じた当社ESG基本方針の説明、ご賛同をいただく活動を今後も継続していきます。

また、2023年6月に世界最大のサステナビリティイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に署名し、同イニシアチブが発行するSAQアンケートを全てのサプライヤーにお願いし、一定のスコアに満たないサプライヤーに対しては、スコアのフィードバックをはじめ、是正に向けて相互に協議・改善できるツールとして活用、安定調達に繋げています。

デンカグループが取引するすべての会社との購買取引基本契約書に、当社の「デンカグループ・持続可能な調達に関する基本方針」および「デンカグループ・持続可能な調達ガイドライン」を賛同する旨を盛り込み、締結いただいております。

さらに、制裁・除外リスト、ネガティブ報道を迅速に入手し、供給懸念に未然に備えるべく、スクリーニングツールを使用した常時モニタリングを開始いたしました。

サプライヤーとの関係強化と情報把握の両輪でサプライチェーンを強化し、サプライヤーと共に社会に認められ、発展していけるような関係を築いてまいります。

バイヤー研修の実施

デンカグループがサプライヤーと良好な関係を構築し、持続可能な資材調達を進めるために、資材調達をする部門の従業員全員が「デンカグループ・持続可能な調達に関する基本方針」および「デンカグループ・持続可能な調達ガイドライン」を遵守しつづける必要があります。そのためデンカでは毎年、これらの方針やガイドラインの内容を把握できる研修にとどまらず、将来を見据えた具体的な調達活動ならびに毎年の成果を集約した独自の調達担当者向け研修資料を作成し、オンライン教育（eラーニングなど）を含む教育プログラムを実施しています。

サプライヤーとのコミュニケーション

デンカグループは、すべての取引先がデンカグループのよきパートナーであるとの認識のもと、取引先とともにサプライチェーンにおける社会的責任を実現するために、「デンカグループ・持続可能な調達に関する基本方針」に基づいた「デンカグループESG基本方針」および「デンカグループ・持続可能な調達ガイドライン」を制定し、CSR調達に関する考え方や基準を明確にしております。

また、デンカグループの購入金額のうち上位90%を占めるサプライヤーにはGCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン）のアセスメントアンケートを実施と同時に本ポリシーへの賛同をお願いしております。

サプライチェーンデータ

項目	範囲	単位	2024年度	2025年度目標	2030年目標
デンカのサプライチェーン方針・およびガイドラインに賛同いただいた企業率	本体	%	-	100%	100%
ロースコアサプライヤーに対する監査実施率	本体	%	-	50%	100%
方針の研修を実施した調達部門のスタッフの割合	本体	%	0%	100%	100%
UNGCアセスメント実施率	本体	%	67%	67%	90%

原料リスク評価によるBCP対策

デンカでは、大規模自然災害（地震・風水害など）、突発的な地政学的事象、パンデミックなど不測の事態が発生した際にも原料サプライチェーンが滞らないよう、原料調達の客観的なリスク評価を定期的に行ない、関係部署が連携し対策を講じています。調達リスク低減と事業基盤の強化を推進しています。

ステークホルダーに対する社会責任

医療アクセスの改善に関する表明

デンカグループは、医療アクセスの課題を重要な人権問題として捉えています。開発途上国を中心に、脆弱な医療インフラや医療へのアクセスが制限される環境下により、適切な医療を受けることが困難な人々が多く存在しています。特に感染症の蔓延は深刻であり、早期診断によって治癒が可能な疾患でも検査が行われないことにより、さらなる感染を引き起こし多くの人が命を落としてしまう悪循環をもたらしています。医療アクセス向上を改善することは、そうした人々を減らし、世界中の人々の生活と生命を守ることに繋がります。デンカグループでは今後も、診断薬およびヘルスケアサービスの事業を通じて経営計画のマテリアリティのひとつ「健康寿命の延伸と健康格差の是正」を達成すべく、すべての人々の医療アクセス向上に寄与してまいります。

医薬品の開発途上国における取り組み

デンカグループは北海道大学 高田礼人教授と共同開発したエボラウイルス抗原迅速診断キットを、JICAを通じてコンゴ民主共和国へ供与し、同国の数度にわたるエボラ出血熱流行時には初期検査に使用され、流行拡大を防ぐことに貢献してきました。本キットは約10分で判定ができ、室温での保存も可能かつ特別な装置等も必要としないことから、インフラが整っていない地域での活用も可能です。2021年の独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）による国内製造販売承認に続き、2024年にコンゴ民主共和国国立生物医学研究所の正式使用許可を得て、今後エボラ出血熱患者が発生した場合の迅速診断、感染拡大防止に貢献することが期待されます。

医薬品の適正なプロモーション活動

デンカは、日本製薬工業協会が策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」および日本臨床検査薬協会の「体外診断用医薬品プロモーションコード」に準拠しています。医薬情報担当者の行動を含め、プロモーションに関する一切の責任はデンカにあり、適正なプロモーションを行う社内体制を確立し、責任ある医薬品の宣伝・マーケティングに取り組みます。

※ 医療用医薬品と体外診断用医薬品の両製品を以下「医薬品」といいます。

<医療用医薬品及び体外診断用プロモーションコード 第1項 デンカの責務>

- (1) 適切な者を医薬情報担当者に任ずるとともに、継続してその教育研修を行う。
- (2) 効能・効果（使用目的）、用法・用量（操作法）、または感度・正確性・再現性（性能）、相関性等に関する情報は、科学的根拠が明らかなデータに基づくものを、適正な方法で提供する。
- (3) 医薬品情報の収集と伝達は、的確かつ迅速に行う。
- (4) 関係法規と自主規制に留意した活動をするための社内体制を整備する。

デンカは、医療の一端を担う企業として責任ある医薬品の情報活動を遂行するにあたりプロモーション用印刷物、専門誌（紙）における広告・スライド・VTR等のプロモーション用視聴覚資材、およびその他のプロモーション用資材は、医薬品情報の重要な提供手段であることを認識しています。その作成と使用にあたっては、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）および「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」「体外診断用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」「医療用医薬品製品情報概要等に関する作成要領」、そしてこれらに準拠した社内の「プロモーションコード」に従い、記載内容を科学的根拠に基づく、正確、公平、かつ客観的なものとします。

労務データ

※ 各データ範囲の定義については[こちら](#)をご覧ください。
※ 本データでは一部当社の下記職群の定義に基づき集計しております。
・G職：経営や事業を担い、新しい価値を創出し変革を推進する職群
・M職：仕事の効率性や生産性を追求し、業務改善を推進する職群
・S職：公的資格や高い専門性を要する特定の業務や他職群のサポート業務を遂行する職群

従業員構成

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
従業員数	全従業員数（連結）		連結	人	6,358	6,406	6,514	6,542	6,524	-
		うち女性	連結	人	1,303	1,348	1,416	1,357	1,376	
		女性社員の比率	連結	%	20%	21%	22%	21%	21%	
		うち外国籍	連結	人	998	1,027	1,014	1,078	1,081	
		外国籍社員の比率	連結	%	16%	16%	16%	16%	17%	
	全従業員数（本体）		本体	人	4,081	4,198	4,330	4,369	4,351	
		うち男性	本体	人	3,336	3,419	3,489	3,502	3,466	
		うち女性	本体	人	745	779	841	867	885	
		うち女性社員の比率	本体	%	18%	19%	19%	20%	20%	
		うち女性の管理職候補数※1	本体	人	38	35	45	45	50	
平均年齢			本体	歳	40.8	40.7	40.7	40.6	40.7	
地域別従業員数	日本		連結	人	5,334	5,346	5,461	5,443	5,425	
		うち主要生産拠点8拠点※2	本体	人	3,065	3,148	3,324	3,368	3,368	
	アジア（日本を除く）		連結	人	747	760	758	803	803	
	米州		連結	人	237	260	262	262	262	
	欧州		連結	人	40	40	33	34	34	
雇用形態別従業員数	正規		連結	人	6,358	6,406	6,514	6,542	6,524	
	非正規※3		連結	人	1,101	1,136	1,060	1,071	1,140	
平均勤続年数	全体		本体	年	16.8	16.4	16.1	16	16.2	
	男性		本体	年	18.2	17.9	17.6	17.4	17.6	
	女性		本体	年	10.2	10.2	10.0	10.4	10.9	

※1 課長職よりひとつ前段階の等級の女性人数
※2 非生産拠点であるデンカイノベーションセンター（研究所）は除く
※3 契約社員

採用・雇用・労働組合

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
新入社員数	合計		本体	人	111	242	304	205	130	-
	うち男性		本体	人	85	198	216	153	97	
	うち女性		本体	人	26	44	88	52	33	
	うち外国籍		本体	人	1	7	9	4	4	
	うち女性採用比率		本体	%	23%	18%	29%	25%	25%	
	うちG職		本体	人	42	68	73	76	35	
		うち男性	本体	人	30	48	54	53	22	
		うち女性	本体	人	12	20	19	23	13	

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
		うち外国籍	本体	人	0	1	1	2	4	
		うち女性採用比率	本体	%	29%	29%	26%	30%	37%	
	うちM職＋S職		本体	人	69	174	231	129	95	
経験者採用数	合計		本体	人	17	66	83	14	20	
	うち管理職※4		本体	人	3	2	0	0	-	
障がい者雇用率※5			本体	%	2.19%	2.22%	2.09%	2.48%	2.70%	
定年退職者再雇用率※6			本体	%	89%	88%	92%	92%	92%	
離職者数	合計		本体	人	94	103	101	90	90	
	入社3年目以内社員離職者数		本体	人	13	18	10	24	26	
	入社3年目以内社員離職率		本体	%	5.4%	9.5%	8.7%	8.6%	8.6%	
労働協約によりカバーされる従業員比率※7			本体	%	100%	100%	100%	100%	100%	
労働組合	労働組合員数（人）		本体	人	3,310	3,385	3,545	3,683	3,683	
	労働組合加入率（％）		本体	%	81.1%	80.6%	81.9%	84.3%	84.6%	

※4 当年度に採用した経験者採用者のうち、管理職として採用した人数

※5 常用雇用人数÷障がい者雇用人数×100

※6 定年退職者再雇用者数÷定年退職者数×100

※7 労働協約によりカバーされる従業員比率＝労働協約によりカバーされる従業員数 ÷ 従業員数 × 100

管理職者数※8

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
連結合計			連結	人	-	-	-	876	-	-
	管理職者数		連結	人	-	-	-	876	-	
		うち女性	連結	人	44	61	65	67	-	
		うち女性比率	連結	%	-	-	-	8%	-	
本体合計			本体	人	469	482	475	484	500	
	課長		本体	人	335	346	333	339	352	
		うち女性	本体	人	9	19	25	24	25	
		うち外国籍	本体	人	3	3	3	2	2	
		うち女性比率	本体	%	3%	5%	8%	7%	7%	
		うち外国籍比率	本体	%	1%	1%	1%	1%	1%	
		部長		本体	人	125	127	131	136	
		うち女性	本体	人	0	0	1	2	2	
		うち外国籍	本体	人	0	0	0	0	0	
		うち女性比率	本体	%	0%	0%	1%	1%	1%	
		うち外国籍比率	本体	%	0%	0%	0%	0%	0%	
		執行役員		本体	人	9	9	11	9	
		うち女性	本体	人	0	0	0	0	-	
		うち外国籍	本体	人	0	0	0	0	-	
		うち女性比率	本体	%	0%	0%	0%	0%	-	
		うち外国籍比率	本体	%	0%	0%	0%	0%	-	

※8 取締役を除く

人材育成研修

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
平均研修金額（1人あたり）	本体	万円	5.3	6.6	6.9	7.4	9.3	10.6
階層別研修受講人数	本体	人	1,077	1,093	866	930	1,146	-
育児休業復職者向けリスキリング研修受講率※11	本体	%	-	-	-	49%	100%	-

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
新入社員入社時	新入社員数 G職人数		本体	人	42	68	73	75	34	-
	研修受講率		本体	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
	入社3年 目	研修受講人数	本体	人	61	66	39	64	72	-
		研修受講率	本体	%	98.3%	100%	100%	100%	100%	-
	入社5年 目	研修受講人数	本体	人	52	43	42	50	36	-
		研修受講率	本体	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
課長	研修受講人数		本体	人	305	302	87	123	490	-
	研修受講率		本体	%	81.3%	78.6%	23%	95%	100%	-
部長	研修受講人数		本体	人	183	186	173	29	211	-
	研修受講率		本体	%	103.4%	106.9%	98.3%	100%	100%	-
「目標管理」による評価が報酬に関連している従業員の割合	女性	割合	本体	%	5.9%	5.9%	6.5%	8.7%	9.0%	-
	男性	割合	本体	%	33.0%	31.3%	30.1%	31.2%	30.3%	-
	全体	割合	本体	%	28.1%	26.6%	25.5%	26.7%	26.0%	-
「目標管理」をし定期的な人事評価を受けている従業員数	人数		本体	人	4,707	4,837	4,977	4,639	4,718	-
	率		本体	%	89.2%	89.1%	89.7%	90.1%	90.1%	-

※9 前年度育児休業から復職した女性従業員
※10 2024年度（トライアル実施）：前年度復職者を受講必須に、2・3年度前復職者を任意に設定
※11 2024年度より女性社員のみ実施

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
女性管理職比率	連結	女性の課長＋部長 ＋執行役員の合計	連結	人	44	61	65	67	-	-
		女性管理職比率 ※12	連結	%	-	-	-	8%	-	-
	本体	女性の課長＋部長 ＋執行役員の合計	本体	人	9	19	26	26	-	-
		女性管理職比率 ※13	本体	%	2%	4%	5%	5%	7%	15%
外国籍管理職比率	本体	外国籍の課長＋部長 ＋執行役員の合計	本体	人	3	3	3	2	-	-
		外国籍管理職比率 ※14	本体	%	1%	1%	1%	0%	-	-
管理職における女性/外国籍/経験者採用の合計比率			本体	%	-	-	20%	21%	23%	50%
男性の平均年間賃金に対する 女性の平均年間賃金の割合	全労働者	男性の平均年間賃金 に対する女性の 平均年間賃金の割合 ※15	本体	%	-	61.4%	59.1%	61.9%	-	-
		男女間賃金格差の 平均額の割合※16	本体	%	-	39%	41%	38%	-	-
	正規雇用労働者		本体	%	-	69.1%	66.4%	70.5%	-	-
	パート・有期労働者		本体	%	-	43.0%	49.3%	40.9%	-	-
	(参考) 管理職者		本体	%	-	-	85.8%	88.1%	-	-

※12 女性管理職者数（連結） ÷ 管理職者数（連結） × 100
※13 女性管理職者数（本体） ÷ 管理職者数（本体） × 100
※14 外国籍管理職者数（本体） ÷ 管理職者数（本体） × 100
※15 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出
※16 未是正のジェンダー間賃金格差の平均額 = [男性平均賃金 - 女性平均賃金] ÷ 男性平均賃金 × 100

働き方改革・両立支援

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
総労働時間	本体	時間	1,953	1,916	1,907	1,916	1,916	-

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
年間1人あたりの時間外労働平均			本体	時間	172	160	147	147	120	-
有給休暇	有給休暇取得日数		本体	日	14.1	15.7	16.1	15.4	16	-
	年次有給休暇取得率※17		本体	%	75%	80%	80.5%	77%	80%	75%以上 維持
時間単位年休利用者率※18			本体	%	-	29.7%	41.1%	43%	43%	-
在宅勤務率			本体	%	49.2%	47.4%	39.2%	34.9%	34.9%	-
産休取得者数	合計		本体	人	99	93	110	106	-	-
	うち女性		本体	人	34	25	30	30	-	-
	うち男性※19		本体	人	65	68	80	76	-	-
育児休業	新規育児 休業取得 可能者数	合計	本体	人	147	130	143	30	-	-
		うち、女性の新規 育児休業取得可能 者数	本体	人	34	25	33	21	-	-
		女性の新規育児休 業取得者数	本体	人	34	25	33	24	-	-
		女性の新規育児休 業取得率	本体	%	100%	100%	100%	114%	100%	100%
		うち、男性の新規 育児休業取得可能 者数	本体	人	113	105	110	83	-	-
		男性の新規育児休 業取得者数	本体	人	23	46	58	61	-	-
		男性の新規育児休 業取得率	本体	%	20%	44%	53%	73%	75%	85%
	新規育児 休業取得 者数	合計	本体	人	57	71	91	85	-	-
		復職率	本体	%	-	-	-	100%	100%	100%
時間短縮制度取得者数			本体	人	79	7	72	84	-	-
継続就業支援制度取得者数			本体	人	93	83	124	107	-	-
介護休業取得者数			本体	人	0	0	2	3	-	-
看護休暇の半日単位取得者数※20			本体	人	214	-	-	-	-	-
ウェルネス休暇取得日数※21			本体	日	-	-	-	120	-	-
ボランティア休暇取得日数			本体	日	0	0	0	0	-	-

※17 有給休暇取得日数÷有給休暇日数×100
 ※18 年次有給休暇のうち最大5日間分を1時間単位で利用できる制度を2022年度より開始。時間単位年休利用者数÷従業員数×100
 ※19 配偶者有給取得者数
 ※20 2022年4月より看護休暇の半日単位を廃止し時間単位に変更
 ※21 2025年4月より生理休暇の名称を変更し、生理・不妊治療・ドナー活動に利用できるよう運用を改訂

健康経営

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
アブセンティズム※22		本体	%	0.69%	0.65%	0.78%	0.80%	0.78%	0.70%
体重適正者率※23		本体	%	65%	63.9%	64.6%	63.0%	68.0%	80.0%以上
高ストレス者率※24		本体	%	13.4%	14.8%	14.7%	13.4%	11%以下	10.0%以下
良い運動習慣率※25		本体	%	33.4%	32.5%	33.8%	37.7%	37.0%以上	40.0%以上
喫煙者率		本体	%	28.7%	26.8%	24.8%	24.8%	21.0%以下	12.0%以下
高血圧者治療継続率（%）※26		本体	%	68.5%	67.1%	65.2%	68.5%	70.0%以上	80.0%以上
ヘルスリテラシー（%）※27		本体	%	-	52%	45.8%	37.9%	50.0%以上	60.0%以上
経営層によるタウンホールミ ーティング	開催数※28	本体	回	-	-	-	16	-	-
	開催事業所数※29	本体	箇所	-	-	-	21	-	-
	参加人数※30	本体	人	-	-	-	429	-	-
	開催力バー率※31	本体	%	-	-	-	95.5%	-	-
定期健康診断受診率		本体	%	99.6%	100%	100%	100%	100%	100%
ストレスチェック受診率		本体	%	97.9%	94.6%	96%	95.5%	95%	95%
特定保健指導実施率		本体	%	41.1%	29.7%	44.2%	集計中	40%	60%

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
健康保険組合加入率	本体	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※22 全社員の傷病休業日数／全社員の所定労働日数×100で算出
 ※23 BMI適正値の人数÷健康診断受診者数で算出
 ※24 ストレスチェックの結果、医師による面接指導が必要と選定された高ストレスの労働者
 ※25 健康診断で良い運動習慣があると回答した人数÷健康診断受診者数で算出
 ※26 降圧薬服薬者の内、収縮期血圧140未満、拡張期血圧90未満者数で算出
 ※27 従業員に展開している健康経営支援サービス「&well」のアプリ登録者のうち、対象年度中にログインした人数の割合
 ※28 ・社長が往訪した事業所のみ
 ・営業支店&メディカル支店は同時開催
 ※29 メディカル営業所は支店にて同時開催のため2事業所としてカウント
 ※30 参加名簿リストカウントのため、当日の欠席等は含まず
 ※31 本体拠点22箇所のうち

最低賃金

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
現地法人で採用する新人の最低賃金とその地域の法定最低賃金の比較	デンカパフォーマンス エラストマー	女性※32	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	644.8%	816.70%	-	-
		男性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			644.8%	816.70%		
		平均	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			644.8%	816.70%		
	電化電子材料（大連）	女性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
		男性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
		平均	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
	電化新材料開発（蘇州）	女性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
		男性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
		平均	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
	電化精細材料（蘇州）	女性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
		男性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			100%	100.00%		
		平均	本体事業所・国内/海外グループ	%			100%	100.00%		

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
			プ主要生産拠点							
	電化（上海）管理有限公司	女性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			371.8%	371.70%		
		男性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			371.8%	371.70%		
		平均	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			371.8%	371.70%		
	電化（上海）管理有限公司深圳分公司	女性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			381.4%	357.10%		
		男性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			381.4%	357.10%		
		平均	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			381.4%	357.10%		
	デンカアドバンスドマテリアルズベトナム	女性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			132.2%	124.70%		
		男性	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			132.2%	124.70%		
		平均	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%			132.2%	124.70%		

※32 新人の最低賃金 ÷ 地域最低賃金 ×100

人権デューデリジェンス

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
人権教育の受講率	受講率 (対面・eラーニングいずれか受講)		連結	%	-	-	-	100%	-	-
人権リスク調査	リスク調査事業所数	ヒアリング、アンケートなどを通じた総合的なリスク調査※34	連結	事業所	-	-	本社管理営業7部門、労働組合：1	本社管理営業7部門、労働組合：1、事業拠点：8	本社管理営業7部門、労働組合：1、事業拠点：8、国内グループ会社：16、海外グループ会社：25（分母は57部門）	対象57部門100%実施

※33 グローバルコンプライアンスプログラム（Eラーニング）と併せて実施

※34 その年度の対象部門数を分母として、段階的に拡大する。

本体：主要生産拠点8拠点（デンカ製品売上70%以上製造）＋本社含む営業所14拠点

連結：連結子会社国内外38社（デンカ製品売上90%以上製造）

本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点：主要生産拠点25拠点（デンカ製品売上90%以上製造）

安全成績

2023年6月14日に、青海工場内の工事中に配管が破裂する事故が発生し、協力会社の1名の方が亡くなられ、2名の方が負傷されました。亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対しお悔やみ申し上げます。また、負傷された方々にお見舞い申し上げます。近隣住民の皆様をはじめ、多くのお取引先様、関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。関係当局の調査に全面的に協力するとともに、社外の有識者および専門家を招聘して設置した「事故調査委員会」において、徹底した事故原因の究明および再発防止策の策定を行ってまいります。

※ 各データ範囲の定義については[こちら](#)をご覧ください。

労働災害データ

デンカでは安全衛生と保安防災に関する基本方針に則り、2030年度の労働災害度数率を0.2以下とする目標をかかげ、さまざまな取り組みを推進しています。

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標	
従業員の安全衛生リスク評価※1	うちリスク評価が行われた事業所数（拠点）	本体	拠点	8	8	8	8	8	7	
	うちリスク評価が行われた事業所率（%）	本体	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
従業員の安全教育※1	5年目までのデンカ社員の受講率	本体	%	100%	100%	100%	100%	-	100%	
	1年目のデンカ社員の受講率	本体	%	100%	100%	100%	100%	-	100%	
労働災害件数	計		本体	件	40	24	24	37	-	-
	不休以下		本体	件	24	13	19	25	-	-
	休業		本体	件	16	11	4	12	-	-
	死亡		本体	件	0	0	1	0	-	-
	デンカ社員合計		本体	件	12	6	12	18	-	-
		不休以下	本体	件	6	2	6	13	-	-
		休業	本体	件	6	4	6	5	-	-
		死亡	本体	件	0	0	0	0	-	-
	協力会社社員合計		本体	件	16	13	11	8	-	-
		不休以下	本体	件	9	9	8	7	-	-
		休業	本体	件	7	4	2	1	-	-
		死亡	本体	件	0	0	1	0	-	-
	国内関係会社社員合計※2		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	件	7	1	1	1	-	-
		不休以下※2	本体	件	5	0	1	1	-	-
		休業※2	本体	件	2	1	0	0	-	-
		死亡※2	本体	件	0	0	0	0	-	-
	海外関係会社社員合計※2		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	件	3	3	3	9	-	-
		不休以下※2	本体	件	2	2	2	3	-	-

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標	
		休業※2	本体	件	1	1	1	6	-	-	
		死亡※2	本体	件	0	0	0	0	-	-	
	海外関係会社 協力会社社員合計※2		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	件	1	1	0	1	-	-	
		不休以下※2		本体	件	1	0	0	1	-	-
		休業※2		本体	件	0	1	0	0	-	-
		死亡※2		本体	件	0	0	0	0	-	-
	起因別：挟まれ巻き込まれ		本体	件	8	9	7	11	-	-	
	起因別：転倒		本体	件	5	2	1	8	-	-	
労働災害度数率	デンカ合計		本体	%	0.98%	0.67%	0.44%	0.73%	0.63%	0.2%	
	日化協平均（ベンチマーク）			%	0.41%	0.43%	0.47%	集計中	-	-	
協力会社の災害件数（業種別）※2	計		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	件	16	13	11	8	-	-	
	製造		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	件	4	5	6	3	-	-	
	荷役		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	件	4	4	0	0	-	-	
	工事		本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	件	8	4	5	5	-	-	
業務上の負傷、死亡および疾病による損失日数※3			本体	日	162	205	2	48	-	-	

※1 非生産拠点は除く

※2 主要グループ会社

※3 公傷データ

労働安全衛生マネジメントシステム

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
ISO45001認証取得拠点数※1	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	-	-	3	4	-	-
OSHMS認証取得拠点数	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	拠点数	-	-	1	1	-	-
全社カバー率 (ISO45001+OSHMS)	本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点	%	-	-	16%	20%	-	-

※1 セラヤ工場も含む

▶ その他の外部認証取得状況はこちら

本体：主要生産拠点8拠点（デンカ製品売上70%以上製造）＋本社含む営業所14拠点

連結：連結子会社国内外38社（デンカ製品売上90%以上製造）

本体事業所・国内/海外グループ主要生産拠点：主要生産拠点25拠点（デンカ製品売上90%以上製造）

BCP

BCPに関する当社の基本方針は次のとおりです。

- 1 事業活動に重大な影響を及ぼす危機・災害が発生した場合であっても、まずは人命の安全確保を最優先に行動する。
- 2 当社に課せられた供給責任を全うすることを念頭に置き、重要業務の継続・再開について優先的に対応し、以降、順次すべての業務の本格復旧へと着手する。
- 3 グループ会社、協力会社との提携に基づく計画的な復旧に注力する。
- 4 有事において社員が臨機応変に冷静・迅速な対応が取れるよう、平常時より社内研修・防災訓練等を通じて危機管理マインドを醸成する。
- 5 経営層の関与のもと、BCPの取組みについての点検・見直しによる継続的な改善を実施する。

内部統制

デンカグループの内部統制

当社の理念と規範

当社は、SDGsの達成のためにデンカグループとして果たすべきマテリアリティ（経営最重要課題）を定めております。その一つである「コーポレートガバナンスの強化」に向けて、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じて企業価値の向上を図るため、グループの内部統制強化に取り組んでおります。

社会的責任の遂行とりわけコンプライアンスが企業の永続的な発展の基本であると認識し、「内部統制システム構築に係る基本方針」を制定し、グループ全体の内部統制の運用状況を確認の上、継続的な改善・強化に努めるとともに、グループ全体の行動基準まで具体的に落とし込んだ「企業行動ポリシー」を制定しています。

グループ内への啓発と周知徹底

こうした方針やポリシーは、社長が様々な機会や手段を利用して、「社会的責任を損なう行為に対しては、社会全体から厳しい指弾を受け、その生存すら危うくなる可能性があるという危機感を共有することが重要」などと自らの言葉によってグループ内の全ての役職員に向けて発信しています。また、主要なグループ会社の代表者と当社役員やコーポレート部門長とは年に2回一堂に会し、企業理念や経営方針・課題の共有を図るとともに、内部統制上の具体的なリスクや対応方針などについても議論のうえ共有を深めています。

さらに、法務部では、法令・企業倫理に沿った行動を徹底するため、グローバル水準の研修プログラム「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」を策定して、国内外のグループの全役職員を対象にした企業行動ポリシーとコンプライアンスの周知徹底に向けた教育を計画的に実施しています。

モニタリング・内部監査・内部通報制度

監査等委員会は、デンカグループ全体の業務の妥当性を確認するために、重要な会議への出席や当社および主要子会社の監査を実施するほか、定期的に事業部門や管理部門の業務執行状況も聴取しています。

内部統制部では、業務モニタリングのための独立組織である内部監査室の9名のスタッフが、監査等委員会と緊密に連携して実効的・効率的な監査に留意しながら、金融商品取引法（J-SOX）に基づく内部統制状況評価とJ-SOXの対象外となる組織や業務プロセスを対象とした業務・経営リスク監査を実施しています。それぞれの監査の計画については、社長および取締役会の承認を得て策定し、また、監査の結果については監査対象組織の責任者へ報告するとともに、社長、監査等委員会及び取締役会に対しても定期的に報告を行っています。

業務・経営リスク監査は、当社及び子会社だけでなく、当社が代表取締役を派遣するなどその経営に大きく責任を持つ関連会社も対象としていますが、対象組織が多いことから、自己評価結果も利用して事前に対象・領域を絞り込むことで監査の効率化と実効化をはかっています。往査時には、リスクの管理、法令遵守、資産管理、業務運営など内部統制の整備・運用状況について評価し、内在するリスクや課題を洗い出し、各プロセスの有効性・妥当性をモニタリングしています。また、発見した問題点や課題は、監査対象企業の業務執行者の自律的な経営を尊重しつつ課題や改善策について助言するとともに、必要に応じて社内関係部門とも情報を共有して対象組織の課題解決に取り組んでいます。

さらに2021年度からは、内部統制部内に海外を中心にグループ会社の内部統制整備を支援する内部統制推進室を設けております。標準的な内部統制の取り組みをパッケージ化した枠組み（内部統制フレームワーク）をもとにグループの統制強化を図るなど、内部監査室との両輪によりグループ各組織での業務プロセスの改善、リスクの低減、グループの不正撲滅などを推し進め、グループ全体の非財務価値向上に努めています。

このほか業務執行部門での監査として、経理部では主要な子会社の会計監査を実施し、法務部・環境保安部・品質保証部等、関連各部では各専門領域における法令遵守の徹底のために、独自に、もしくは、内部統制部と共同で監査を実施しています。

さらに、海外拠点における内部統制強化を目的として、拠点が集中する東南アジア地域と中国のそれぞれの地域統括拠点に内部統制担当部署を設け、本社内部統制部とも連携しながら現地での内部統制の整備推進と内部監査も開始しました。

さらに、これらの内部監査を補完し、法令や社内諸規程への違反行為を早期に発見・是正するために、グループ内部通報制度も設け、積極的な利用を働きかけています。

取締役会とスキル・マトリックス

取締役会の運営方針および役割・責務

1. 取締役会の運営方針

当社の取締役会は、企業価値の持続的向上を目的として、戦略的意思決定および業務執行の監督を行う機関として機能しています。取締役会は、経営の透明性と健全性を確保するため、以下の運営方針に基づき活動しています。

- 定期的かつ計画的な開催：原則として月1回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集します。
- 多様性と専門性の確保：社内外の取締役を適切に配置し、経営・法務・財務・技術など多様な視点から議論を行います。
- 実効性の継続的評価：取締役会の実効性について、毎年自己評価を実施し、改善策を講じています。
- 付議基準の明確化：重要な経営事項については、事前に定められた付議基準に基づき、取締役会での審議・決議を行います。

2. 取締役会の役割・責務

取締役会は、会社法および社内規定に基づき、以下の役割と責務を担っています。

- 経営戦略の決定：中長期的な経営方針や事業計画の策定・承認。
- 業務執行の監督：代表取締役および執行役員の業務執行状況を監督し、必要に応じて是正措置を講じます。
- 内部統制の整備：コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ等に関する体制の構築と監督。
- 重要事項の審議・決議：M&A、資本政策、大型投資、人事・報酬制度など、企業価値に影響を与える重要事項の審議。
- ステークホルダーとの対話促進：株主、従業員、顧客、地域社会などとの建設的な対話を促進し、経営に反映。

各委員会の開催回数および出席状況

			範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会開催回数			本体	回	15	14	15
監査等委員会開催回数			本体	回	14	14	13
サステナビリティ委員会開催回数			本体	回	—（※1）	4	5
指名・報酬等諮問委員会の開催・出席状況および取締役の個人別出席率	開催回数		本体	回	4	4	6
	委員の出席率		本体	%	100%	100%	100%
	取締役の個人別出席率	山本学	本体	%	100%	100%	100%
		今井俊夫	本体	%	100%	100%	100%
		福田良之（※2）	本体	%	100%	100%	100%
		中田るみ子（※2）	本体	%	—	—	100%
		木下俊夫	本体	%	100%	100%	100%
		山本明夫	本体	%	100%	100%	100%
		的場美友紀	本体	%	100%	100%	100%

※1 サステナビリティ委員会は2023年度より開催しており2022年度は開催しておりません。

※2 2024年6月20日開催の定時株主総会における取締役及び取締役（監査等委員）の異動は次のとおりです。

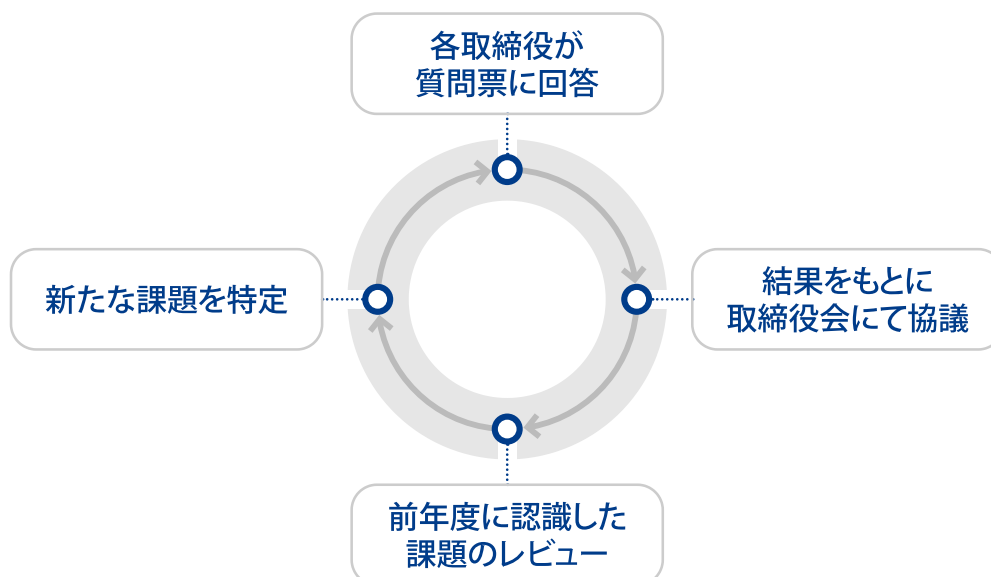
（1）取締役中に田中るみ子氏が新たに選任され、就任しています。

（2）福田良之氏は、取締役を退任しました。

※3 林田りみる氏、香坂昌信氏は、2025年6月20日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役であるため、当事業年度における出席状況は記載していません。

取締役会の実行性評価

当社では、コーポレート・ガバナンスの最適化を目指し、継続的な強化に努めています。毎年各取締役が、ガバナンスの実効性を高めるため、取締役会の運営や貢献度を評価し、課題の抽出と改善に取り組んでいます。評価結果は概要として公表しており、前年度に認識した課題の改善状況を確認したうえで、新たな課題を特定し、PDCAサイクルによる継続的なガバナンス改革を推進しています。



＞ 過去の実行性評価の取り組みについて（最新のデンカレポートをご覧ください）

取締役の選任基準および構成（スキル・マトリックス）

取締役の選任にあたっては、多様な知識・経験・能力を持った人材をバランス良く選任し、することが重要であるという考えのもと、社内・社外取締役それぞれの選任基準に基づき、取締役候補者を選任しています。さらに、取締役会を構成する取締役は、全取締役が対等な立場で業務執行を監視・監督することに注力できるよう、取締役における役位（専務取締役・常務取締役等）を原則として廃止しているのに加え、株主総会において取締役（監査等委員を除く。）に対するチェックが機動的におこなわれるよう、その任期を1年としています。

当社の取締役会に必要なスキル

スキル		スキルの選定理由
企業経営・経営企画		デンカのビジョンの実現に向けた、経営計画の策定・レビューと、その計画達成に向けた業務執行状況の監督には、豊富なマネジメント経験・経営実績を持つ取締役が必要。
人財価値創造		社員一人ひとりが自己実現と成長を実感できる企業を目指し、人材投資と制度改革を実現するためには、人財価値創造に関する豊富な知識・経験を持つ取締役が必要。
グローバルビジネス		世界のメガトレンドを意識し、ビジョンにおけるパーパスである「化学の力で世界をよりよくするスペシャリストになる。」ためには、豊富なグローバルビジネス経験を持つ取締役が必要。
財務戦略・会計		正確な財務情報の開示はもとより、事業の選択と集中を進めるとともに、最適資本構成を追求し、収益性と効率性を向上させるには、財務戦略・会計分野における確かな知識・経験を持つ取締役が必要。
法務・コンプライアンス		国内外で複雑化する法制度・各種規制に適切に対応し、公正かつ信頼される企業活動を行うためには、法務やコンプライアンス分野で確かな知識・経験を持つ取締役が必要。
ESG・サステナビリティ	E（環境）	事業を継続するための大前提である、「カーボンニュートラルの実現」、「サステナブルな都市と暮らしの充実」、「環境の保全・環境負荷の最小化」に取り組む、企業としての社会的責任を果たすためには、E（環境）に関する豊富な知識・経験を持つ取締役が必要。
	S（社会）	安全で品質の高い製品を提供するとともに、人権の尊重やより良い地域社会形成への参画等を通じて、企業としての社会的責任を果たすためには、S（社会）に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要。
	G（ガバナンス）	高い倫理観に基づく透明性・公正性を確保したより高度で実効性のあるコーポレートガバナンス体制を構築し、企業としての社会的責任を果たすためには、G（ガバナンス）に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要。

スキル	スキルの選定理由
事業価値創造・マーケティング	ICT & Energy、Healthcare、Sustainable Living の 3 つの注力分野において、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3要素をそなえた「3 つ星事業」を 100%にし、「3つ星事業」への転換が困難な事業の売却・撤退を含め、ポートフォリオ変革を進めるためには、幅広い視野を元にした深い市場洞察力や豊富な事業経験を持つ取締役が必要。
R&D・知財	ICT & Energy、Healthcare、Sustainable Living の 3 つの注力分野で、事業価値を創造するためには、イノベーション推進の実績に加え、科学技術分野への造詣が深く保有の技術や知的財産に精通した経験が豊かな取締役が必要。
技術・製造	経営価値創造におけるプロセス革新による生産性向上や、信頼される製品づくり、安全な職場環境づくりを推進するためには、技術を熟知し、製造現場での豊富な経験と確かな知見を持つ取締役が必要。
DX	プロセス革新によるビジネスモデル・組織変革をすすめるためには、デジタル技術やデータ活用に関する深い知識と豊富な経験を持つとともに、当社の事業・業務内容を理解・分析し自ら変革に繋げる能力を有する取締役が必要。

各取締役のスキル・マトリックス

			属性			スキル											
			独立 社外	在任 年数	ジェン ダー	企業経 営・経 営企画	人財 価値 創造	グロー バルビ ジネス	財務戦 略・会 計	法務・ コンプ ライア ンス	ESG・ サステナビリティ			事業価 値創 造・マ ーケ ティ ング	R&D・ 知財	技術・ 製造	DX
											E (環境)	S (社会)	G (ガバ ナンス)				
代表取締役会長	今井俊夫			6	M	○	○	○			○		○	○			
代表取締役社長	石田郁雄	社長執行役員		2	M	○	○	○		○			○	○			
取締役	林田りみる	専務執行役員		－	M	○			○				○				
取締役	香坂昌信	常務執行役員		－	M			○			○	○			○	○	○
取締役	中田るみ子		○	1	F		○					○					
取締役	内田瑞宏	常勤監査等委員		2	M				○	○		○	○				○
取締役	木下俊男	監査等委員	○	10	M			○	○				○				
取締役	山本明夫	監査等委員	○	10	M	○	○	○						○			
取締役	的場美友紀	監査等委員	○	4	F					○		○	○		○		

（ご参考：取締役を兼務しない常務執行役員のスキル・マトリックス）

	笹川幸男	常務執行役員			M						○	○			○	○	○
	原敬	常務執行役員			M	○	○	○		○		○		○			

※ 保有する知見・経験の中で、取締役会で特に期待する内容を記載しています。
※ F：Female（女性）、M：Male（男性）

取締役会・監査等委員会の構成

		範囲注釈	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年
取締役数 （連結）	計	社外取締役含む	連結	人	87	76	79
	うち男性		連結	人	86	75	77
	うち女性		連結	人	1	1	2
	うち女性比率		連結	%	1%	1%	3%
取締役数 （本体）	計	社外取締役含む	本体	人	9	9	9
	うち男性		本体	人	8	8	7
	うち女性		本体	人	1	1	2
	うち女性比率		本体	%	11%	11%	22%
	うち社外取締役比率	取締役員数÷社外取締役数	本体	%	44%	44%	44%
監査等委員数	計	社外取締役含む	本体	人	4	4	4

		範囲注釈	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年
	うち男性		本体	人	3	3	3
	うち女性		本体	人	1	1	1
	うち女性比率		本体	%	25%	25%	25%
社外取締役数	計		本体	人	4	4	4
	うち男性		本体	人	3	3	2
	うち女性		本体	人	1	1	2
	うち女性社外取締役比率		本体	%	25%	25%	50%

社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役について、独立役員として当社の企業価値向上への貢献が期待できるか否かなど、実質面に主眼を置いた判断のもと、候補者を選定しております。具体的には、会社法が規定する社外性の要件のほか、東京証券取引所が定める独立性基準等をふまえ、以下のとおり定めております。

社外取締役の独立性基準

当社の社外取締役の独立性基準は以下の(1)から(5)までに定める要件のいずれにも該当しない者とする。

- (1) 当社の主要取引先である、主要販売先^(※1)、主要仕入先^(※2)、主要借入先^(※3)の業務執行者^(※4)
- (2) 直近1年間の会計年度において、当社から役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等
- (3) 上記(2)の財産を得ている者が団体である場合は、直近1年間の会計年度において、当該団体に対する当社からの支払額が当該団体の売上高もしくは総収入の2%以上を占める団体に所属する者
- (4) 過去1年以内の期間において上記(1)から(3)までに該当していた者
- (5) 次に掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等以内の親族
 - ① 上記(1)から(4)までに該当する者
 - ② 現在または過去1年以内の期間において当社または当社の子会社の業務執行者であった者

※1 主要販売先：直近1年間の会計年度において、当社に対する当該販売先からの支払額が当社の売上高の2%以上を占める販売先

※2 主要仕入先：直近1年間の会計年度において、当該仕入先に対する当社からの支払額が当該仕入先の売上高の2%以上を占める仕入先

※3 主要借入先：直近の会計年度末において、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先

※4 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等

取締役報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く）報酬については、株主総会において決議した総額の範囲内で、各取締役の役割と責任に応じた報酬としており、客観性や透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会による答申・提言を受けた上で、取締役会で決定し、社内規定として定めています。取締役報酬の体系は月額固定の基本報酬のほか、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、事業年度毎の全社・個人業績向上に対する意識を高めることを目的とする金銭による業績連動報酬および中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする株式報酬にて構成しています。ただし、社外取締役および非業務執行取締役は、その職務に鑑み、基本報酬のみとしています。

取締役報酬体系

(1) 基本体系のイメージ（業務執行取締役）



※ 上記は経営計画に基づいた営業利益を達成、かつ個人業績連動報酬の評価が標準の場合の概ねの比率です。

(2) 各報酬の内容

基本報酬

各取締役の役割と責任に応じて、従業員給与の水準も考慮して決定し、毎月固定額を金銭で支給します。

業績連動報酬

業績連動報酬は、全社業績連動報酬と個人業績連動報酬にて構成します。ただし、会長、社長は全社業績連動報酬のみとしますが、代表権のない会長（非業務執行取締役）には支給しません。

全社業績連動報酬は、当社の経営計画における主要目標数値である連結営業利益に連動して総支給額を決定し、各取締役の役割と責任に応じて配分の上、決算確定後速やかに支給します。ただし、連結営業利益が一定額に満たない場合や巨額の特別損失が発生した場合、または重大なコンプライアンス違反が発生した場合などには、支給しないか、支給額を減額します。

個人業績連動報酬は、各取締役の財務・非財務目標の達成状況等に対する個人別評価に連動して、あらかじめ当社が定める社内規定に従い決算確定後に支給します。

株式報酬

株式報酬は、信託の仕組みを利用した制度とし、取締役に対して、当社が定める株式交付規定に従い役位に応じて毎月付与されるポイント数に基づき、退任時に信託を通じて当社株式を交付します。

当社株式を取締役に交付するのに必要な資金として信託に拠出する金額は1年につき40百万円を上限としています。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容は、指名・報酬等諮問委員会による答申・提言を受けた上で、取締役会で決定し、社内規定として定めています。なお、取締役報酬のうち個人業績連動報酬は、取締役会で決定した社内規定に従い、委任を受けた社長が個人別に評価の上、決定します。取締役会は、当該権限が社長によって適切に行使されるよう、個人別評価に連動した報酬額を社内規定にてあらかじめ定めるとともに、その内容の報告を受けることとしています。

2024年度取締役報酬

区分	人員	報酬等の額	内訳					
			金銭報酬				株式報酬	
			基本報酬		業績連動報酬			
			人員	総額	人員	総額	人員	総額
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	6名	203百万円	6名	181百万円	—	—	3名	21百万円
(うち社外取締役)	(2)	(12)	(2)	(12)	(―)	(―)	(―)	(―)
取締役 (監査等委員)	4	77	4	77	—	—	—	—
(うち社外取締役)	(3)	(38)	(3)	(38)	(―)	(―)	(―)	(―)
合計	10	280	10	258	—	—	3	21
(うち社外取締役)	(5)	(51)	(5)	(51)	(―)	(―)	(―)	(―)

リスクマネジメント

デンカのリスクマネジメントの体制

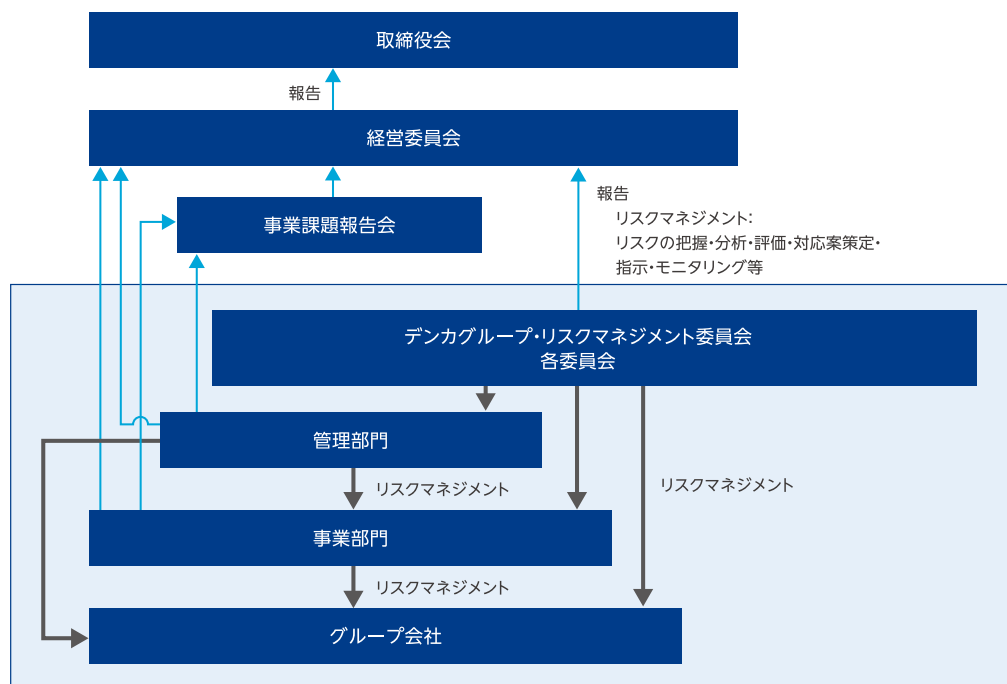
当社取締役会は、各執行役員がリスクテイクを行える環境整備を行うと同時に、グループ全体のリスク管理体制の整備に努めています。この目的を達成するため、毎月開催する経営委員会と事業課題報告会は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある各種のリスクの把握と評価・リスクの顕在化防止・顕在化したリスクの悪影響を最小限に抑えるための対応策の立案等、収益性等の経済的価値も加味したリスクマネジメントの議論を行っています。さらに、事業課題報告会は、事業計画の達成状況を含む各種リスクについてモニタリングしています。

また、法務、設備投資、環境、安全衛生、品質管理、スタートアップ投資等の各リスクについては、組織横断的な委員会が、包括的かつ専門的なリスク管理を実施しています。

さらに、法務部、品質保証部、環境保安部等の当社管理部門は、各種グループの共通ルール等に基づき、所轄のリスクについてグループ全体に対するリスクマネジメントに努めています。

これらに加え、事業部門に固有のリスクについては、該当部門がリスク管理を実施するだけでなく、デンカグループ各社におけるそれらリスクについては、当該グループ企業を所管する親会社の各部門から当該グループ会社に派遣された取締役等が、法務・環境・安全衛生・品質管理等の親会社の専門部署と相互に協議しつつ、リスク管理を実施しています。

平時のリスクマネジメント体制



※ デンカグループのリスクマネジメントは、国際標準規格であるISO31000、および米国のトレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）が策定したERM統合フレームワークCOSO ERMを基盤としております。

統合リスクマネジメントとリスクマネジメント委員会

デンカグループは、事業の不確実性が高まる中、グループ横断的なリスクマネジメント体制である統合リスクマネジメントに取り組んでいます。社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、グループ全体のリスクを影響度と発生頻度により分析し、震災（地震・津波）、第三者による当社への重大な犯罪、経済危機・景気変動・為替変動などを含む10の「優先リスク」を特定しました。この優先リスクに基づき、災害時の通信ネットワーク強化や、経営陣と工場幹部によるリアルタイム災害対応訓練などのモニタリング活動を実施しています。モニタリングの内容は定期的に、監査等委員会からは独立した経営委員会を通じて取締役会に報告されていますが、取締役会はこれらのリスクマネジメント体制が適切に機能しているかどうか定期的に見直す責務があります。デンカグループは、今後もトライ＆エラーを通じて対応策の実効性を高め、リスクによる業績への影響を低減し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

特定した10個の優先リスクと対応

大分類	中分類	小分類	リスクオーナー
事業リスク	災害	震災（地震・津波）	総務部
事業リスク	事故・犯罪	第三者による当社への重大な犯罪 （国内におけるテロ、放火、脅迫等）	総務部/ 環境保安部
経営リスク	事業環境（社会、経済、政治）	地政学リスクによる輸出・事業展開等の不能	経営企画部
経営リスク	事業環境（社会、経済、政治）	経済危機・景気変動・為替変動	経理部/ 財務部
経営リスク	関係会社（グループ会社等）	グループガバナンスの失敗	内部統制部
事業リスク	災害	気候変動リスク （寒波、熱波、干ばつ、長雨、天候不良等）	サステナビリティ推進部
事業リスク	事故・犯罪	業務上の事故 （工場における火災・爆発等）	環境保安部
事業リスク	IT・情報管理	サイバー攻撃・不正アクセスによる情報システム全般の障害	デジタル戦略部
事業リスク	製品・サービス	製品・サービス品質不良によるトラブル （製品事故、薬害、大規模食中毒、異物混入、大規模リコール等）	品質保証部
事業リスク	法令・規則等への違反・不適合	情報の隠ぺい・改ざん・虚偽報告 （製品偽造、品質・性能・データ偽造、労災隠し等） 国内外の法令違反・契約・社内規定違反 ⇒グローバルコンプライアンス	法務部/ 内部統制部

リスクマネジメント委員会開催数

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リスクマネジメント委員会開催回数	本体	回	12	12	12	12

通報制度

1. はじめに

デンカグループでは、グループ全体にわたるコンプライアンス経営をより確実なものとし、コンプライアンスに関する課題を早期に発見して是正を図ることを目的として、「デンカグループ企業倫理ポリシー」および「デンカグループ内部通報ポリシー」を制定し、これらのポリシーに基づき、グループ共通の通報制度「デンカグループ・ヘルプライン」を設置・運営しています。

2. 利用対象者と内容

「デンカグループ・ヘルプライン」の利用対象者と、通報対象内容は以下のとおりです。

利用対象者	利用可能な通報対象内容
デンカグループ各社の社員関係者 - 役員・従業員（契約社員、派遣社員等を含む。以下同じ）の方 - その同居家族の方 - 退職後1年以内の方 - 採用応募者の方	- デンカグループ各社、その役員・従業員による、法令違反、人権侵害、社内規程違反、または、それらのおそれがある行為 - デンカグループ各社の取引先関係者による人権侵害行為
日本国内のデンカグループ各社の協力会社関係者（※1） - 役員・従業員の方 - 退職後1年以内の方	日本国内のデンカグループ各社、その役員・従業員による、法令違反、または、そのおそれがある行為
デンカグループ各社のサプライチェーン関連事業者関係者（※2） 役員・従業員の方	- デンカグループ各社、その役員・従業員による、サプライチェーン関連事業者の役員・従業員の人権に負の影響を生じさせる行為（※3） - サプライチェーン関連事業者による、その役員・従業員の人権に負の影響を生じさせる行為（※4）

※1 デンカグループ各社と請負契約等の契約に基づく業務に従事されている事業者関係者をいいます。

※2 デンカグループ各社のサプライチェーンに係わる事業者関係者（原材料の調達元、業務委託先、下請・孫請業者等を含む）をいいます。

※3 例えば、職場における差別、名誉・プライバシー侵害、長時間労働等を含みますが、これらに限られません。

※4 デンカグループ各社の事業または製品もしくはサービスに直接関連するものに限ります。

3. 利用方法

利用対象者の区分に応じて、以下の社内・社外窓口に対して、電子メールなどそれぞれ指定の連絡方法により、通報することができます。（他人の中傷・誹謗、意図的な虚偽情報、個人的利益を図る目的については受け付けません）

●デンカグループ各社の社員関係者の方

社内窓口・社外窓口のいずれの窓口も利用できます。

コンプライアンス一般（社内窓口）

- デンカ（株）倫理委員会事務局
（監査等委員会室長・法務部長）
✉ メール helpline@denka.co.jp
- グループ各社事業所総務部門
- デンカ労働組合（デンカ（株）のみ）

ハラスメント専用（社内窓口）

- デンカ（株）倫理委員会事務局
（監査等委員会室長・法務部長）
✉ メール helpline@denka.co.jp
- グループ各社事業所総務部門
- デンカ労働組合（デンカ（株）のみ）

コンプライアンス一般（社外窓口）

- 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
☎ 電話 03-6250-7606
（平日10:00～19:00）
✉ メール denka-help@nishimura.com

ハラスメント専用（社外窓口）

- フェアリンクスコンサルティング（株）
☎ 電話 0120-911-705
（平日9:30～20:30）
✉ メール denka-help@fairlinks.co.jp
🌐 専用Web <https://fairlinks.co.jp/denka/>

- 日本国内のデンカグループ各社の協力会社関係者の方
- デンカグループ各社のサプライチェーン関連事業者関係者の方

専用窓口

- 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

☎ 電話 03-6250-7606
(平日10:00~19:00)

✉ メール denka-help@nishimura.com

通報窓口に対して提供いただきたい情報

通報に際しては、以下の事項についてご提供ください。

- 通報者の方のお名前（匿名希望の場合はその旨）、所属先、デンカグループ各社との関係
- コンプライアンス上の問題行為の内容
(「いつ」「どこで」「誰が」「何を」「どのように」「なぜ」について、可能な範囲で詳細に教えてください。)
- 上記の問題行為を通報者の方が知った経緯
- 上記の問題行為に関する証拠記録等の有無
- 今後の連絡希望の有無と連絡先

4. 通報受理後の対応

通報窓口は、通報受理後、その内容をデンカ(株)倫理委員会事務局（監査等委員会室長・法務部長）に通知します。倫理委員会事務局は、通報内容の整理・確認を行い、調査が必要と認められた場合は、通報者の方の保護を第一に調査チームを編成して調査し、問題が認められた場合は会社として是正措置を取ります。（サプライチェーン関連事業者関係者が行為者の場合には、当該サプライチェーン関連事業者に対して是正措置を講ずることを要請するなど、必要かつ可能な対応を検討いたします。）

通報者の方には、原則として通報窓口を通じて、調査の要否（原則として通報受理後20日以内）、調査結果、是正措置の内容についてフィードバックを行います。ただし、通報窓口に対しても匿名かつ連絡先が不明である場合は、通報内容の確認やその後の調査対応が十分にできなかったり、結果のフィードバックができない場合があります。

通報制度を通じてご提供いただく個人情報（氏名、住所、メールアドレスなどの個人を特定できる情報）については、通報にかかる内容確認、調査、連絡等の対応に必要な範囲でのみ使用するものとし、その取り扱いについては、「[デンカグループ個人情報保護に関する基本方針](#)」に従って管理いたします。

5. 通報者の保護

通報窓口は、通報者の方の氏名、通報内容について秘密を厳守いたします。また、デンカグループ各社は、通報窓口から情報提供を受けた倫理委員会事務局、調査チーム、調査協力者、コンプライアンス担当部署員などの社内関係者に対して、通報者の方の匿名性確保を含む守秘義務を徹底するとともに、デンカグループの役員・従業員が、通報者や調査協力者を探索したり、不利益な取扱いしたり、報復行為を行うことを厳しく禁じています。

通報件数

項目			範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	2030年 目標
内部通報件数	内部通報数	合計	本体	件	23	46	41	-	-
	内部通報内訳 件数 (件)	不正行為※1	本体	件	3	4	2		
		ハラスメント	本体	件	8	28	25		
		人事労務服務規律	本体	件	11	14	9		
		その他	本体	件	2	0	5		
	内部通報内訳 率 (%)	不正行為※1	本体	%	11%	9%	5%		
		ハラスメント	本体	%	36%	61%	61%		
		人事労務服務規律	本体	%	46%	30%	22%		
		その他	本体	%	7%	0%	12%		
	連結従業員数／通報 1 件		本体	人	291	151	160	150	100
事業所別通報内訳	不正行為	本社※2	本体	件	-	0	1	-	-
		研究所・工場※3	本体	件	-	11	0		
		グループ会社	本体事業 所・国内/ 海外グルー プ主要生産 拠点	件	-	1	1		
		小計	連結	件	-	12	2		
	ハラスメント	本社※2	本体	件	-	4	6		
		研究所・工場※3	本体	件	-	6	11		
		グループ会社	本体事業 所・国内/ 海外グルー プ主要生産 拠点	件	-	11	8		
		小計	連結	件	-	21	25		
	人事労務服務規律	本社※2	本体	件	-	0	2		
		研究所・工場※3	本体	件	-	11	2		
		グループ会社	本体事業 所・国内/ 海外グルー プ主要生産 拠点	件	-	1	3		
		小計	連結	件	-	12	7		
	合計	本社※2	本体	件	-	4	9		
		研究所・工場※3	本体	件	-	28	13		
		グループ会社	本体事業 所・国内/ 海外グルー プ主要生産 拠点	件	-	13	12		
	総計		連結	件	-	45	34		

※1 不正行為として認定されなかったものも含む

※2 本社のみ

※3 国内主要生産拠点8拠点のみ

契約の法務審査体制

デンカグループ各社がお客様やサプライヤー等の取引先との間で公正な取引を行うためには、契約内容を法的、事業的観点から検討することが必要不可欠です。そのためデンカでは、契約締結前の法務部による審査から、署名・押印後の契約書原本管理までを独自のICTシステム（通称「デンカの法刀」ワークフロー）を用いて社内イントラネット上で完結させる体制を整備・運用しております。デンカは、契約審査・契約書原本管理の利便性を高めながら、検討すべきリスクの早期かつ効率的な発見と対処に努めています。

さらに、デンカは、働き方改革による役職員のワークライフバランスの実現を推進し、役職員が必ずしもオフィスに出勤することなく世界のどこにいても法務審査や契約交渉などの法務業務を行い、また迅速な社内承認プロセスを維持するために、デンカの法刀や稟議システム等を活用するとともに、国内外の判例法律文献検索システム、Web会議システム、役職員に対するイントラ上での契約書雛形等の法務関連情報の提供など、ICTツールを日常的に活用し、法務業務の品質・効率性・生産性の維持・向上に努めています。

法務情報を提供する社内イントラネット("Legal4Denka")



腐敗防止・反社会的勢力への対応

腐敗防止への対応

デンカグループは、贈収賄のような法令に違反する行為や社会常識を超える過度な贈答・接待などのあらゆる腐敗行為を禁止しています。さらに、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、米国のForeign Corrupt Practices Act（連邦海外腐敗行為防止法）、英国のBribery Act 2010（英国賄賂防止法）、日本の不正競争防止法など、デンカグループが事業を行う各国・各地域の腐敗行為防止法を遵守すべき旨を定め、第三者を通じて行う贈収賄を含むあらゆる形態の贈収賄に関与することを禁じています。また、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員（すべての役員・従業員）に対し、接待と贈答については、合法かつ社会通念上合理的な範囲に限るべきこと、さらに、取引先を選定するときは、私的な利益のためではなく、「デンカグループ 持続可能な調達方針・ガイドライン」などに則り会社にとって最良の取引先を選定すべきことなどを求めています。

デンカは、海外との取引時や海外への事業進出時における贈収賄防止に関しても注意喚起を行い、M & Aの前には買収対象会社に汚職リスクがないことについてデューデリジェンスを行うとともに、海外子会社における教育も実施しています。

なお、シンガポールのグループ会社は、贈答・接待に関し、同国法に準拠した厳しい内容の社内規程を整備しています。

反社会勢力・マネーロンダリングなど犯罪への対応

「デンカグループ倫理規定」は、反社会的勢力に対する利益供与も厳しく禁じています。さらに、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員が、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法的対応を含め毅然と対応すべきことを定めるとともに、薬物取引、テロ、武器密輸、詐欺、マネーロンダリングなどの犯罪行為に関与・協力してはならないことを定めています。

デンカは、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」により、国内外のデンカグループの役職員に対し、贈収賄防止およびマネーロンダリングの防止を含む反社会的勢力や犯罪勢力との関係遮断について教育を実施しています。

これらに加え、法務部は、各種契約に反社会的勢力排除条項やAnti-Corruption条項等を規定する取り組みを進めるとともに、日本国内においては、総務部が中心となり、必要に応じて社外弁護士・警察当局・専門機関等と連携して、デンカグループが反社会的勢力と一切の関係を持たないよう取り組んでいます。

安全保障貿易管理

デンカは、大量破壊兵器の開発・製造につながるような製品・技術の輸出を禁止する安全保障貿易管理について、「デンカグループ倫理規定」とデンカの全社共通社内規程「安全保障貿易管理規定」により、役職員に対し、輸出規制法令を遵守すべきことを求めています。

これらに基づき、デンカは、代表取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、法務部を事務局としたうえで製品・技術の該非判定や顧客の取引審査を行う安全保障貿易管理体制を維持・運営しているほか、社内監査の実施、社外セミナーへの出席などを通じて、外国為替および外国貿易法や輸出貿易管理令等による安全保障貿易管理の遵守に努めています。



さらに、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、各輸出取引に適用される各国の輸出規制法令を遵守すべき旨を定めています。

輸出管理委員会事務局の法務部は、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」により、国内外のデンカグループの役職員に対し各国の輸出規制法令を遵守すべきことを求め、また、日本国内の役職員に対しては安全保障貿易管理研修（「～安全保障貿易管理～貨物・技術の該非判定の実務」等）を行っています。さらに、迅速な社内承認プロセスを実現するため、ICTツールを活用した該否判定・顧客取引/化学物質審査ワークフロー（通称「輸出番長」ワークフロー）を関係部署とともに運営し、安全保障貿易管理の遵守に努めています。

インサイダー取引の防止

デンカは、証券取引の公正さと証券市場に対する信頼維持のため、さらには会社の情報資産の不正利用を防止するため、「デンカグループ倫理規定」により、デンカグループの役職員に対し、証券取引に関する法令の遵守とインサイダー取引の禁止を明確に定めています。デンカの全社共通規程「内部情報管理および内部者取引（インサイダー取引）防止規定」も、デンカの役職員に対し、情報漏えいの禁止や自社株および取引先等の他社株を売買する際の事前届け出の義務付け、決算発表予定日2週間前の売買の一律禁止などを明記しています。さらに、「ビジネス行動基準」も、デンカグループの役職員に対し、インサイダー取引の禁止を明記し、インサイダー取引が会社の情報資産の不正利用であるだけでなく、証券取引の公正さを害することを説明しています。

デンカは、グループレベルのコンプライアンス研修「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」によって、国内外のデンカグループの役職員に対し、各国の証券取引に関する法令を遵守するよう求めています。

これらに加えて、総務部は、決算発表予定日の2週間前から決算発表日までの自社株売買禁止をイントラ上に掲示するとともに、全役職員に宛て決算発表前のインサイダー取引防止に関する注意喚起メールを定期的に発出しています。

デンカは、今後も、イントラネット等の活用に加え、計画的に国内外のグループ会社の役職員に対してコンプライアンス教育を行い、情報保護と証券取引にかかる法令と社内ルールの周知徹底を図り、情報の適切な管理とインサイダー取引の防止に努めます。

税務ポリシー

デンカグループは、デンカグループ全体の行動基準を示す「デンカグループ倫理規定」をコンプライアンス体制の基盤とし、社内規程の整備と適切な運用を通じて、法令遵守の徹底を図っています。また、役員・従業員への研修や教育を通じて、高い倫理観の醸成に努めています。

税務に関しては、当社グループが事業を展開する各国・地域の税法および関連規則、その趣旨を正しく理解し、適切な納税義務を果たすことを基本方針とします。この考え方にに基づき、「デンカグループ 税務に関する基本方針」を制定しました。

当社は、透明性の高い税務処理を実践し、税務リスクを適切に管理するとともに、健全な税務プランニングおよび優遇税制の適正な活用を通じて、地域社会の発展と企業価値の持続的な向上に貢献してまいります。

デンカグループ 税務に関する基本方針

デンカグループは、納税を企業が果たすべき基本的かつ重要な社会的責任の一つと認識しており、以下の方針のもとで適正に納税を行い、経済および社会の発展に貢献すべく努めてまいります。

1. 法令の遵守

デンカグループは、各国・地域の税務関連法令等を遵守し、適正に申告・納税を行います。

2. 税務ガバナンス体制

デンカグループは、デンカ株式会社取締役会が税務に関する業務執行の責任者として選任した経理部門担当執行役員のもと、本基本方針およびその他の社内規程に従って税務実務を遂行する体制を整備します。デンカ株式会社の経理部門は、グループ各社と連携して税務上の諸課題に対処するとともに、重要事項については経理部門担当執行役員に報告の上、社内基準に従って取締役会への付議または報告を行います。

3. 税コストの適正化

デンカグループは、各国・地域の税務関連法令等の趣旨を尊重しつつ、企業価値向上のための適正な税務プランニングを行います。租税回避を目的としたタックスヘイブンの利用を含む、事業実態に沿わない税務プランニングは行いません。

また、通常の事業活動の範囲内における優遇税制の活用を推進するとともに、同一の経済的利益に対する二重課税が生じた場合にはその排除に努めます。

4. 税務リスクの管理

デンカグループは、税務上の取り扱いが不明確な案件について、外部専門家の知見を取り入れて十分な検討を行うとともに、必要に応じて税務当局への事前照会を行い、リスクの低減を図ります。

国外関連者との取引にあたっては、独立企業原則に基づく適切な取引価格を適用するほか、各国・地域の制度に従い移転価格文書の整備を行います。

5. 税務当局との関係性

デンカグループは、各国・地域の税務当局からの要請に誠実に対応し、税務当局との健全かつ良好な関係の構築・維持に努めます。

2025年8月7日制定

デンカ株式会社

情報セキュリティ管理

グループICTガバナンスの強化

デンカグループは、業務効率の向上とガバナンスの強化を目的として、研究・製造・販売・管理などの企業活動の全フィールドにおいて業務プロセス改革を推進し、グループ全体のICT（Information & Communication Technology）の活用と強化に努めています。同時に、ICTの利用に起因して生じうる情報漏洩や改ざん、巧妙化するサイバー攻撃から、デンカグループの情報資産を守るため、グループレベルでのセキュリティインフラの整備とリスクマネジメントに基づく予防保全の強化を実施するとともに、以下の情報セキュリティ基本方針をはじめとする、情報セキュリティ規程群を制定しています。



情報セキュリティ基本方針

第1条（法令遵守）

当社グループは、情報セキュリティに関する法規、命令、その他の社会的規範を遵守します。

第2条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の確立）

当社グループは、デンカグループ倫理規定に則り、情報資産の安全で適切な管理・活用を図るため、規程整備等を通じて情報セキュリティ・ガバナンス体制の構築に努めます。

第3条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の運用）

当社グループは、社内業務のICT化を図り、当社情報システムに対する不正な侵入、情報資産の漏えい、盗難、改ざん、破壊、紛失等を防止するよう、情報セキュリティ・ガバナンス体制の適切な運用に努めます。

第4条（情報セキュリティ教育）

当社グループは、情報資産の管理や情報セキュリティに関する重要事項について、e-ラーニング等による社員教育を通じて継続的に周知徹底に努めます。

第5条（情報セキュリティ・インシデントの予防・対応）

当社グループは、情報資産に情報セキュリティに関する問題が発生しないように努めます。また、万が一問題が生じた場合、当社は、当該問題に迅速に対応するとともに、再発防止に努めます。

第6条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の継続的な改善）

当社グループは、情報セキュリティ・ガバナンス体制に関する活動を継続的に見直し、時代の要請に合わせて体制の改善に努めます。

第7条（施行）

本ポリシーは、令和3年（2021年）4月1日から施行します。

ウェブサイト掲載情報の管理

デンカは、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うことで、経営の透明性を確保しています。また法令・規制による開示義務のない情報であっても、ステークホルダーの皆さまにとって有用であると判断した情報は、積極的な開示に努めています。そして決算説明会、個人投資家向け会社説明会、株主総会など、できるだけ多くの機会を利用し皆さまとコミュニケーションを深め、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するように努めています。

また、当社が発表する、東京証券取引所が定める適時開示情報については、東京証券取引所での情報公開を確認した後にデンカのウェブサイト上での公開を行うことで、万一の第三者の不正アクセスによる適時開示情報の事前窃取を防止しています。デンカは、ウェブサイト管理者と作業環境の限定のほか、防御システム設置、万一の際の対応手順の整備などを行っています。

今後も内部統制に基づく国内外グループ会社のICTガバナンス強化を推進し、これらの施策によって、損失の回避とさらなる企業価値の向上を図ります。

情報セキュリティに関する取り組み

デンカでは、情報セキュリティに関する取り組みとして、①システム、②プロセスおよび③教育の三位一体となった対策の強化を進めています。情報資産を守るためのシステムの強化としては、サイバー攻撃に対する防御と情報漏洩の防止に取り組んでいます。プロセスの整備では、情報セキュリティにおける重大インシデントに対応した危機管理体制の確立を目指します。教育の整備では、全社員の情報セキュリティに対する理解を深め、社員一人一人が情報資産を業務の中で安全かつ確実に利用できるよう成長を目指します。情報セキュリティにおけるリスクマネジメントを継続して見直し続けることで、リスク発生の回避および損失の極小化に努めてまいります。

項目	範囲	単位	2023年度	2024年度
情報セキュリティ研修受講率	連結	%	-	100%

※1 集合研修は会社支給のPC及びメールアドレスを持たない従業員も対象。工場には構内グループ会社も含む。
※2 製造拠点を有する関係会社を中心に、DCG、Icon、DISB、デンカアステック、デンカアヅミン、デンカエラストリユーション、デンカポリマー、九州プラスチック、日ノ出化学工業にて実施。
※3 E-ラーニングは会社所有PC及びメールアドレスを持たない従業員は対象外

個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針

個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針（98.8KB）

PDF

知的財産管理

【基本方針】

自社・他者の知的財産権を尊重し、知的財産活動を通して当社の経営に貢献する。

【当社の主な知的財産活動】

- 他社の特許権を侵害しないよう定期的に調査を行うとともに、その情報を関係部門と共有化して権利侵害の未然防止の強化を図っています。
- 自社の無形資産を保護するため知的財産権を取得し、当社の権利侵害する者に対しては必要な法的措置を講じます。
- 当社の保有する知的財産権のうち事業貢献度の低い権利は、活用して頂けるパートナーを積極的に探し、ビジネスエコシステムの構築を目指します。
- 知的財産活動を通じて社内外の関係者と連携し事業をファシリテートします。

1 方針

事業ポートフォリオ変革によるスペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素をそなえた新事業創出、他社との共創による新市場開拓において、知的財産の獲得を進め、デンカグループの無形資産価値向上を図り、また意思決定の場面で知的財産情報等を活用（IPランドスケープ※）していきます。

※経営・事業情報等に知財情報を組み込んで得られた分析結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営に役立てる手法

2 事業価値創造に向けた知財的アプローチ

当社は、前経営計画Denka Value-Up期間（2018年～2022年）に事業のグローバル化に合わせ海外特許比率を高め、事業毎に必要な知財ポートフォリオの構築を進めました。

また、事業ポートフォリオ変革に貢献すべく、獲得した知的資産をより効率的に活用するために2021年よりIPランドスケープ活動を導入しました。

当社は、経営計画「Mission 2030」の目標達成に向けて、経営基盤を強化し、事業価値創造に貢献すべく以下の知的財産活動を推進します。

- ①事業を推進するための無形資産の獲得と活用
- ②協業企業先やM&A候補先の選定に役立つ情報提供
- ③新規事業創出に向けたIPランドスケープ活動

3 知的財産保有状況

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特許保有数・保有割合	特許保有数	計	本体	件	5,757	5,525	6,473	6,382
		国内	本体	件	2,485	2,446	2,604	2,692
		海外	本体	件	3,272	3,079	3,869	3,690
	特許保有割合	国内	本体	%	43%	44%	40%	42%
		海外	本体	%	57%	56%	60%	58%
事業部門別国内外特許保有数	国内	計	本体	件	-	-	2,589	2,692
		電子・先端プロダクツ部門	本体	件	-	-	968	1,059
		ライフイノベーション部門	本体	件	-	-	196	194
		エラストマー・インフラソリューション部門	本体	件	-	-	957	849
		ポリマーソリューション部門	本体	件	-	-	250	280
		基礎研究・次世代研究テーマ	本体	件	-	-	218	310
	海外	計	本体	件	-	-	3,823	3,690
		電子・先端プロダクツ部門	本体	件	-	-	1,695	1,690
		ライフイノベーション部門	本体	件	-	-	635	547
		エラストマー・インフラソリューション部門	本体	件	-	-	717	615
		ポリマーソリューション部門	本体	件	-	-	444	424
		基礎研究・次世代研究テーマ	本体	件	-	-	332	414

また、各事業における国内外特許保有数を示します。エラストマー・インフラソリューション部門は、インフラ関連事業において国内市場を主とするため国内特許保有割合が高いです。一方で、グローバルに事業を展開している電子・先端プロダクツ部門、ライフイノベーション部門は、海外特許保有比率を高めています。また、基礎研究・次世代研究テーマなど、長期的な視野での成果が期待される研究に関する特許も将来市場を予測して外国特許保有数割合を高めています。今後は、IPランドスケープの取組みにより短期に事業成長が図れるよう無形資産の活用による差別化、当社の強みが活かせるパートナー探しを積極的に進め、新市場創出、市場拡大を目指します。

品質保証マネジメント

基本方針（品質方針）

デンカグループが製造する、合成樹脂や樹脂加工などの有機化学、高機能粉体制御技術などを用いた無機化学、細菌・ウイルスの培養や抗体・抗原作出技術などのバイオ分野まで幅広い製品に対し、経営計画Mission2030と連携した品質方針を定め、品質保証活動を展開しています。

品質方針（2025年度）

デンカグループは、品質マネジメントの推進と改善、安全・安定・高品質な製品およびサービスの提供に取り組むことで、品質コンプライアンスの遵守と品質不適切行為の再発防止策の定着を図り、重大品質事故発生ゼロを目指します。これらを通じて、ステークホルダーの満足と信頼を獲得し、新たな価値創造に貢献します。

品質保証体制・品質不適切行為の再発防止対策

品質不適切行為再発防止対応策の推進

デンカグループはこれまで明らかになった品質不適切行為の全容および外部調査委員会からの指摘、提言を真摯に受け止め、下記4つの『対策実施項目』を策定し、是正に取り組んでまいりました。引き続きグループを挙げて、これらの活動に全力で取り組み、より一層のコンプライアンス強化に努め、再発防止とともに信頼回復に取り組んでまいります。

1. 経営

ガバナンス・経営戦略・全社制度

2. 品質保証機能

品質保証体制・品質保証制度・認証規格管理・監査／監視

3. 品質基盤

技術伝承/脱属人化・現場強化

4. 人財

人財戦略・人財育成

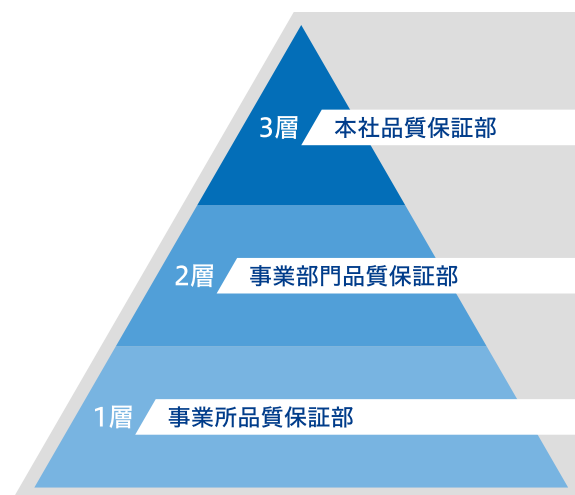
※ 品質不適切行為に関する外部調査委員会の調査結果

2023年12月11日プレスリリース



3部門の連携による品質保証体制

当社は本社、事業部門、工場それぞれに品質保証部門を設置しています。この3層からなる品質保証部門の有機的な連携を図ることで、デンカグループの全体的な品質レベル向上を推進しています。



製品の安全・品質リスクアセスメント

日進月歩で変化する品質要求事項や法規制など、各製品の品質リスクは変化しています。これらのリスクへの対応の一環として、市場環境面及びビジネス環境面からの品質リスク評価を毎年見直すとともに、リスクの内容や大きさに応じた品質リスク低減のための取り組みを計画的に行っています。

化学物質管理・製品安全

化学物質に関する国内外の法改正情報を常日頃より監視しています。法改正に該当する製品含有化学物質の情報に関しては、改訂版SDSの提供や製品への含有情報をお客様へ通知するとともに、改正法令適合のため製品の成分や生産プロセスに変更が必要な場合には、迅速かつ適切な対応に努めています。

医薬品の品質と安全性

デンカグループは、品質保証に関する最上位の社内規程である「品質保証ポリシー」にて、「製品に関し、法令遵守確保、顧客満足の実現すること」を制定しています。これを遵守するため、医薬品事業においてはGMP省令（医薬品の製造管理および品質管理基準）／GQP省令（医薬品の品質管理基準）／GVP省令（医薬品および医療機器の製造販売後安全管理基準）／QMS省令（医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理基準）に適合した管理のもと、信頼性の高い製品の製造・提供を行っています。

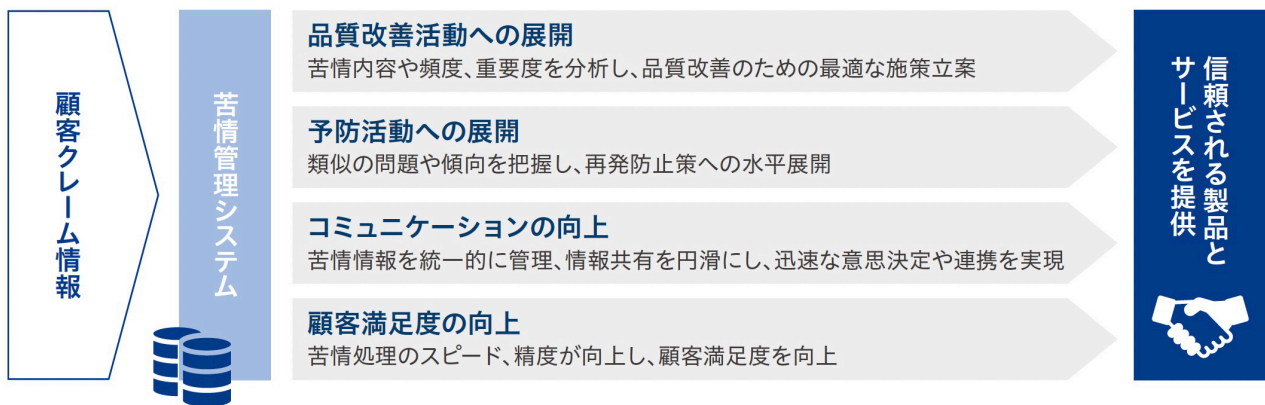
デンカグループは一般社団法人 日本ワクチン産業協会、一般社団法人 日本臨床検査協会、一般社団法人 日本医療機器産業連合会に加盟し、各団体とともに皆さまの健康福祉の向上に寄与することに取り組んでいます。

品質管理システムの整備・顧客満足度向上の取り組み

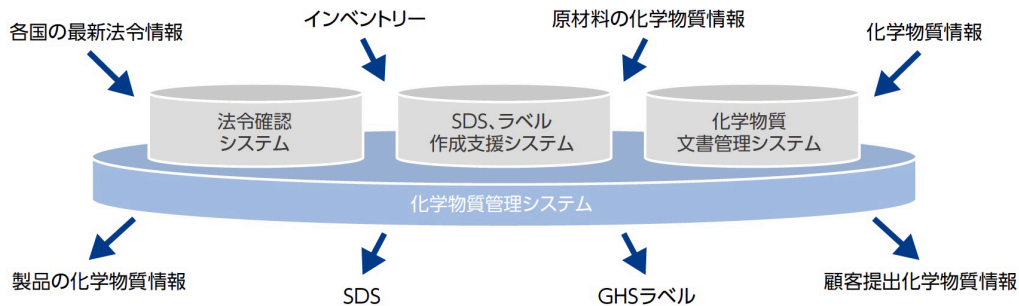
信頼される製品とサービスを提供するため、品質管理システムの整備を促進しています。

顧客クレーム情報を統合・管理し継続的な品質改善につなげる『苦情管理システム』、化学物質に関する情報から製品安全につなげる『化学物質管理システム』などにより、管理レベルを高度化し、より一層の品質向上と製品安全確保に努めています。

■ 苦情管理システム



■ 化学物質管理システム



顧客満足度向上活動

お客様からの声を品質保証活動に生かすため、電子・先端プロダクツ部門において、お客様満足度調査を年に一度、実施しています。営業・技術・品質・デリバリーなどの側面から、お客様からのご意見を分析し、品質向上のための戦略的なアクションを実施しています。顧客満足度調査を通じて、ステークホルダーの皆様から一層の信頼獲得を目指します。

デンカグループの社会貢献方針

良き企業市民として積極的に社会に参画し、その健全かつ持続的な発展に貢献するため、デンカグループが果たすべき役割や責任を示す、社会貢献の基本的な方針を定めました。

1915年の創業から続く化学技術とモノづくりの探求は、人類の進歩と社会発展への貢献のためにデンカグループに課された永遠の使命です。一世紀にわたり培ってきたクリーンエネルギー創出と省エネルギーの技術、そして、社会発展と環境保護に貢献する製品・サービス・ソリューションを通じて、社会的責任を果たしてまいります。

そのために、グローバルに展開するデンカグループの拠点を社会貢献の基盤として、次の3つに重点を置いて、グループ社員が参加しやすい環境整備を進めるとともに、積極的な参画意識を啓発していきます。

デンカグループ社会貢献方針

2018年8月27日制定

1. 教育・学術・文化の振興

未来のモノづくりを担う青少年の育成に努め、次世代の学術研究を積極的に支援し、文化の振興に貢献します。

2. 地域貢献と地球環境保護

世界各国の文化・慣習を尊重しながら、地域社会に根ざした活動を通じて、その発展に貢献します。また、限りある資源を大切に利用し、地球環境の保護に主体的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

3. 健康福祉の増進とスポーツ振興

医療と生活環境に関連する事業を企業経営の柱とする企業として、人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上のため、健康福祉の増進とスポーツの振興に貢献します。

本宣言に則り、お取引先様との共存共栄関係の強化に取り組むことで、サプライチェーン全体の付加価値の向上および規模・系列・業種を超えたオープンイノベーションの創出を目指してまいります。

また本宣言は、デンカグループESG基本方針の中の、「公正な企業活動」「情報開示とステークホルダーとの建設的な対話」、またマテリアリティ（経営最重要課題）の1つである「社会との対話・パートナーシップ」の趣旨に沿うものです。

当社は今後もSDGsを羅針盤に、誰よりも上手にできる仕事で全ての人がより良く生きる世界をつくる、社会にとってかけがえのない企業を目指してまいります。

主な社会貢献活動

東日本大震災被災地の復旧・復興支援活動

東日本大震災の被災地において、社内に設置した災害復興・整備支援本部による復興支援事業を推進中。営農再開支援、高速道路網強靱化、先端研究施設建設事業等に向けて製品・ソリューションを提供しています。



東北新幹線の高架橋（福島県内・特殊混和材）

主な取り組み

- 道路トンネル、建築物（特殊混和材）、農地（土づくり肥料、暗渠排水管）の復旧復興事業
- 自治体上下水道汚泥のセメント原燃料リサイクル
- 被災地支援ボランティアを82回、延べ900人派遣

成果・波及効果

- 復興庁主導の東北地区復旧・復興・創生計画への自社製品を通じた貢献
- 地元営農者との交流により誕生した南三陸産米使用の日本酒「tumugu」

コンゴ民主共和国へのエボラウイルス迅速診断キットの提供

デンカ生研は2018年5月25日エボラウイルス迅速診断キット（クイックナビシリーズ）試作品を無償でコンゴ民主共和国へ提供しました。本検査試作キットは、高田礼人教授（北海道大学人獣共同感染症リサーチセンター）と共同開発したもので、特別な装置を必要とせず約15分で検査結果が判定でき、医療施設が十分整っていない地域においても使用できます。今後も感染症の早期診断と拡大防止に取り組んでいきます。

デンカビッグスワンスタジアム ジュニアサッカーフェスティバル開催

デンカグループは、ネーミングライツを保有するデンカビッグスワンスタジアム（新潟スタジアム）にて、2018年8月19日、糸魚川市教育委員会・糸魚川市体育協会・糸魚川サッカー協会とのコラボレーションで「第4回デンカビッグスワンジュニアサッカーフェスティバル」を開催しました。新潟県のジュニアサッカーチームに所属する小学生の児童と保護者合わせて約400名にご参加いただき、交流試合やJ2アルビレックス新潟の選手によるサッカー教室を行いました。今後もデンカビッグスワンスタジアムを通じて、地域の一層の発展とスポーツ振興に貢献していきます。



開会式

夢・化学-21「子ども化学チャンネル」（YouTube）に当社の化学実験動画を公開

「夢・化学-21」委員会のYouTube「子ども化学チャンネル」において、当社の化学実験動画が公開されました。

「子ども化学チャンネル」は、毎年夏に科学技術館（東京千代田区北の丸公園）で実施される「夏休み子ども化学実験ショー」がコロナ禍の影響で2020年から開催できなくなり、その代わりとして企画されたもので、子どもたちに化学の不思議、おもしろさ、楽しさ、社会における役割などを紹介することを目的とし、化学メーカー各社や教育機関による化学実験動画が紹介されています。

当社の実験動画は「つかめる水のふしぎ！ゲルをつくってみよう！」をテーマとして、ゼリー、豆腐、こんにゃく、コンタクトレンズ、芳香剤、オムツなど、身の回りに多く使われている「ゲル」を、アルギン酸ナトリウムと塩化カルシウムの化学反応によってつくる実験を行いました。ぜひご覧ください。

夢・化学-21
<https://www.kagaku21.net/>

子ども化学実験チャンネル
<https://www.youtube.com/@user-wx8ys8xx9d>

つかめる水の不思議！ゲルをつくってみよう！（公開日：2023年 5月12日）
https://www.youtube.com/watch?v=_DpagQFyDe0

社会貢献を目的とする寄付金額

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計金額	連結	百万円	22.35	9.95	25.05	16.45
令和6年能登半島地震の被災地・被災者の方々への支援などを含む指定寄付金	連結	百万円	0.55	0.05	10.05	0.05
特定公益増進法人向けおよびその他寄付金	連結	百万円	21.8	9.9	15	16.4

社外からの主な評価

SRI（社会的責任投資）・ESGインデックスへの組み入れ状況・格付け

デンカグループは、ESG基本方針に基づいた持続可能な社会を目指した取り組みが評価され、世界の様々なESG評価機関から高い評価を受けています。（2025年6月時点）

MSCI SELECTION INDEXES

MSCI SELECTION INDEXESは、世界有数の指数提供会社であるMSCIが提供するESG総合型指数です。この指数は、MSCIが独自に実施するESGリサーチに基づき、世界中の企業を対象にESG格付けを行い、各業種内で相対的に評価の高い企業が選出されます。（2025年6月）



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、世界有数の指数提供会社であるMSCIが提供するESG総合型指数です。この指数は、MSCIが独自に実施するESGリサーチに基づき、ESG格付けを行い、日本の各業種内で相対的に評価の高い企業が選出されます。なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されており、継続して組み入れを確認しています。（2025年6月）

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

免責事項（英語）



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数は、（株）日本取引所グループと米国のS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同で開発したもので、日本市場の代表的な株価指数であるTOPIXをベースに、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たりの炭素排出量）が高い企業を中心に構成されています。なお、この指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数に選定されており、2018年の指数ローンチ以降、継続して組み入れを確認しています。（2025年6月）



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOサステナビリティ・インデックスは、SOMPOリスクマネジメント社が実施する「環境経営調査」と「ESG経営調査」※によるESGスコアをもとに、SOMPOアセットマネジメント社が、株式価値評価を組み合わせ独自に作成するアクティブ・インデックスで、ESG評価に優れる約300銘柄から構成されています。なお、当プロダクトは、現在、年金基金等の複数の機関投資家に採用されており、継続して組み入れを確認しています。（2025年6月）

※ SOMPOリスクマネジメント「ESG調査・評価の手法」
<https://www.sompo-rc.co.jp/services/view/259>

2025



Sompo Sustainability Index

CDP2024「気候変動」B・「水セキュリティ」Aの評価を獲得

2025年2月7日にCDP2024スコアが発表され、当社は「気候変動」で「B」、「水セキュリティ」で「A」を獲得しました。

CDP（本部ロンドン）は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体です。「気候変動」「水セキュリティ（水資源保護）」「フォレスト（森林保全）」に関する質問票への回答をもとに調査を実施し、各企業の環境情報開示の透明性及び経営の関与等を評価した結果をスコア付けて公表しています。CDPは、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む世界中の24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報の開示を行っています。

当社は、「気候変動」に対して経営計画「Mission2030」においてより踏み込んだ KPI を設定し、具体的なリスクと機会の深耕を図ります。「水セキュリティ」においては、水の管理を高度化し、企業活動が水資源に与える影響をより精緻に把握、影響の極小化に資するなどの改善を図りながら、引き続き、適切な環境情報の開示に取り組めます。

CDPコーポレート質問書2024（3.73MB）（2024年9月27日）

PDF

EcoVadis社のサステナビリティ評価で「コミットメント・バッジ」を獲得

EcoVadis社（本社：フランス）はサプライヤー企業のサステナビリティ（持続可能性）を評価する国際的なプラットフォームです。「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野のテーマをもとに評価します。デンカのサステナビリティの取り組みへの成果が認められ、「コミットメント・バッジ」を獲得しました。（2025年3月）



健康経営優良法人ホワイト500の認定

経済産業省と日本健康会議が共同で保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を「健康経営優良法人」として顕彰しています。デンカは「健康経営優良法人2025」の中でも優れた企業として、2年連続「ホワイト500」に認定されています。

▶ 健康経営について



くるみんの認定

働きやすい職場環境整備の結果として、次世代方に基づく一般事業行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が認定されます。デンカは2021年の認定以降、5年連続で認定されています。

▶ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進



「プレストレストコンクリート工学会賞（論文賞）」を受賞

インフラソリューション研究部GLの栖原健太郎と青海工場次長の小竹弘寿が、「プレストレストコンクリート工学会賞（論文賞）」を受賞いたしました。

【プレストレストコンクリート工学会賞（論文賞）受賞について】

プレストレストコンクリート工学会賞は、プレストレストコンクリートに関する技術の進歩、発展に顕著な貢献をしたと認められる論文等に対して授与されるものです。今回、論文「膨張コンクリートを用いた CPC梁の膨張分布と力学的性状」が評価されました。

受賞を告知する同学会ウェブサイト：

<http://www.jpcci.or.jp/>

「土木学会 吉田賞」および「日本コンクリート工学会賞（功労賞）」を受賞

インフラソリューション研究部長の盛岡実が、「土木学会 吉田賞（論文部門）」、「日本コンクリート工学会賞（功労賞）」の2つの賞を受賞いたしました。

【土木学会 吉田賞受賞について】

吉田賞は、コンクリートおよび鉄筋コンクリートの技術の進歩向上に寄与することを目的に創設され、コンクリートや鉄筋コンクリートに関連する優秀な業績、論文、工事等に対して授与されるものです。今回、論文「炭酸化したセメント系材料におけるCO₂固定量の評価手法および物性変化に関する研究」が評価されました。

受賞を告知する同学会ウェブサイト：

https://www.jsce.or.jp/prize/prize_list/6_yoshida.shtml

論文「炭酸化したセメント系材料におけるCO₂固定量の評価手法および物性変化に関する研究」：

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejmcs/77/2/77_37/_pdf/-char/ja

【日本コンクリート工学会賞受賞について】

日本コンクリート工学会は、コンクリート工学および技術の進歩・発展に顕著に貢献したと認められる論文や作品、会員等に対し「日本コンクリート工学会賞」を表彰しており、功労賞は本学会の事業の発展のために、長年に亘り顕著な貢献のあった正会員に授与されるものです。

受賞を告知する同学会ウェブサイト：

<https://www.jci-net.or.jp/j/jci/award/award-history.html>



「電気学会基礎・材料・共通部門大会」優秀論文発表賞を受賞（2019年9月）

2019年9月に開催された令和元年電気学会 基礎・材料・共通部門大会（岩手大学）にて、デンカイノベーションセンター先進技術研究所の青山 周平が優秀論文発表賞（IEEJ Excellent Presentation Award）を受賞しました。

本賞は、優れた論文発表を行った35歳以下の若手研究者、技術者を表彰するものです。

受賞テーマは「熱ナノインプリントシートを用いた抗原迅速診断デバイスの開発」であり、本研究において開発したデバイスは、新規の簡易免疫診断プラットフォームとして応用が期待されます。

受賞を告知する同学会誌のウェブサイト：

https://www.jstage.jst.go.jp/article/ieejfms/140/6/140_NL6_1/_article/-char/ja



国際的な標準化活動における功績で、産業標準化事業表彰・経済産業大臣表彰を受賞（2019年10月8日）

新事業開発部の伊吹山正浩シニアテクニカルアドバイザー（STA）が、経済産業省「産業標準化事業表彰」経済産業大臣表彰を受賞し、10月8日に表彰式が行われました。

産業標準化表彰は、経済産業省が毎年10月の「産業標準化推進月間」に、国際標準や国内規格策定、適合性評価活動などの産業標準化に顕著な功績があった方を表彰するものです。

伊吹山STAはISO/TC206(ファインセラミックス)日本代表委員、幹事国業務委員長としての功績と、白色 LED 用蛍光体に関する国際規格制定に尽力し、日本の地位向上と競争力強化に貢献したことが高く評価されました。



uruoiグローバルウェブサイトが「awwwards. Site of the Day」を受賞（2019年8月23日）

デンカコーポレーション（米国ニューヨーク）が運営するuruoi グローバルウェブサイトが、世界的なウェブデザインアワードである "awwwards." のSTOD（Site of the Day）を受賞しました。

“awwwards.”は、世界中のウェブ制作者が注目する有力なウェブデザインアワードです。「Design」「Usability」「Creativity」「Content」の評価項目で、審査員と登録ユーザーが毎日投票を行い、デザイン面と機能面で最も優れたサイトがSite of the Day（SOTD）に選ばれます。

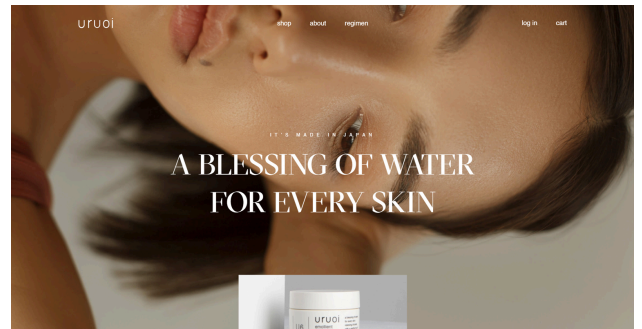
今回SOTDを受賞したuruoiグローバルサイトは、全4項目において10点満点中7.2点以上を獲得し、高い評価を受けました。本サイトは、デンカコーポレーションが米国でのuruoi販売を強化するために新たに開設したウェブサイトです。

受賞を告知する「awwwards.」ウェブサイト：

<https://www.awwwards.com/sites/uruoi-japanese-skincare>

uruoiグローバルサイト：

<https://uruoiskincare.com> (推奨閲覧ブラウザ Google Chrome/Safari)



sd LDL-C検査試薬開発で米国AACC学会ZAK賞を受賞（2019年8月5日 米国アナハイム）

デンカ株式会社の連結子会社であるデンカ生研株式会社 試薬学術部部長の伊藤康樹は、「small, dense LDL-C^(注1)」自動分析装置用測定試薬を開発した功績により、米国臨床化学会（AACC/The American Association for Clinical Chemistry）のZAK賞を受賞いたしました^(注2)。

ZAK賞は、AACCが米国の臨床検査領域で多大な功績を遺したDr. Bennie Zakを称えて1990年に創設した賞です。AACC専門分科会LVDD（Lipoproteins and Vascular Diseases Division／リポ蛋白および血管疾患分科会）が2年に一回、同分野における臨床化学研究に顕著な貢献をした人物に授与する名誉ある賞です。

2019年8月5日、米国アナハイムで開催されたAACC学会LVDDセミナーにおいて本賞授賞式が行われました。受賞者の伊藤康樹は中嶋克行LVDDチェアマンから本賞を贈られたあと、記念講演を行いました。

デンカ生研は、本開発に基づくsd LDL-C 測定試薬を2018年7月より米国国内で体外診断用医薬品／IVD試薬として販売しています^(注3)。心疾患のリスクを簡便、迅速、安価に評価する本製品を、米国とともに日本や中国において事業展開を加速しており、今後も人々の健康維持と疾病予防への貢献を目指してまいります。

（注1） sd LDL-C（small, dense LDL コレステロール）：心血管疾患発症リスクを評価するマーカー

（注2） AACC 学会ウェブサイト：Lipoproteins and Vascular Diseases Division Awards
<https://www.aacc.org/community/divisions/lipoproteins-and-vascular-diseases/awards>

（注3） ニュースリリース（2018年7月31日）：心疾患リスクマーカー「sd LDL-C」測定試薬を米国で販売開始
https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/560/20180731_sd_LDL-C.pdf



2019年8月5日 AACC学会LVDDセミナーにおける授賞式（米国アナハイム）

（写真左）伊藤康樹 デンカ生研株式会社 試薬学術部 部長
（写真右）米国臨床化学会 LVDDチェアマン 中嶋克行 様

「化学とマイクロ・ナノシステム学会」優秀研究賞を受賞（2019年5月27日）

5月27～28日に金沢大学で開催された、一般社団法人 化学とマイクロ・ナノシステム学会の第39回研究会（CHEMINAS39）にて、デンカイノベーションセンター先進技術研究所の青山周平が、ポスター賞優秀研究賞を受賞しました。

受賞テーマは「熱インプリントシートを用いたラテラルフロー免疫測定デバイスの開発」で、微細加工技術を用いた新規免疫診断プラットフォームを提案するものです。本研究の詳細は、本学会が後日発行される学会誌に掲載される予定です。

受賞を告知する同学会ウェブサイト：

<http://cheminas.chips.jp/commendation/presentation-award/research-group-commendation/>

当社研究員の論文が英国学術誌「Analyst」の表紙に選出（2019年3月7日）

2019年3月に発行されたRoyal Society of Chemistry（英国王立化学会）の学術誌「Analyst」に当社の青山周平研究員他が執筆した論文が掲載されるとともに、高い評価を得て表紙に選出されました。

本論文は、ナノインプリント法（微細加工技術の一種）により加工したポリマーシートを用いた、新規の免疫診断プラットフォームを提案するものです。シート上に作製したマイクロコーン構造により、目的とする抗原の高感度かつ迅速な検出が可能になりました。さらに使用するポリマー種や微細構造の形状を詳細に検討することで、血中タンパク質の高感度検出を実現しました。既存の免疫診断キットと比べて高い均質性・透明性を有しており、次世代の免疫診断プラットフォームとしての応用が期待されています。

【論文名】

Thermally imprinted microcone structure-assisted lateral-flow immunoassay platforms for detecting disease marker proteins
（熱インプリントシートを用いた迅速免疫測定デバイスの開発に関する論文）

Shuhei Aoyama, Yuto Akiyama, Kenji Monden, Masumi Yamada and Minoru Seki*

Analyst, 2019, **144**, 1519–1526. ※本論文は国立大学法人 千葉大学との共著論文です。

【本論文へのリンク】

<http://xlink.rsc.org/?DOI=C8AN01903G>

【表紙へのリンク】

<https://pubs.rsc.org/en/content/articlelanding/2019/an/c9an9>



外部認証取得状況

2025年8月末時点

デンカグループは、環境と品質マネジメントシステムを運用して、継続的改善を進めています。

■ ISO14001（環境）認証取得状況

サイト名	登録番号
青海工場	19362328-2A
大牟田工場	JP021970
千葉工場	JP023535
渋川工場	JP022052
大船工場	JP022976
伊勢崎工場	JP025228
五泉事業所	JP024903
デンカイノベーションセンター	JP026087
デンカシンガポール セラヤ工場	10597162
デンカシンガポール メルバウ工場	10442121
デンカアドバンテック トアス工場	SG004431
デンカ コンストラクション ソリューションズ マレーシア	C734760
デンカ アドバンスト マテリアルズ ベトナム	4410416940004
電化精細材料（蘇州）	CN041503
電化電子材料（大連）	CN050348
日之出化学工業 ※1	KES2-0622
全社カバー率（％）	64％

※1 ISO規格に準ずる「京都環境マネジメントシステム（KES）」ステップ2の認証を取得し、継続的改善を図っています。
※2 全社カバー率＝ISO14001 認証取得サイト数 ÷ 主要生産グループ会社数 × 100

■ ISO9001（品質）認証取得状況

サイト名	登録番号
青海工場	JP025718
大牟田工場	JP023219
千葉工場	JP026048
渋川工場	JP023240
大船工場	JP024116
伊勢崎工場	JP022573
デンカイノベーションセンター	JP024569
デンカシンガポール セラヤ工場	10216321
デンカシンガポール メルバウ工場	14002
デンカアドバンテック トアス工場	99-2-0984
デンカアドバンテック サウス工場	2015-2-2293
デンカ コンストラクション ソリューションズ マレーシア	C662335
デンカ アドバンスト マテリアルズ ベトナム	4410018940004
電化精細材料（蘇州）	CN041504
電化電子材料（大連）	CN050349
全社カバー率（％）	84％

サイト名	登録番号
電化無機材料（天津）	N.CN23-22591A
デンカ パフォーマンス エラストマー	10001143 QM15
デンカポリマー	JUSE-RA-1970
デンカエラストリューション	JP021891
九州プラスチック工業	JP022847
デンカアステック 加西工場	JA0107-24Q-1
全社カバー率（％）	84%

※1 各サイトの認証取得対象製品は、個別にお問い合わせください。

※2 全社カバー率＝ISO9001 認証取得サイト数 ÷ 主要生産グループ会社数 × 100

■ ISO13485（医療機器・体外診断用医薬品）認証取得状況

認証システム	サイト名	登録番号
ISO13485	五泉事業所	Q5 055720 0003

※ 認証取得対象製品は、お問合せ下さい。

■ IATF16949（自動車産業品質マネジメントシステム）認証取得状況

認証システム	サイト名	登録番号
IATF16949	大牟田工場	0451115
	千葉工場	0555513

※ 認証取得対象製品は、お問合せ下さい。

■ 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得状況

認証システム	サイト名	認証番号
ISO45001	千葉工場	JP024552
OSHMS	青海工場	10-15-6
ISO45001	デンカシンガポール セラヤ工場	10597161
ISO45001	デンカアドバンテック トアス工場	SG004609
ISO45001	デンカ アドバンスト マテリアルズ ベトナム	C703177

■ ISO14001とISO45001が1つのマネジメントシステムに統合

認証システム	サイト名	認証番号
ISO14001&ISO45001	デンカシンガポール セラヤ工場	10667089

■ ISO28000認証取得状況

認証システム	サイト名	認証番号
ISO28000	デンカシンガポール セラヤ工場	53602

■ ISO50001（エネルギーマネジメントシステム）認証取得状況

認証システム	サイト名	認証番号
ISO50001	デンカシンガポール セラヤ工場	10474031

■ ISCC-PLUS（持続可能性カーボン認証）認証取得状況

認証システム	サイト名	認証番号
ISCC-PLUS	デンカシンガポール セラヤ工場	ISCC-PLUS-Cer-DE100-13931123
	デンカポリマー五井工場	ISCC-PLUS-Cert-DE100-19445124
	デンカポリマー佐倉工場	ISCC-PLUS-Cert-DE100-20226124
	デンカポリマー香取工場	ISCC-PLUS-Cert-DE100-20231124

GRI対照表

一般開示項目

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
1. 組織と報告実務	2-1	組織の詳細	＞ 会社概要 ＞ 事業所一覧 海外
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	＞ 有価証券報告書 P8-9 関係会社の状況
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	＞ デンカレポート2023：P3 統合報告書 対象期間
	2-4	情報の修正・訂正記述	-
	2-5	外部保証	＞ 温室効果ガス排出量検証報告書
2. 活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	＞ Denkaの事業 ＞ 有価証券報告書 P5-7事業の内容 ＞ サプライチェーンとのパートナーシップの強化
	2-7	従業員	＞ 有価証券報告書：P11 従業員の状況 ＞ サステナビリティブック2023 P26-27 従業員の状況、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
	2-8	従業員以外の労働者	-
3. ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	＞ コーポレート・ガバナンス ＞ コーポレート・ガバナンス報告書：P6
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	＞ 取締役会 ＞ デンカコーポレートガバナンス・ガイドライン：P4
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	＞ コーポレート・ガバナンス報告書：P1,6
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	＞ デンカレポート2023：P21 経営重要課題（マテリアリティ） ＞ 経営重要課題（マテリアリティ） ＞ ステークホルダーとの対話
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	＞ コーポレートガバナンス報告書：P3 ＞ ESG推進体制と非財務KPIの進捗管理、役員報酬への反映
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	＞ コーポレート・ガバナンス ＞ デンカレポート2023：P21 経営重要課題（マテリアリティ）
	2-15	利益相反	＞ コーポレートガバナンス報告書：P1,5-7
	2-16	重大な懸念事項の伝達	＞ リスクマネジメント ＞ 内部通報制度

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
			デンカレポート2023：P73－75 リスクマネジメント
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス報告書：P4
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス報告書：P4
			取締役会の実効性評価
			デンカレポート2023：P69 取締役会の実効性評価
	2-19	報酬方針	有価証券報告書：P55－58 役員報酬制度の見直し（概要）
	2-20	報酬の決定プロセス	有価証券報告書：P55－58 役員報酬制度の見直し（概要）
	2-21	年間報酬総額の比率	-
4. 戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
	2-23	方針声明	デンカグループESG基本方針
			デンカグループ 人権方針
			CSR調達方針・ガイドライン
			コンプライアンス基本方針
	2-24	方針声明の実践	デンカレポート2023：P21 経営重要課題（マテリアリティ）
			人権リスクへの対応
			サプライチェーンとのパートナーシップの強化
			リーガル・ハザードマップによるグループ・コンプライアンス体制の強化
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	デンカレポート2023：P80 苦情管理システム
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	内部通報制度
			コンプライアンス基本方針
	2-27	法規制遵守	-
	2-28	会員資格を持つ団体	日本石灰窒素工業会、カーバイド工業会、日本経済団体連合会、東京商工会議所、日本化学工業協会、石油化学工業協会、三井業際研究所、他
5. ステークホルダー・エンゲージメント	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとの対話
	2-30	労働協約	有価証券報告書：P10 労働組合の状況

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
マテリアルな項目に関する開示事項	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	デンカレポート2023：P21 見直しのプロセス
	3-2	マテリアルな項目のリスト	経営最重要課題（マテリアリティ）の選定
			デンカレポート2023：P21 経営重要課題（マテリアリティ）
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	経営最重要課題（マテリアリティ）の選定

経済

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
201 経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書：P1-2, P31－33, P66-69 企業情報、設備状況、連結財務諸表
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境会計
			気候変動のリスクと機会
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書：P94－95退職給付関係
	201-4	政府から受けた資金援助	環境エネルギー関連等補助金
202 地域経済での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203 間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	主な社会貢献活動
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
204 調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
205 腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス基本方針
			腐敗防止・反社会勢力への対応
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-
206 反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
207 税金	207-1	税務へのアプローチ	-
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメント及び懸念への対処	-
	207-4	国別の報告	有価証券報告書：P8 関係各社の状況

環境

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
301 原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	主な環境負荷の状況
	301-3	再生利用された製品と梱包材	-
			SDGs/社会・環境貢献製品一覧表
302 エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	主な環境負荷の状況
			クリーンエネルギーの取組み
	302-2	組織外のエネルギー消費量	クリーンエネルギーの取組み
	302-3	エネルギー原単位	2022年度環境パフォーマンスデータ
	302-4	エネルギー消費量の削減	温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標
			カーボンニュートラル実現
			2022年度環境パフォーマンスデータ
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	SDGs/社会・環境貢献製品一覧表
303 水と排水	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源保全
			事業所別環境パフォーマンスデータ

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
			サステナビリティブック2023 : P11 水資源
	303-2	排水に関するインパクトのマネジメント	2022年度環境パフォーマンスデータ
	303-3	取水	水資源保全
			サステナビリティブック2023 : P11 水資源
	303-4	排水	主な環境負荷の状況
			2022年度環境パフォーマンスデータ
304 生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	デンカレポート2023 : P56 TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	デンカレポート2023 : P56 TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応
	304-3	生息地の保護・復元	デンカレポート2023 : P56 TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標
			サステナビリティブック2023 : P5 カーボンニュートラル実現
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	2022年度環境パフォーマンスデータ
			事業所別環境パフォーマンスデータ
			サステナビリティブック2023 : P6
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標
306 廃棄物	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みと削減目標
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	2022年度環境パフォーマンスデータ（NOx、SOx、PRTR法対象物質）
			事業所別環境パフォーマンスデータ
			サステナビリティブック2023 : P13-22 環境パフォーマンスデータ
	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	プラスチック問題の取り組み

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
			> 主な環境負荷の状況 > 2022年度環境パフォーマンスデータ > サステナビリティブック2023 : P10,13,16-22,25 主な環境負荷の状況、環境パフォーマンスデータ
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	> プラスチック問題の取り組み
	306-3	発生した廃棄物	> 2022年度環境パフォーマンスデータ > サステナビリティブック2023 : P13 環境パフォーマンスデータ
			> 主な環境負荷の状況
	306-4	処分されなかった廃棄物	> サステナビリティブック2023 : P10 主な環境負荷の状況
	306-5	処分された廃棄物	> 2022年度環境パフォーマンスデータ > サステナビリティブック2023 : P13 環境パフォーマンスデータ
			> 事業所別環境パフォーマンスデータ
307 環境コンプライアンス	307-1	環境法規制の違反	-
308 サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-

社会

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
401 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	> 労務データ > サステナビリティブック2023 : P26 従業員の状況 > 採用データ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	> 労務データ > サステナビリティブック2023 : P28 働き方改革
402 労使関係	402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	-
403 労働安全衛生	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	> 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得状況
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	> 2023年度の活動（全社目標・重点実施事項） > デンカレポート2023 : P72 安全最優先
	403-3	労働衛生サービス	> 2023年度の活動（全社目標・重点実施事項） > デンカレポート2023 : P72 安全最優先 > 健康経営
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	> 安全マネジメント体制

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
			> 2023年度の活動（全社目標・重点実施事項） > デンカレポート2023：P72 安全最優先
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	> 2023年度の活動（全社目標・重点実施事項） > デンカレポート2023：P72 安全最優先 -
			> 輸送に関する安全確保
	403-6	労働者の健康増進	> 働き方改革 > 健康経営 > デンカレポート2023：P58,60 これまでの人財の取り組みとKPI（2030年目標）、健康経営と働き方改革
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	> 安全衛生と保安防災に関する基本方針 > 輸送に係わる安全確保
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	> 安全マネジメント体制 > 外部認証取得状況
	403-9	労働関連の傷害	> 安全成績 > 安全成績 > サステナビリティブック2023：P40 安全最優先
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	-
404 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	> 労務データ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> スペシャリティー人財の育成・活用 > デンカレポート2023：P58-59 これまでの人財の取り組みとKPI（2030年目標）、人材育成体制の強化
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
405 ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> ダイバーシティの推進 > 労務データ > 取締役一覧とスキル・マトリックス
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	> 有価証券報告書：P11 労働者の男女の賃金の差異
406 非差別	406-1	差別事例と実施した救済措置	> 内部通報制度 > サステナビリティブック2023：P42 内部通報制度
407 結社の自由と団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	> 有価証券報告書：P10 労働組合の状況 > デンカグループ 人権の取り組み
408 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	> デンカグループ 人権の取り組み
409 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	> デンカグループ 人権の取り組み
410 保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
411 先住民族の権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-

テーマ	開示項目	指標の内容	該当箇所
412 人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	▷ デンカグループ 人権の取り組み
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	▷ 人権リスクへの対応
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
413 地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	▷ ステークホルダーとの対話
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-
414 サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
415 公共政策	415-1	政治献金	-
416 顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	▷ 品質保証マネジメント
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
417 マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	▷ 品質保証マネジメント
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	▷ 当社および持分法適用関連会社の樹脂製品における第三者認証等の不適切行為ならびに社外有識者による外部調査委員会の設置について
		マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
418 顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし
419 社会経済面のコンプライアンス	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし



■ お問い合わせ先

デンカ株式会社 経営企画部
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
TEL:03-5290-5510 FAX:03-5290-5149
e-mail: denkareport@denka.co.jp

<https://www.denka.co.jp>